

付属統計表 第II部

第1章

第1-1表 就業者および雇用の増減

第1-1表 就業者および雇用の増減（前年同期差）

（単位 万人）

項 目	昭和55年	56	56 年				57
			1～3月	4～6	7～9	10～12	
就 業 者	57	45	65	44	23	50	52
農 林 業	-36	-22	-27	-44	-10	- 6	-15
非 農 林 業	92	67	92	88	32	55	66
雇 用 者	95	66	103	87	27	47	44
建 設 業	10	- 3	2	- 4	- 8	- 4	5
製 造 業	28	17	26	38	3	2	3
卸売・小売業	30	23	23	27	13	25	25
運輸・通信業	0	- 5	10	- 8	-12	-11	2
サービス業	25	33	32	37	37	27	11
男 子	51	29	58	34	14	9	11
女 子	44	37	46	54	13	37	32

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第1-2表 新規求職者の動き

第1-2表 新規求職者の動き

(前年(同期)比増減率)

(単位、%)

項 目	昭和55年	56	56 年				57 1~3月
			1~3月	4~6	7~9	10~12	
(男女計)							
新規求職者	4.8	6.8	8.5	10.1	6.8	1.2	5.0
(季節調整値前期比)	—	—	(1.5)	(1.9)	(0.1)	(-1.5)	(5.2)
常 用	3.9	9.6	13.1	11.3	7.7	5.1	5.6
臨時・季節	8.6	- 3.6	- 2.9	4.5	- 4.3	- 8.5	0.6
雇用保険受給 資格決定件数	3.5	11.6	14.1	13.6	8.9	9.2	7.5
一般求職者	4.3	7.9	12.3	9.1	6.8	1.9	4.0
(男子)							
新規求職者	4.7	7.0	8.7	11.3	7.8	0.1	4.1
常 用	2.9	11.2	15.9	13.4	9.1	5.2	5.2
臨時・季節	9.3	- 3.5	- 3.5	3.7	- 2.3	- 8.1	1.9
雇用保険受給 資格決定件数	1.1	13.2	17.6	15.0	9.7	9.1	6.9
一般求職者	4.1	9.9	14.7	12.3	8.8	2.7	3.9
(女子)							
新規求職者	5.3	6.2	8.1	9.0	5.4	1.4	4.6
常 用	4.6	7.8	10.1	9.1	6.2	5.0	6.1
臨時・季節	9.6	- 4.0	- 1.1	7.5	- 9.4	- 9.3	- 3.2
雇用保険受給 資格決定件数	4.1	10.2	11.1	12.5	7.2	9.2	8.0
一般求職者	5.1	5.2	9.0	5.0	5.2	0.7	4.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 一般求職者とは(常用一雇用保険受給資格決定件数)をいう。

第1-3表 高卒者(昭和56年3月卒)の求人,就職の状況

第1-3表 高卒者(昭和56年3月卒)の求人, 就職の状況(前年比増減率)

(1) 産業業種別

(単位 %)

産 業・業 種	求 人			就 職		
	男女計	男 子	女 子	男女計	男 子	女 子
産 業 計	9.1	11.9	6.2	3.5	3.9	3.1
農・林・水産業	0.8	1.7	-2.6	-12.6	-17.2	0.3
建設業	4.5	5.8	0.0	29.0	40.8	9.7
製造業	2.0	2.7	-3.4	-5.2	-6.6	0.4
食料品・たばこ	16.2	22.0	9.3	12.5	17.4	7.3
繊維	3.4	1.7	5.3	-3.4	-6.7	-0.3
衣服	-1.6	0.6	-2.3	-3.9	-5.0	-3.5
木材	-7.0	-3.5	-7.6	-17.3	-18.0	-17.2
家具	-6.9	-5.2	-13.2	-20.9	-27.5	-8.3
印刷	-3.5	-6.5	8.5	-21.6	-24.8	-13.3
出版	4.6	8.2	-2.9	-6.0	-3.5	-10.2
化学	-3.1	-7.7	6.0	3.5	0.8	7.2
石油	6.5	13.3	0.0	4.3	6.5	2.6
石炭	20.6	29.9	10.4	22.4	46.7	2.5
窯業・土石	34.7	45.8	17.9	19.7	30.2	7.3
鉄業	10.0	12.7	4.7	-0.6	1.6	-3.5
非鉄金属	43.2	51.6	17.2	50.8	69.7	20.6
電気	11.2	16.5	0.9	6.6	7.9	4.7
機械	14.1	15.8	7.7	4.2	1.5	9.4
輸送	27.1	31.8	11.1	19.6	26.3	8.7
精密	30.2	30.3	30.2	21.3	21.0	21.6
その他	50.2	60.0	21.5	41.7	49.6	20.8
卸売・小売業	43.0	43.6	42.5	28.3	34.8	22.8
金融	10.6	15.3	2.8	0.4	-2.8	3.7
運輸	2.5	2.7	2.2	-4.4	-10.5	-0.8
電気	5.4	-1.2	6.5	3.6	0.6	3.9
ガス	9.3	14.3	2.1	10.4	14.5	3.7
サービス	3.0	-0.7	12.3	-10.1	-8.8	-13.1
公務	9.5	12.0	8.1	3.5	0.8	4.7
	-28.7	-29.1	-28.0	-30.3	-30.4	-30.0

(2) 規模別

規 模	求 人			就 職		
	男女計	男 子	女 子	男女計	男 子	女 子
29人以下	0.3	0.4	-0.0	-7.4	-12.1	-4.1
30～99	6.2	7.6	4.2	-4.6	-9.5	-0.8
100～299	8.1	12.0	4.1	-0.3	-2.6	0.6
300～499	13.7	17.4	10.7	1.6	-1.8	4.1
500～999	18.0	29.3	9.9	6.9	10.1	4.7
1,000人以上	18.9	29.4	11.6	15.7	24.8	9.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1-4表 製造業業種別の若年労働者(男子)の構成変化

第1-4表 製造業業種別の若年労働者（男子）の構成変化

(単位 %))

業 種	規 模 計		1,000人以上規模	
	昭和50年	55	50	55
製 造 業	16.9	11.6	19.1	10.9
食 料 品	16.0	14.6	16.6	14.1
織 維	13.7	9.0	16.2	8.5
衣 服	19.5	14.4	22.8	14.6
木 材 ・ 木 製 品	9.6	7.2	27.1	11.1
家 具	20.6	16.3	26.8	17.6
パ ル プ ・ 紙	14.9	11.0	17.7	10.1
出 版 ・ 印 刷	13.4	11.2	12.2	9.1
化 学	15.6	8.8	15.0	7.3
石 油 ・ 石 炭	24.1	11.5	25.4	10.3
ゴ ム 製 品	19.2	11.2	24.2	11.2
な め し 皮	15.8	13.2	20.1	1.3
窯 業 ・ 土 石	10.6	7.9	12.6	8.1
鉄 鋼	13.9	7.7	15.1	7.7
非 鉄 金 属	16.1	8.9	16.5	7.6
金 属 製 品	17.0	11.8	26.9	14.6
一 般 機 械	16.0	10.4	17.5	8.3
電 気 機 器	22.8	13.6	23.1	11.0
輸 送 用 機 器	19.9	14.1	21.7	14.5
精 密 機 器	22.8	16.1	22.0	14.2
そ の 他	16.0	11.6	18.5	13.1

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1) 24歳以下労働者（男子）/全労働者（男子）。

2) 規模計は企業規模10人以上。

第1-5表 産業別雇用保険受給資格決定件数

第1-5表 産業別雇用保険受給資格決定件数

(前年(同期)比増減率)

(単位 %))

産業・業種	昭和55年	56	56年				57
			1~3月	4~6	7~9	10~12	
建設業	7.6	9.8	19.5	10.6	0.7	3.6	7.7
製造業	-3.1	11.2	14.5	16.2	8.5	3.8	6.2
食品	1.9	2.0	-3.5	3.5	2.7	7.6	4.0
繊維	9.0	-1.2	1.9	6.7	-3.9	-12.0	-3.4
木材・家具	15.9	35.0	61.6	61.0	26.5	-5.4	-10.5
パルプ・出版	1.3	12.6	15.2	15.4	13.1	5.2	7.0
化学	-1.3	9.0	7.8	13.3	8.1	5.8	-0.5
窯業・土石	8.1	20.7	26.6	25.0	22.2	8.1	4.9
鉄鋼	-7.7	8.5	26.0	18.6	2.9	-16.8	-20.9
非鉄金属	-8.0	21.7	25.0	55.3	-0.7	3.6	10.7
金属製品	-7.2	17.8	19.9	20.4	21.2	8.1	7.5
一般機械	-9.1	10.2	11.0	8.5	8.5	13.6	9.2
電気機械	-6.0	15.0	20.1	13.5	8.3	18.4	31.2
輸送機械	-36.8	15.8	17.9	22.4	9.8	11.1	8.3
その他機械	-8.4	15.1	16.3	19.2	4.7	21.8	36.7
その他	4.2	7.6	7.6	13.1	7.7	0.6	8.2
卸売・小売業	6.0	10.3	10.9	10.5	8.1	11.5	7.4
金融・保険・不動産業	7.3	7.5	8.8	9.0	4.1	7.5	5.4
運輸・通信業	2.5	15.2	17.3	17.0	12.9	12.3	7.6
電気・ガス・水道・熱供給業	8.4	-0.7	-0.2	3.1	-5.9	-1.6	3.0
サービス業	9.5	15.6	14.1	16.2	12.9	19.7	12.1
計	3.5	11.6	14.1	13.6	8.3	9.2	7.5

資料出所 労働省「雇用保険事業月報」

(注) 一般被保険者に関するものである。

第1-6表 離職理由別にみた離職者数の推移

第1-6表 離職理由別にみた離職者数の推移

(単位 千人, %)

年	計	企 業 都 合				自己都合
		計	契約期 間満了	経営上の都合	定 年	
(男子)						
昭和50年	1,828.2	410.3 (23.7)	98.9	231.6 (60.4)	79.8	1,417.9 (- 7.6)
51	1,619.7	328.5 (-19.9)	97.6	145.3 (-37.3)	85.6	1,363.3 (- 3.9)
52	1,706.3	351.2 (6.9)	103.9	154.8 (6.5)	92.5	1,355.0 (- 0.6)
53	1,654.2	384.7 (9.5)	104.1	178.3 (15.2)	102.3	1,269.6 (- 6.3)
54	1,727.2	321.1 (-16.5)	94.2	124.6 (-30.1)	102.3	1,406.0 (10.7)
55	1,731.8	307.1 (- 4.4)	110.0	96.1 (-22.9)	101.0	1,424.7 (1.3)
54年上期	952.5	207.2 (-19.7)	66.0	76.7 (-34.6)	64.5	745.3 (8.9)
下	774.7	113.9 (-10.2)	28.2	47.9 (-21.5)	37.8	660.7 (12.9)
55上	953.7	183.4 (-11.5)	72.1	48.0 (-37.4)	63.3	770.3 (3.4)
下	778.2	123.8 (8.7)	37.9	48.2 (0.6)	37.7	654.4 (- 1.0)
56上	986.0	195.4 (6.5)	66.7	60.4 (25.8)	68.3	790.6 (2.6)
(女子)						
昭和50年	1,927.5	288.9 (0.5)	104.7	164.5 (- 7.3)	19.7	1,638.6 (-13.6)
51	1,838.3	231.9 (-19.7)	113.5	98.7 (-40.0)	19.7	1,606.5 (- 2.0)
52	1,828.3	251.3 (8.4)	116.1	111.8 (13.3)	23.4	1,577.0 (- 1.8)
53	1,706.0	282.5 (12.4)	137.6	120.4 (7.7)	24.5	1,423.5 (- 9.7)
54	1,842.3	227.5 (-19.5)	108.2	86.6 (-28.1)	32.7	1,614.7 (13.4)
55	1,861.7	230.4 (1.3)	125.4	76.1 (-12.1)	28.9	1,631.5 (1.0)
54年上期	959.3	121.6 (-26.4)	54.7	46.5 (-38.9)	20.4	837.8 (8.2)
下	882.9	105.9 (- 9.6)	53.5	40.1 (- 9.5)	12.3	777.0 (19.7)
55上	988.0	103.9 (-14.6)	55.4	31.0 (-33.3)	17.5	884.0 (5.5)
下	873.8	126.3 (19.3)	70.0	45.0 (12.2)	11.3	747.3 (- 3.8)
56上	1,017.8	113.1 (8.9)	50.5	40.4 (30.3)	22.2	904.7 (2.3)

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 自己都合は「本人の責」、「個人的な理由」、「死亡・傷病・その他」を合計したものである。

2) () 内は前年比および前年同期比増減率。

第1-7表 失業理由別完全失業者数

第1-7表 失業理由別完全失業者数(各年3月)

(単位 万人, %)

失 業 理 由	昭和53年		54		55		53~55年累計	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
完 全 失 業 者 計	90 (100)	50 (100)	85 (100)	50 (100)	75 (100)	49 (100)	250 (100)	149 (100)
離 職 者 計	64 (71.1)	24 (48.0)	63 (74.1)	26 (52.0)	53 (70.7)	23 (46.9)	180 (72.0)	73 (49.0)
非 自 発 的 理 由	41 (45.6)	8 (16.0)	32 (37.6)	9 (18.0)	29 (38.7)	6 (12.2)	102 (40.8)	23 (15.4)
人員整理, 会社倒産	15	3	8	3	6	1	29	7
事業不振, 先行き不安	9	1	7	2	5	1	21	4
その他勤め先都合	9	3	6	3	6	3	21	9
定 年 等	8	1	10	1	12	1	30	3
自 発 的 理 由	23 (25.6)	15 (30.0)	30 (35.3)	17 (34.0)	24 (32.0)	17 (34.7)	77 (30.8)	49 (32.9)
より良い条件の仕事	14	4	15	4	13	6	42	14
家事・通学・健康上	4	7	9	9	4	4	17	20
結婚・出産・育児など	—	—	—	—	—	1	—	1
そ の 他	5	4	6	4	6	6	17	14
離 職 者 以 外	27 (30.0)	26 (52.0)	23 (27.0)	24 (48.0)	23 (30.7)	26 (53.1)	73 (29.2)	76 (51.0)
学 卒 未 就 職	7	5	9	5	5	3	21	13
収入を得る必要	9	15	11	15	8	13	28	43
余暇ができたから	—	—	—	—	2	7	2	7
そ の 他	11	6	3	4	8	3	22	13

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」

(注) ()内は構成比。

第1-8表 希望する仕事の主従別完全失業者数

第1-8表 希望する仕事の主従別完全失業者数

(単位 万人, %)

年	男 女 計			男 子			女 子		
	計	主	従	計	主	従	計	主	従
昭和48年	68 (100)	55 (80.9)	12 (17.6)	44 (100)	40 (90.9)	3 (6.8)	24 (100)	15 (62.5)	9 (37.5)
49	73 (100)	59 (80.8)	13 (17.8)	47 (100)	43 (91.5)	3 (6.4)	26 (100)	16 (61.5)	10 (38.5)
50	100 (100)	82 (82.0)	16 (16.0)	66 (100)	61 (92.4)	4 (6.1)	34 (100)	21 (61.8)	12 (35.3)
51	108 (100)	91 (84.3)	16 (14.8)	74 (100)	69 (93.2)	4 (5.4)	34 (100)	22 (64.7)	12 (35.3)
52	110 (100)	91 (82.7)	17 (15.5)	72 (100)	67 (93.1)	4 (5.6)	38 (100)	24 (63.2)	13 (34.2)
53	124 (100)	104 (83.9)	19 (15.3)	81 (100)	75 (92.6)	5 (6.2)	43 (100)	29 (67.4)	14 (32.6)
54	117 (100)	96 (82.1)	20 (17.1)	74 (100)	68 (91.9)	5 (6.8)	43 (100)	28 (65.1)	15 (34.9)
55	114 (100)	93 (81.6)	20 (17.5)	71 (100)	65 (91.5)	5 (7.0)	43 (100)	28 (65.1)	15 (34.9)
56	126 (100)	103 (81.7)	22 (17.5)	79 (100)	72 (91.1)	6 (7.6)	47 (100)	30 (63.8)	16 (34.0)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) () 内は構成比。

第1-9表 男女,年齢別完全失業率の推移

第 1-9 表 男女, 年齢別完全失業率の推移

(単位 %))

性・年	年齢計	15~24歳	25~39	40~54	55歳以上
(男子)					
昭和48年	1.34	2.51	1.06	0.86	1.57
49	1.42	2.74	1.18	0.93	1.77
50	1.98	3.46	1.66	1.50	2.73
51	2.20	3.45	1.85	1.63	3.29
52	2.13	3.96	1.77	1.49	3.29
53	2.38	4.36	1.92	1.72	3.61
54	2.15	3.63	1.70	1.42	3.69
55	2.05	3.98	1.70	1.32	3.37
56	2.26	4.24	1.86	1.55	3.75
(女子)					
昭和48年	1.17	2.16	1.21	0.78	0.35
49	1.30	2.17	1.52	0.78	0.35
50	1.71	2.59	2.13	1.22	1.03
51	1.69	2.77	2.07	1.19	0.67
52	1.84	3.09	2.41	1.15	0.96
53	2.02	3.13	2.62	1.39	0.91
54	1.99	3.15	2.56	1.37	0.89
55	1.97	3.17	2.55	1.34	0.86
56	2.13	3.78	2.68	1.32	1.12

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第1-10表 NC工作機械等の導入と雇用との関係

第1-10表 NC工作機械等の導入と雇用との関係

(1) 昭和52年と比べた常用労働者の増減別事業所構成 (単位 %)

区 分	計	NC工作機械等 導入事業所	NC工作機械等 非導入事業所
計	100.0	100.0	100.0
増加した	45.4	48.4	42.7
減少した	45.1	42.3	47.5
かわらない	9.5	9.2	9.8

(2) 昭和52年と比べた常用労働者の増加理由別事業所構成比 (重複回答)

(単位 %)

規 模	計	受注量 の増加	NC工作機械 等及び新技術 の導入に伴う 新職種等の増 加	事業所 規模の 拡大	その他	原因を あげる程 度の増 加で はない
調査事業所計						
規 模 計	100.0	67.5	19.0	30.6	4.3	19.9
1,000人以上	100.0	64.0	20.0	48.0	4.0	20.0
300~999	100.0	64.1	20.5	35.9	10.3	16.2
100~299	100.0	66.9	20.1	32.7	7.4	18.1
30~99	100.0	68.0	18.5	29.3	2.9	20.8
NC工作機械等導入事業所						
規 模 計	100.0	68.1	29.8	31.5	3.5	20.3
1,000人以上	100.0	68.2	22.7	50.0	4.5	18.2
300~999	100.0	67.4	24.7	37.1	6.7	14.6
100~299	100.0	62.5	23.5	33.0	6.5	19.6
30~99	100.0	71.0	33.9	29.3	1.5	21.5
NC工作機械等非導入事業所						
規 模 計	100.0	66.8	8.0	29.8	5.0	19.5
1,000人以上	※	※	※	※	※	※
300~999	100.0	53.6	7.1	32.1	21.4	21.4
100~299	100.0	75.1	13.6	32.2	9.0	15.2
30~99	100.0	65.7	7.0	29.3	3.9	20.2

(注) ※印は事業所数が少ないため数値を計上しない。

(3) NC工作機械等の導入に伴う対処方法別事業所数 (重複回答)

対 処 方 法		事業所数	構 成 比
計		2,305	100.0(%)
省力化で当該部門の労働者を減らした	他部門への配置転換	583	25.3
	雇用調整等を行った	91	3.9
新たに必要人員を採用した	当該部門に必要な技術者又は技能工を採用した	251	10.9
	新規学卒者を採用し当該部門の従業者として養成した	311	13.5
NC工作機械工等への職種転換		1,503	65.2
他企業から当該労働者を派遣させるようにした		38	1.6
特別な対処はしなかった		311	13.5
そ の 他		50	2.2

資料出所 労働省「昭和55年度職業別労働力実態調査—NC工作機械等の導入に伴う雇用への影響について」

第1-11表 産業別の賃金上昇率

第1-11表 産業別の賃金上昇率

(昭和56年, 前年比増減率)

(単位 %)

産 業・業 種	現金給与				特別給与
	総 額	定期給与	所定内給与	所定外給与	
調 査 産 業 計	6.0	5.8	6.0	4.7	6.2
鉱 業	6.7	5.9	6.0	5.5	9.1
建 設 業	7.8	6.9	6.7	9.0	11.0
製 造 業	6.2	6.1	6.3	4.4	6.5
食 料 品・た ば こ	4.6	5.0	5.1	3.8	3.3
織 衣 木 家 材・木 製 品	7.0	7.0	6.6	13.0	6.8
	6.2	5.7	5.5	12.2	8.1
	2.9	6.5	7.6	- 3.9	-11.7
	6.4	6.2	6.1	7.0	7.4
パ ー ル プ 紙	4.2	6.0	6.7	0.7	- 1.2
出 版 ・ 印 刷 学 品	6.2	5.8	6.2	3.7	7.4
化 石 油・石 炭 製 品	4.6	6.3	6.2	6.4	0.7
石 油	6.7	6.4	6.8	3.5	7.2
ゴ ー ム	6.3	5.7	6.7	- 1.9	8.1
な 窯 鉄 非 金 属	6.6	6.5	6.6	5.6	6.9
め 業 ・ し 土	6.6	6.6	7.2	1.5	6.4
鉄 属 金 製 品	6.8	6.3	7.1	1.4	8.0
	5.9	6.0	6.3	4.3	5.4
	8.1	8.2	8.6	4.8	7.8
一 電 輪 精 石	6.4	6.3	6.5	4.9	6.5
般 機 械 器 器	6.1	5.3	5.2	6.1	8.2
送 用 機 械 器 器	6.6	5.2	6.0	1.4	11.2
密 の 機 械 器 器	5.7	5.1	5.4	2.1	7.2
	5.9	6.5	6.4	7.6	3.9
卸 売 ・ 小 売 業	4.9	5.5	5.4	7.0	3.2
金 融 ・ 保 險 業	6.9	6.7	6.8	5.1	7.3
不 動 産 業	3.4	3.8	3.4	9.5	2.4
運 輸 ・ 通 信 業	7.0	5.5	5.8	2.9	11.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	7.7	7.1	6.7	10.1	9.4
サ ー ビ ス 業	4.8	5.4	5.4	5.2	3.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 30人以上規模事業所に関するものである。

第1-12表 産業,企業規模別の賃上げ率

第1-12表 産業・企業規模別の賃上げ率（昭和56年）

（単位 %）

産 業	100人 以上計	5,000人 以 上	1,000~ 4,999	300~ 999	100~ 299	30~99
調 査 産 業 計	7.8(7.2)	7.7(6.9)	8.1(7.3)	7.8(7.4)	7.4(7.3)	—
鉱 業	7.4(7.0)	6.8(—)	7.8(6.7)	8.0(7.3)	7.6(7.6)	—
建 設 業	8.1(7.7)	8.3(7.6)	8.4(7.6)	8.4(8.3)	7.5(7.2)	—
製 造 業	7.7(7.1)	7.7(6.8)	7.9(7.1)	7.9(7.5)	7.4(7.2)	7.1(7.3)
食 料 品	7.4(6.7)	7.5(6.0)	7.4(6.5)	7.8(7.1)	7.1(6.9)	6.8(7.0)
織 維・衣 服	7.7(7.2)	8.2(7.1)	8.4(7.9)	7.8(7.1)	7.1(6.9)	7.0(7.4)
木 材・家 具	7.0(7.3)	—(—)	6.7(7.0)	7.6(7.7)	6.7(7.2)	6.0(7.1)
パ ル プ・紙・化 学 石 油・石 炭・窯 業	7.6(7.0)	7.8(6.8)	7.8(6.9)	7.5(7.1)	7.3(7.4)	7.3(7.4)
出 版	8.3(8.1)	8.4(7.7)	8.6(8.7)	8.2(8.2)	8.0(7.8)	7.6(7.5)
ゴ ム・皮 革	7.6(6.9)	7.2(6.5)	7.9(7.0)	7.9(7.3)	7.7(6.7)	6.6(7.1)
鉄 鋼・非 鉄・金 属	7.3(6.8)	7.2(6.3)	7.5(7.1)	7.5(6.8)	7.5(7.9)	7.5(6.7)
機 械・電 機・輪 機・精 機	7.9(7.1)	7.9(6.9)	8.0(7.2)	8.2(8.0)	7.6(7.1)	7.0(7.8)
そ の 他	8.0(7.7)	8.0(7.9)	7.9(7.7)	7.9(7.7)	8.1(7.5)	7.1(7.4)
卸 売・小 売 業	8.1(7.7)	7.9(7.6)	8.7(7.5)	8.1(7.9)	7.8(7.6)	7.7(7.5)
卸 売 業	8.2(8.0)	8.3(8.6)	9.1(7.6)	8.4(8.2)	7.9(7.9)	8.0(7.8)
小 売 業	7.9(7.4)	7.7(7.0)	8.4(7.4)	7.9(7.6)	7.7(7.2)	7.0(6.7)
金 融・保 険 業	8.3(7.8)	7.9(7.0)	8.7(8.6)	8.0(8.1)	8.5(8.4)	—
不 動 産 業	7.7(7.2)	7.4(—)	7.6(6.9)	7.9(7.0)	7.7(7.4)	—
運 輸・通 信 業	7.2(6.6)	7.6(6.6)	7.6(6.8)	7.1(6.5)	6.5(6.5)	—
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	7.0(6.0)	6.9(6.0)	7.3(6.4)	7.9(6.7)	7.8(6.5)	—
サ ー ビ ス 業	7.7(7.1)	7.7(7.0)	8.6(7.4)	7.3(6.4)	7.8(7.7)	—

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 1) 労働者数による加重平均である。

2) () 内は55年。

第1-13表 産業、事業所規模別の特別給与の動き

第1-13表 産業・事業所規模別の特別給与の動き

(昭和56年, 前年比増減率)

(単位 %))

産 業	500人以上	100~499	30~99	5~29
調 査 産 業 計	6.8	6.8	4.6	2.0
鉱 業	13.3	5.1	7.8	23.3
建 設 業	12.8	11.3	8.6	5.5
製 造 業	7.6	5.4	4.9	4.9
卸 売・小 売 業	2.0	6.3	0.1	- 4.9
金 融・保 険 業	8.3	4.5	8.8	- 0.5
不 動 産 業	- 4.0	5.5	2.7	20.8
運 輸・通 信 業	8.3	13.9	7.8	5.3
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	1.7	11.2	9.9	- 9.4
サ ー ビ ス 業	3.0	3.4	2.5	4.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第1-14表 家計収支の動き

第1-14表 家計収支の動き (全国, 勤労者世帯)

(昭和56年, 前年比増減率)

(単位 %)

項 目	名 目	実 質
実 収 入	5.0 (7.3)	0.1 (-0.6)
世 帯 主 収 入	4.8 (7.0)	-0.1 (-0.9)
定 期 収 入	5.4 (6.7)	0.5 (-1.2)
臨 時・賞 与	2.8 (7.9)	-2.0 (-0.1)
妻 の 収 入	7.4 (13.3)	2.4 (4.9)
他の世帯員収入	2.4 (13.9)	-2.4 (5.5)
消 費 支 出	5.5 (7.1)	0.6 (-0.8)
可 処 分 所 得	3.8 (6.5)	-1.0 (-1.4)
非 消 費 支 出	12.9 (12.6)	- (-)
平均消費性向	79.2 (77.9)	- (-)
実収入に占める非消費支出の割合	13.6 (12.6)	- (-)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) ()内は55年。

2) 平均消費性向, 実収入に占める非消費支出の割合は実数である。

第1-15表 平均消費性向,黒字率の推移

第1-15表 平均消費性向, 黒字率の推移

(全国, 勤労者世帯)

(単位 %)

年	平均消費性向	黒字率	可処分所得に占める割合				
			金融資産				土地家屋
			純 増	貯金純増	保険純増	有価証券購入	借金純減
昭和50年	77.0	23.0	15.4	11.2	3.6	0.6	1.1
51	77.4	22.6	14.4	9.9	3.9	0.5	1.6
52	77.2	22.8	15.2	10.3	4.3	0.6	1.9
53	77.0	23.0	14.3	9.2	4.7	0.5	2.5
54	77.6	22.4	13.8	8.3	5.0	0.4	2.7
55	77.9	22.1	13.3	7.8	5.2	0.3	2.3
56	79.2	20.8	12.4	6.6	5.3	0.4	2.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 黒字率=黒字 (=可処分所得-消費支出) /可処分所得。

第2-1表 大卒者等の人口に占める割合の推移

第2-1表 大卒者等の人口に占める割合の推移(男子)

(単位 %)

年齢階級	昭和45年	55	65	75
20歳以上計	13.6	19.3	24.7	29.9
20～24歳	9.1	17.0	18.0	18.5
25～29	19.6	32.0	42.8	42.8
30～34	17.2	27.2	42.1	45.6
35～39	16.1	21.4	34.1	45.5
40～44	15.7	18.1	28.0	42.1
45～49	14.8	16.1	21.4	34.1
50～54	10.7	15.7	18.1	28.0
55～59	10.2	14.7	16.1	21.4
60～64	9.9	10.7	15.7	18.1
65歳以上	7.2	9.4	11.7	14.5

資料出所 雇用政策調査研究会「労働力需給の長期展望」昭和56年6月
総理府統計局「国勢調査」

(注) 大卒者等は、短大・高専・大学・大学院の卒業者。

第2-2表 年齢階級別大卒者比率の日米比較

第2-2表 年齢階級別大卒者比率の日米比較

(単位 %)

年齢階級	男 子		女 子	
	日 本 (1980年)	アメリカ (1978年)	日 本 (1980年)	アメリカ (1978年)
25歳以上計	15.3	20.4	2.9	12.9
25～34歳	25.2	27.7	6.9	20.0
35～44	17.2	24.4	3.2	15.0
45～54	11.8	19.7	1.3	10.6
55～64	6.3	14.2	0.5	8.2
65歳以上	4.8	9.6	0.4	7.7

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」
 アメリカ 商務省センサス局 “Current Population Reports p-60.
 No. 123”

- (注) 1) 年齢階級別人口に占める大卒者の割合。
 2) 大卒者は、日本は大学・大学院卒業者、アメリカは4年以上のカレッジ修了者。

第2-3表 大卒者の年齢構成の日米比較

第2-3表 大卒者の年齢構成の日米比較 (男子)

(単位 %)

年齢階級	日 本		アメリカ	
	学 歴 計	大 卒	学 歴 計	大 卒
25歳以上計	100.0	100.0	100.0	100.0
25～34歳	28.4	46.5	28.3	38.6
35～44	24.8	27.8	20.2	24.2
45～54	21.5	16.5	18.7	18.1
55～64	12.7	5.2	16.5	11.5
65歳以上	12.7	4.0	16.2	7.6

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」
 アメリカ 商務省センサス局 “Current Population Reports p-60.
 No. 123”

- (注) 日本は大学・大学院卒業者、アメリカは4年以上のカレッジ修了者。

第2-4表 新規学卒就職者数の推移

第2-4表 新規学卒就職者数の推移

(単位 人)

年	計	高等教育機関					高校	中学	
		計	博士課程	修士課程	大学(学部)	短期大学			高等専門学校
昭和35年	1,375,648	119,449	1,826	99,706	17,917	—	572,502	683,697	
36	1,239,822	126,822	1,805	104,464	20,553	—	612,136	500,864	
37	1,437,519	135,866	1,924	110,991	22,951	—	649,253	652,400	
38	1,538,024	148,115	1,346	896	119,331	26,542	—	626,065	763,844
39	1,419,195	164,402	1,710	1,177	127,812	32,897	157	557,106	697,687
40	1,500,450	175,458	2,282	1,268	135,419	35,547	274	700,261	624,731
41	1,607,267	181,966	3,111	1,426	142,386	33,919	430	902,826	522,475
42	1,591,552	204,505	3,982	1,383	150,871	45,447	2,273	941,366	445,681
43	1,562,762	234,259	5,179	1,741	158,957	63,562	4,217	942,953	385,550
44	1,467,315	260,704	5,281	1,733	172,125	75,579	5,379	882,349	324,262
45	1,370,582	282,600	5,310	1,988	188,227	80,740	6,042	816,716	271,266
46	1,294,555	312,881	6,416	1,962	215,595	82,580	6,042	760,217	221,457
47	1,190,761	313,074	6,603	1,901	221,764	82,586	6,631	698,582	179,105
48	1,144,936	331,837	7,211	1,680	223,889	91,704	7,052	668,044	145,055
49	1,115,338	347,712	8,517	1,821	230,687	98,863	7,530	641,980	125,646
50	1,039,321	353,900	8,160	1,859	232,683	103,314	7,542	591,437	93,984
51	991,970	351,753	7,353	1,867	230,463	104,168	7,559	559,232	80,985
52	1,050,576	377,366	8,826	1,930	244,617	114,340	7,298	596,943	76,267
53	1,058,414	391,187	9,711	1,817	256,817	115,423	7,129	596,591	70,636
54	1,075,705	419,112	10,179	2,075	275,760	123,442	7,503	591,414	65,179
55	1,100,534	433,426	9,742	2,244	285,129	129,156	7,083	599,693	67,415

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 1) 特殊教育諸学校中等部, 高等部卒業の就職者を除く。

2) 就職者数には就職進学者数を含む。

3) 高等教育機関には, 国立養護教諭養成所, 国立工業教員養成所を含む。

第2-5表 新規学卒就職者の産業別就職分野

第2-5表 新規学卒就職者の産業別就職分野

(単位 %)

学歴・産業	男 子					女 子				
	昭和35 ~39年	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55
中 卒 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	11.9	9.4	6.6	5.4	3.8	8.7	4.5	2.1	1.1	0.6
農業	9.8	7.1	3.7	—	—	8.2	4.2	1.9	—	—
林業・狩猟業	0.3	0.2	0.1	—	—	0.1	0.0	0.0	—	—
漁業・水産業	1.8	2.1	2.8	—	—	0.4	0.3	0.2	—	—
第2次産業	67.8	68.3	69.5	63.5	63.4	61.5	62.1	66.9	58.9	58.5
鉱業	0.2	0.2	0.3	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—
建設業	4.8	12.7	18.3	—	—	0.1	0.2	0.3	—	—
製造業	62.8	55.4	50.9	—	—	61.4	61.9	66.6	—	—
第3次産業	17.3	19.2	19.3	28.2	30.3	26.5	30.4	27.2	37.6	38.6
卸売・小売業	8.1	7.0	5.8	—	—	9.4	8.1	5.8	—	—
金融・保険・ 不動産業	0.1	0.0	0.1	—	—	0.2	0.1	0.1	—	—
運輸・通信業	2.3	3.1	2.9	—	—	2.0	2.4	1.3	—	—
電気・ガス・ 水道業	0.8	1.2	2.6	—	—	0.1	0.3	0.6	—	—
サービス業	5.8	7.7	7.5	—	—	14.3	19.1	18.8	—	—
公務	0.2	0.2	0.4	—	—	0.5	0.4	0.5	—	—
そ の 他	3.1	3.0	4.6	2.9	2.5	3.3	2.9	3.7	2.4	2.3
高 卒 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	7.7	6.8	6.8	4.3	3.3	2.7	1.8	1.2	0.6	0.4
農業	6.9	6.1	6.1	3.6	2.6	2.4	1.6	1.0	0.5	0.3
林業・狩猟業	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
漁業・水産業	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
第2次産業	49.0	47.8	47.8	41.6	42.2	31.0	31.3	29.2	26.4	28.1
鉱業	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
建設業	5.1	6.0	6.0	8.2	8.3	1.3	1.5	1.6	1.6	1.7
製造業	43.5	41.6	41.6	33.2	33.7	29.5	29.6	27.5	24.7	26.3
第3次産業	41.4	43.2	43.2	52.2	52.7	63.5	64.5	67.4	71.5	70.1
卸売・小売業	17.3	18.8	18.8	21.9	22.9	30.9	34.3	31.4	32.6	32.4
金融・保険・ 不動産業	4.8	2.8	2.8	2.5	1.7	13.2	11.2	16.1	16.4	14.0
運輸・通信業	7.5	7.5	7.5	6.4	6.0	5.0	3.7	3.2	2.5	2.5
電気・ガス・ 水道業	1.5	1.4	1.4	2.4	2.1	0.6	0.7	0.9	0.8	0.7
サービス業	3.5	5.0	5.0	9.4	10.3	8.9	11.2	12.3	16.9	18.6
公務	6.8	7.7	7.7	9.6	9.7	4.9	3.4	3.5	2.3	1.9
そ の 他	2.0	2.1	2.1	1.9	1.7	2.9	2.4	2.1	1.4	1.4

(つづき)

学歴・産業	男 子					女 子				
	昭和35 ~39年	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55
短大卒計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	2.0	2.5	5.0	5.6	5.7	0.5	0.4	0.5	0.3	0.3
農業	1.6	2.3	4.8	5.4	5.6	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
林業・狩猟業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
漁業・水産業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
第2次産業	42.1	39.6	36.6	32.8	29.3	22.9	22.0	21.4	18.7	20.0
鉱業	0.8	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
建設業	4.1	5.0	6.4	8.0	6.6	1.2	1.6	1.8	2.1	2.2
製造業	37.2	34.3	30.0	24.6	22.7	21.5	20.3	19.5	16.5	17.6
第3次産業	51.8	53.6	56.5	58.7	62.3	71.6	72.7	76.9	79.3	78.3
卸売・小売業	12.2	16.8	18.1	19.8	23.4	10.5	12.1	12.4	13.5	14.6
金融・保険・ 不動産業	5.3	4.3	3.7	2.8	2.7	9.4	9.5	16.8	13.6	14.3
運輸・通信業	4.9	5.1	5.2	3.8	4.3	2.2	2.4	2.9	2.4	2.3
電気・ガス・ 水道業	1.3	1.2	1.1	1.2	0.9	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
サービス業	12.5	12.4	14.7	16.6	19.3	43.9	44.0	40.5	43.8	40.4
公務	15.6	13.8	13.7	14.5	11.7	5.1	4.1	3.6	5.2	5.8
その他	4.1	4.3	1.9	2.8	2.6	4.9	4.8	1.3	1.6	1.4
大卒計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
農業	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
林業・狩猟業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業・水産業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
第2次産業	43.3	42.4	44.5	36.7	35.2	16.0	14.9	20.4	15.7	16.3
鉱業	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
建設業	4.6	6.0	9.0	7.4	7.4	0.8	1.1	2.3	2.5	2.2
製造業	38.2	36.2	35.4	29.1	27.6	15.1	13.8	18.0	13.1	12.2
第3次産業	53.4	52.8	53.8	61.1	63.3	80.9	81.2	78.1	82.6	82.3
卸売・小売業	15.8	19.3	16.9	17.6	19.8	6.8	7.5	9.3	12.0	13.2
金融・保険・ 不動産業	11.0	8.5	11.5	13.9	10.6	2.0	1.5	7.9	6.4	3.6
運輸・通信業	3.9	3.7	3.9	2.8	2.5	2.2	2.2	3.0	2.1	2.2
電気・ガス・ 水道業	0.8	0.6	0.6	0.8	0.8	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
サービス業	16.7	14.6	12.2	15.1	17.8	66.4	66.8	53.1	56.2	58.0
公務	5.2	6.1	8.7	11.0	11.8	3.3	3.0	4.6	5.7	7.0
その他	2.6	4.0	1.1	1.5	0.8	3.1	3.9	1.5	1.6	1.2

資料出所 文部省「学校基本調査」

第2-6表 大卒者の当初の希望業種と希望実現の有無

第2-6表 大卒者の当初の希望業種と希望実現の有無

(1) 当初の希望業種		(単位 %)							
区 分	計	鉱・建設 ・製造業	運輸・通 信・電気 ・ガス 水道業	金融・保 険・証券 ・不動産 業	商社・卸 ・小売・ サービス 業	公務・ 教育	その他	不明	
計	100.0	35.8	8.3	11.9	29.6	6.0	8.2	0.3	
男 子	100.0	37.6	8.6	11.7	28.8	5.6	7.5	0.2	
女 子	100.0	11.9	3.5	14.9	40.4	11.3	17.5	0.5	
昭和48, 49年卒	100.0	39.3	9.9	10.5	27.9	4.0	8.1	0.3	
50, 51年卒	100.0	36.3	7.4	11.7	31.2	6.3	6.9	0.2	
52年卒	100.0	33.2	7.5	11.9	31.4	6.3	9.4	0.2	
53年卒	100.0	31.5	7.8	14.6	27.6	8.6	9.6	0.3	
社会科学系	100.0	16.6	4.4	21.5	43.4	7.1	6.7	0.3	
自然科学系	100.0	62.9	13.6	0.8	10.4	3.3	8.8	0.2	
人文科学系	100.0	10.7	4.1	12.6	46.3	12.8	13.3	0.2	

(2) 希望業種の実現の有無		(単位 %)			
区 分	計	希望がほぼ 実現した	希望が実現 しなかった	不 明	
計	100.0 (83.6)	75.6	23.9	0.5	
男 子	100.0 (83.9)	76.3	23.2	0.5	
女 子	100.0 (80.2)	66.3	33.3	0.4	
昭和48, 49年卒	100.0 (82.7)	79.6	19.8	0.6	
50, 51年卒	100.0 (84.1)	75.1	24.5	0.5	
52年卒	100.0 (82.0)	72.9	26.8	0.3	
53年卒	100.0 (86.2)	72.3	27.2	0.5	
社会科学系	100.0 (80.4)	70.9	28.4	0.7	
自然科学系	100.0 (88.3)	83.2	16.6	0.2	
人文科学系	100.0 (80.6)	64.5	35.0	0.5	

資料出所 労働省「高学歴者就業実態調査」(昭和53年)

(注) 1) 構成比は、当初の希望を「やや重視していた」、「強く重視していた」の合計を100とした内訳である。

2) ()内は当初の希望を「やや重視していた」、「強く重視していた」の全体に対する割合。

第2-7表 産業別新規学卒就職者数の推移

第2-7表 産業別新規学卒就職者数の推移（男子）

（単位 人）

産業・期間	大卒・短大 卒・高専卒	高 卒	中 卒	計
産業計 昭和35～39年	537,993	1,600,567	1,716,133	3,854,693
40～44	729,908	2,167,485	1,187,352	4,084,745
45～49	1,002,832	1,687,969	483,636	3,174,437
50～54	1,090,315	1,357,568	204,023	2,651,906
製造業 35～39	205,351	695,503	1,078,437	1,979,291
40～44	267,870	900,956	657,700	1,826,526
45～49	362,338	699,066	245,990	1,307,394
50～54	322,764	451,295	87,809	861,868
卸売・小売業 35～39	83,292	277,369	139,538	500,199
40～44	137,073	408,450	83,311	628,834
45～49	165,139	280,213	27,814	473,166
50～54	188,171	297,111	20,668	505,950
金融・保険業 35～39	54,666	73,942	876	129,484
40～44	54,640	58,044	333	113,017
45～49	97,308	51,546	189	149,043
50～54	135,199	31,982	39	167,220
サービス業 35～39	84,862	55,872	99,581	240,315
40～44	99,584	108,539	91,290	299,413
45～49	115,052	108,863	36,419	260,334
50～54	155,280	128,270	24,016	307,566
公 務 35～39	32,512	108,048	3,658	144,218
40～44	48,615	167,454	2,499	218,568
45～49	88,156	146,877	2,023	237,056
50～54	120,514	130,405	1,505	252,424

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 1) 39～41年の高専卒は男女計。

2) 52～54年の中卒は、51年の産業別構成比により産業別就職者数を推計。

3) 就職者数は各期間の累計。

第2-8表 産業別新規学卒就職者数の推移

第2-8表 産業別新規学卒就職者数の推移 (女子)

(単位 人)

産業・期間	大卒・短大 卒・高専卒	高 卒	中 卒	計
産 業 計 昭和35~39年	145,308	1,416,495	1,582,359	3,144,162
40~44	296,495	2,202,254	1,115,347	3,614,096
45~49	535,930	1,897,570	458,893	2,892,393
50~54	747,743	1,578,049	183,028	2,508,820
製 造 業 35~39	26,971	418,233	970,832	1,416,036
40~44	53,702	651,397	690,722	1,395,821
45~49	102,388	521,598	305,510	929,496
50~54	115,603	389,800	107,342	612,745
卸売・小売業 35~39	12,816	437,015	148,987	598,818
40~44	31,210	755,242	90,774	877,226
45~49	61,191	595,623	26,736	683,550
50~54	97,173	514,238	22,816	634,227
金融・保険業 35~39	8,527	184,222	3,797	196,546
40~44	19,101	241,336	1,371	261,808
45~49	72,747	300,595	508	373,850
50~54	80,273	255,096	117	335,486
サービス業 35~39	78,837	125,366	226,146	430,349
40~44	153,649	247,207	212,675	613,539
45~49	237,545	233,866	86,455	557,866
50~54	357,296	266,733	54,841	678,870
公 務 35~39	6,249	68,752	7,268	82,269
40~44	11,016	74,466	4,094	89,576
45~49	20,831	67,151	2,220	90,202
50~54	40,326	35,782	584	76,692

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 1) 39~41年の高専卒は男女計で発表されているため除外した。

2) 52~54年の中卒は、51年の産業別構成比により産業別就職者数を推計。

3) 就職者数は各期間の累計。

第2-9表 新規学卒就職者の職業別就業分野

第2-9表 新規学卒就職者の職業別就業分野

(単位 %)

学歴・職業	男 子					女 子				
	昭和35 ~39年	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55
大 卒	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術 的職業従事者	39.7	37.1	37.1	35.0	35.8	72.2	66.8	56.0	53.4	55.9
管理的職業従 事者	1.8	1.2	1.8	0.7	0.7	0.4	0.2	0.8	0.3	0.2
事務従事者	38.7	33.5	32.7	38.3	33.0	21.1	24.1	35.7	39.3	36.6
販売従事者	14.4	20.9	24.1	20.4	25.8	1.7	2.3	3.7	4.0	5.1
農林・漁業作 業者	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
技能工・生産 工程作業者	0.3	0.3	0.7	0.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
運輸・通信作 業者	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
保安・サービ ス従事者	1.9	2.3	2.1	2.8	2.6	1.9	2.8	2.5	1.6	1.5
そ の 他	2.2	3.7	0.8	1.3	0.9	2.2	3.4	1.0	1.3	0.5
短 大 卒	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術 的職業従事者	40.7	35.8	35.7	32.4	32.7	44.5	40.6	39.3	38.7	35.2
管理的職業従 事者	1.5	1.6	1.2	1.4	0.9	0.7	0.3	0.6	0.4	0.1
事務従事者	33.5	29.6	25.7	25.1	19.8	45.7	47.2	52.6	54.5	58.5
販売従事者	10.7	15.8	15.3	14.6	14.6	3.2	5.0	3.5	3.0	3.7
農林・漁業作 業者	1.1	1.9	3.6	4.6	5.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
技能工・生産 工程作業者	2.4	5.0	10.4	14.5	15.6	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4
運輸・通信作 業者	2.3	2.7	2.5	1.5	2.2	0.2	0.3	0.5	0.1	0.1
保安・サービ ス従事者	4.1	4.0	3.8	3.2	6.4	2.6	2.6	2.2	1.8	1.3
そ の 他	3.6	3.6	1.8	2.7	2.7	2.7	3.6	0.8	1.0	0.7

(つづき)

学歴・職業	男 子					女 子				
	昭和35 ~39年	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55
高 卒	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術 的職業従事者	5.6	2.7	2.9	3.7	3.0	1.4	2.2	3.1	3.7	3.8
管理的職業従 事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事務従事者	23.7	16.2	13.4	11.6	11.0	60.2	56.1	57.0	56.6	54.3
販売従事者	15.1	17.3	14.8	17.7	17.6	19.0	20.0	17.3	17.8	17.9
農林・漁業作 業者	7.5	6.6	5.5	4.3	3.3	2.3	1.4	0.9	0.5	0.3
技能工・生産 工程作業 者	37.2	43.1	48.9	45.0	46.9	8.6	11.9	13.4	11.8	12.9
運輸・通信作 業者	4.7	5.8	4.8	5.1	4.7	2.0	1.6	1.2	0.7	0.6
保安・サービ ス従事者	4.2	6.0	7.5	10.8	11.7	4.7	5.2	6.1	8.2	9.4
そ の 他	2.0	2.3	2.1	1.9	1.7	1.8	1.6	1.0	0.8	0.7
中 卒	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術 的職業従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管理的職業従 事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事務従事者	0.6	0.4	0.3	—	—	3.4	1.8	2.2	—	—
販売従事者	7.6	5.7	4.1	—	—	8.6	6.6	4.8	—	—
農林・漁業作 業者	11.9	9.3	6.5	—	—	8.6	5.7	2.0	—	—
技能工・生産 工程作業 者	70.9	71.9	74.8	—	—	60.5	64.7	68.5	—	—
運輸・通信作 業者	2.1	3.0	2.7	—	—	1.6	2.5	1.1	—	—
保安・サービ ス従事者	4.3	6.3	7.0	—	—	13.8	14.8	17.6	—	—
そ の 他	2.6	3.3	4.6	—	—	3.7	3.9	3.7	—	—

資料出所 文部省「学校基本調査」

- (注) 1) 技能工・生産工程作業には採鉱・採石作業、単純工を含む。
 2) 大卒の35年については、製造修理従事者、その他の製造従事者を技能工・生産工程作業とした。

第2-10表 大卒者の当初の希望職業と希望実現の有無

第2-10表 大卒者の当初の希望職業と希望実現の有無

(1) 当初の希望職業

(単位 %)

区 分	計	事 務	営 業 販 売	専 門・技 術		そ の 他	不 明
				報 道・出 版・ 芸 術・芸 能	そ の 他		
計	100.0	26.3	23.3	6.5	39.8	3.6	0.5
男 子	100.0	24.4	24.6	6.1	40.9	3.4	0.5
女 子	100.0	50.2	6.1	10.6	26.6	5.8	0.7
昭和48, 49年卒	100.0	24.2	22.4	6.4	43.0	3.6	0.4
50, 51年卒	100.0	27.8	22.7	5.9	39.4	3.8	0.3
52年卒	100.0	26.8	23.7	7.2	37.2	4.2	1.0
53年卒	100.0	26.6	25.5	7.1	37.7	2.6	0.5
社会科学系	100.0	43.5	39.7	8.1	4.1	4.0	0.5
自然科学系	100.0	3.8	7.1	2.1	83.9	2.6	0.5
人文科学系	100.0	44.2	15.6	18.6	15.0	6.1	0.5

(2) 希望職業の実現の有無

(単位 %)

区 分	計	希望がほ ぼ実現し た	希望が実 現しな かった	配属先未 決定で不 明	不 明
計	100.0 (85.1)	73.5	24.3	1.8	0.4
男 子	100.0 (84.9)	73.8	23.9	1.9	0.4
女 子	100.0 (87.1)	69.7	29.3	0.5	0.5
昭和48, 49年卒	100.0 (83.9)	77.5	21.9	0.0	0.6
50, 51年卒	100.0 (85.9)	74.5	24.7	0.2	0.5
52年卒	100.0 (85.4)	72.1	26.9	0.8	0.2
53年卒	100.0 (85.1)	65.4	25.1	9.3	0.2
社会科学系	100.0 (79.7)	71.1	26.7	1.7	0.6
自然科学系	100.0 (91.7)	77.3	20.4	2.1	0.2
人文科学系	100.0 (85.6)	68.1	30.5	0.8	0.6

資料出所 労働省「高学歴者就業実態調査」(昭和53年)

(注) 1) 構成比は当初の希望を「やや重視していた」、「強く重視していた」の合計を100とした内訳である。

2) ()内は当初の希望を「やや重視していた」、「強く重視していた」の全体に対する割合。

第2-11表 新規学卒Uターン者数の推移

第2-11表 新規学卒Uターン者数の推移

(単位 百人)

性	昭和47年	49	52	53	54	55
男女計	100.6	114.4	130.1	156.8	161.6	170.4
男子	70.7	81.8	84.1	104.2	126.0	111.6
女子	29.9	32.5	46.0	52.7	35.6	58.8

資料出所 労働省「雇用動向調査特別集計」

(注) 新規学卒Uターン者の定義については本文参照。

第2-12表 新規学卒Uターン者の入職産業、職業および企業規模

第2-12表 新規学卒Uターン者の入職産業、職業および企業規模

(昭和53～55年累計)

(単位 %)

産業・職業・企業規模	男女計	男子	女子
(産業) 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
採鉱	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
製造業	19.0 (23.8)	21.2 (27.9)	13.9 (18.6)
卸売・小売業	27.3 (32.5)	35.0 (35.7)	9.3 (28.6)
金融・保険業	20.8 (12.3)	20.8 (11.2)	20.7 (13.6)
不動産業	0.3 (0.9)	0.3 (0.8)	0.4 (1.1)
運輸・通信業	3.7 (4.3)	3.8 (5.0)	3.4 (3.4)
電気・ガス・水道・熱供給業	1.6 (0.7)	1.6 (0.8)	1.8 (0.5)
サービス業	27.3 (25.4)	17.3 (18.5)	50.4 (34.1)
(職業) 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
専門的・技術的・管理的職業従事者	18.6 (23.5)	15.3 (22.5)	26.2 (24.9)
事務従事者	41.9 (42.1)	34.4 (27.5)	59.5 (60.7)
販売従事者	28.0 (22.9)	38.0 (35.1)	4.6 (7.5)
運輸・通信従事者	0.6 (1.2)	0.5 (1.9)	0.7 (0.2)
技能工・生産工程作業員	6.2 (6.2)	7.9 (9.4)	2.4 (2.1)
サービス職業従事者	4.6 (3.7)	3.8 (3.1)	6.6 (4.5)
その他の	0.0 (0.3)	0.1 (0.4)	— (0.0)
(企業規模) 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
1,000人以上	24.4 (27.0)	21.1 (24.5)	32.2 (30.2)
300～999	13.6 (20.0)	15.2 (23.2)	9.7 (16.1)
100～299	25.8 (17.5)	29.7 (20.3)	16.7 (13.8)
30～99	16.2 (15.4)	18.2 (15.6)	11.6 (15.0)
5～29	13.5 (12.6)	11.4 (11.2)	18.4 (14.3)

資料出所 労働省「雇用動向調査特別集計」

(注) 1) 職業のその他は、農林・漁業作業員、採鉱・採石作業員および保安職業従事者である。

2) 企業規模計には官公営を含む。

3) () 内は、新規学卒者(短大・大卒)全体についての数値である。

第2-13表 大卒者の希望就職地域

第2-13表 大卒者の希望就職地域

(単位 %)

区 分	計	出身地・卒業地との関係					大都市・地方都市			
		出身地 又は 家族 居住地	うち 地方 都市	最終学 校卒業 地域	そ の 他	不 明	首都圏 京阪神 中京圏	地方 都市	そ の 他	不 明
計	100.0	74.2	24.9	14.2	10.8	0.8	66.5	27.5	3.1	2.9
男 子	100.0	73.9	26.1	13.9	11.4	0.8	65.1	28.8	3.3	2.8
女 子	100.0	77.1	13.5	17.5	5.2	0.1	80.3	15.0	1.1	3.7
昭和 48, 49年卒	100.0	71.0	22.2	14.3	14.1	0.6	69.5	25.1	3.4	2.0
50, 51年卒	100.0	72.4	24.0	15.9	10.7	0.9	66.7	26.6	3.8	3.0
52年卒	100.0	80.1	28.3	10.7	8.4	0.8	64.1	30.7	2.3	2.9
53年卒	100.0	77.1	28.0	14.2	7.9	0.8	63.0	30.5	2.1	4.3
社会科学系	100.0	73.0	24.2	17.2	8.9	0.8	68.0	26.7	2.3	3.0
自然科学系	100.0	76.4	28.1	9.2	13.6	0.8	61.9	31.2	4.2	2.8
人文科学系	100.0	71.0	16.0	19.3	9.5	0.2	76.4	17.7	3.0	2.9

資料出所 労働省「高学歴者就業実態調査」(昭和53年)

第2-14表 産業,職業および企業規模別新規学卒者の離職率

第2-14表 産業、職業および企業規模別新規学卒者の離職率（男子）

（単位 %）

産業・職業・企業規模	昭和46～48年累計		50～52		53～55	
	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒
（産業）						
産業計	8.4	13.4	8.0	13.5	9.2	17.5
鉱業	*	*	*	*	*	*
製造業	7.2	13.5	5.9	12.1	5.8	15.6
卸売・小売業	9.7	16.5	10.8	16.9	11.1	23.0
卸売業	9.0	11.7	8.3	12.7	8.0	12.1
小売業	10.8	20.8	15.1	20.2	15.7	29.5
金融・保険業	6.3	4.7	7.0	2.0	3.7	2.6
不動産業	18.9	*	17.4	*	13.2	*
運輸・通信業	8.9	12.3	8.2	10.0	5.4	7.4
電気・ガス・水道・熱供給業	*	*	*	*	*	*
サービス業	8.9	11.7	7.3	16.8	16.0	18.1
（職業）						
専門的・技術的・管理的職業従事者	4.2	2.3	4.1	16.2	5.1	12.5
事務従事者	5.6	6.7	3.7	3.7	3.6	5.0
販売従事者	12.4	12.6	13.2	15.2	10.7	21.0
運輸・通信従事者	23.2	9.2	19.4	18.0	7.6	13.8
技能工・生産工程作業者	12.6	13.7	9.0	12.7	13.4	15.0
サービス職業従事者	11.4	21.3	23.8	24.2	22.5	39.1
（企業規模）						
1,000人以上	3.8	9.5	3.4	7.9	5.7	12.1
300～999	10.0	12.3	7.6	12.0	3.3	12.1
100～299	9.5	13.3	11.0	11.2	9.3	13.1
30～99	11.2	17.7	10.8	18.7	18.8	27.5
5～29	19.4	27.2	11.5	28.9	18.2	29.3

資料出所 労働省「雇用動向調査」

（注）1）離職率は、4～12月の離職者数を入職者数で除したものである。

2）*印欄は、労働者数が少ないため掲載しない。

第2-15表 学歴別就(有)業者の職業構成

第2-15表 学歴別就(有)業者の職業構成

(1) 有業者の職業構成(昭和54年)

(単位 %)

職 業	男 女 計				男 子			
	計	中卒	高卒	短大・大卒	計	中卒	高卒	短大・大卒
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	8.2	1.6	4.6	31.2	7.5	1.1	3.7	26.3
管理的職業従事者	4.4	2.2	4.3	9.5	6.7	3.4	6.7	12.7
事務従事者	17.1	5.7	24.4	24.9	13.4	4.6	16.7	22.2
販売従事者	13.6	10.1	16.1	15.4	13.6	8.7	15.8	18.0
サービス職業従事者	7.7	10.1	7.5	3.3	4.4	5.4	4.6	2.2
保安職業従事者	1.1	0.8	1.5	1.0	1.7	1.3	2.4	1.3
運輸・通信従事者	4.5	5.5	5.0	1.3	6.8	9.0	7.6	1.6
技能工・生産工程作業員, 単純作業員	32.1	43.0	30.4	12.2	36.3	48.0	37.0	14.4
採鉱・採石作業員	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.0
農林・漁業作業員	10.9	20.7	6.0	1.2	9.2	18.1	5.2	1.1
(ホワイトカラー)	29.8	9.6	33.3	65.6	27.6	9.1	27.1	61.2
(グレーカラー)	27.0	26.4	30.1	20.9	26.6	24.4	30.4	23.1
(ブルーカラー)	43.1	63.9	36.5	13.4	45.7	66.4	42.3	15.6

(2) 男子就業者の職業構成

(単位 %)

職 業	昭 和 35 年				45				
	計	中卒	高卒	短大・大卒	計	中卒	高卒	短大・大卒	大卒
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	5.2	0.7	6.0	35.0	6.8	1.0	5.1	33.1	33.3
管理的職業従事者	3.7	1.8	5.4	12.7	6.2	2.7	7.2	17.3	16.3
事務従事者	10.8	3.7	24.0	28.0	11.5	3.9	19.2	22.8	25.0
販売従事者	10.1	8.8	14.0	9.7	11.4	8.3	15.5	13.5	15.2
サービス職業従事者	2.5	2.8	2.3	1.0	3.4	4.2	3.2	1.2	1.1
保安職業従事者	1.8	1.3	3.4	1.3	2.0	1.5	3.1	1.2	1.1
運輸・通信従事者	4.7	5.0	5.2	1.3	6.7	8.1	6.6	1.3	0.8
技能工・生産工程作業員, 単純作業員	34.0	39.9	27.6	8.7	36.6	46.2	33.0	8.2	6.4
採鉱・採石作業員	1.3	1.7	0.6	0.2	0.4	0.7	0.2	0.0	0.0
農林・漁業作業員	25.9	34.3	11.5	2.1	14.9	23.4	6.7	1.3	0.6
(ホワイトカラー)	19.7	6.3	35.4	75.8	24.6	7.6	31.5	73.1	74.6
(グレーカラー)	19.1	17.9	24.8	13.3	23.5	22.1	28.5	17.3	18.3
(ブルーカラー)	61.2	75.8	39.7	10.9	51.9	70.3	40.0	9.5	7.1

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(35, 45年), 「就業構造基本調査」(54年)

(注) 1) 総数には分類不能を含む。

2) 中卒には小卒および未就学者を, 高卒には旧中卒を, 短大卒には高専卒を, 大卒には大学院卒を含む。また学歴計には, 在学者および学歴不詳を含まない。

3) ホワイトカラーは専門的・技術的職業従事者, 管理的職業従事者および事務従事者を統合したもの, グレーカラーは販売従事者, サービス職業従事者, 保安職業従事者および運輸・通信従事者を統合したもの, ブルーカラーは技能工・生産工程作業員, 単純作業員, 採鉱・採石作業員および農林・漁業作業員を統合したものである。

第2-16表 学歴および職業別就

第2-16表 学歴および職業別就(有)業者増加率(年率)

(単位 %)

職 業	合 計			短大・大卒			高 卒		
	昭和35 ~45年	43~49	49~54	35~45	43~49	49~54	35~45	43~49	49~54
男 女 計									
総 数	1.7	0.7	1.2	6.7	6.5	5.3	5.6	2.9	3.2
専門的・技術的職業 従事者	4.6	3.1	4.1	6.0	4.6	5.3	3.3	0.6	2.7
管理的職業従事者	7.3	6.0	3.8	9.1	6.4	4.1	8.3	7.1	4.8
事務従事者	4.8	2.4	1.4	5.5	6.0	4.1	5.7	1.8	1.1
販売従事者	3.1	1.1	2.6	9.8	8.8	7.3	6.3	2.4	3.9
サービス職業従事者 ・保安職業従事者	3.5	3.8	4.0	8.6	10.9	6.4	6.5	6.6	6.6
運輸・通信従事者	5.0	1.5	-0.0	6.6	5.7	4.9	7.2	3.3	2.4
技能工・生産工程作 業者, 単純作業者	2.8	2.1	1.0	6.1	10.5	7.6	7.7	5.0	4.5
採鉱・採石作業者	-9.3	-12.2	-7.6	-9.5	*	*	-6.7	-8.2	-1.3
農林・漁業作業者	-3.5	-6.4	-3.7	2.1	3.6	-1.7	-0.2	-2.4	-0.1
(ホワイトカラー)	5.1	3.0	2.5	6.4	5.4	4.6	5.5	2.1	1.8
(グレーカラー)	3.5	1.9	2.6	9.3	8.9	7.0	6.5	3.6	4.4
(ブルーカラー)	-0.2	-1.1	-0.4	5.1	9.4	6.5	4.9	3.1	3.6
男 子									
総 数	1.7	1.1	0.9	5.8	5.3	4.6	5.2	3.2	2.7
専門的・技術的職業 従事者	4.5	2.1	2.3	5.2	2.7	3.5	3.5	0.7	-0.3
管理的職業従事者	7.2	6.0	3.8	9.0	6.4	4.1	8.3	7.1	4.9
事務従事者	2.4	1.2	-2.1	3.6	3.7	2.1	2.8	0.6	-0.6
販売従事者	3.0	2.0	2.9	9.3	8.7	8.0	6.3	3.1	3.5
サービス職業従事者 ・保安職業従事者	4.1	5.0	3.5	6.5	9.5	7.3	6.3	7.5	5.1
運輸・通信従事者	5.4	2.1	0.2	6.2	5.3	4.6	7.7	4.2	3.1
技能工・生産工程作 業者, 単純作業者	2.5	2.3	0.6	5.1	10.5	7.7	7.1	4.9	3.7
採鉱・採石作業者	-9.1	-12.2	-7.2	-9.3	*	*	-6.7	-8.2	-2.7
農林・漁業作業者	-3.7	-6.0	-3.0	1.2	4.2	0.7	-0.3	-2.0	0.8
(ホワイトカラー)	4.0	2.4	1.4	5.4	3.8	3.1	3.9	1.7	0.6
(グレーカラー)	3.9	2.6	2.3	8.6	8.5	7.6	6.6	4.2	3.8
(ブルーカラー)	0.1	-0.2	-0.3	4.4	9.8	7.1	5.2	3.7	3.3

資料出所 総理府統計局「国勢調査」, 「就業構造基本調査」

(注) 1) 35~45年は「国勢調査」による就業者, 43~49, 49~54年は「就業構造基本調査」による有業者についてのものである。

2) *印は, 有業者数が少ないため掲載しない。

3) 第2-15表(注)に同じ。

第2-17表 職業別就(有)業者の学歴構成

第2-17表 職業別就(有)業者の学歴構成

(1) 職業別有業者の学歴構成 (昭和54年, 学歴計=100) (単位 %)

職業	男女計			男子		
	中卒	高卒	短大・大卒	中卒	高卒	短大・大卒
総数	39.3	42.7	18.0	37.2	41.7	21.1
専門的・技術的職業従事者	7.9	23.8	68.4	5.3	20.5	74.2
管理的職業従事者	19.5	41.8	38.7	18.9	41.3	39.9
事務従事者	13.2	60.7	26.1	12.8	52.1	35.1
販売従事者	29.2	50.4	20.4	23.8	48.4	27.9
サービス職業従事者	51.1	41.3	7.7	45.8	43.6	10.6
保安職業従事者	28.0	56.6	15.5	27.9	56.6	15.5
運輸・通信従事者	47.4	47.5	5.1	48.9	46.1	5.0
技能工・生産工程作業 者, 単純作業者	52.7	40.5	6.8	49.2	42.4	8.4
採鉱・採石作業 者	75.0	25.0	1.8	74.1	24.1	1.9
農林・漁業 作業	74.5	23.6	1.9	73.6	23.8	2.6
(ホワイトカラー)	12.6	47.7	39.7	12.3	40.9	46.9
(グレーカラー)	38.5	47.5	14.0	34.1	47.5	18.3
(ブルーカラー)	58.3	36.1	5.6	54.2	38.6	7.2

(2) 職業別男子就業者の学歴構成 (学歴計=100) (単位 %)

職業	昭和35年			45			
	中卒	高卒	短大・大卒	中卒	高卒	短大・大卒	大卒
総数	67.2	23.3	9.5	53.5	32.5	14.0	9.9
専門的・技術的職業従事者	9.3	26.9	63.8	7.5	24.5	68.0	48.6
管理的職業従事者	33.1	34.1	32.8	23.6	37.6	38.8	26.0
事務従事者	23.2	52.0	24.7	18.2	54.1	27.7	21.5
販売従事者	58.6	32.2	9.1	39.1	44.3	16.6	13.3
サービス職業従事者	75.0	21.4	3.7	64.9	30.0	5.1	3.1
保安職業従事者	49.2	43.8	7.0	39.7	51.7	8.6	5.7
運輸・通信従事者	71.6	25.8	2.6	65.1	32.1	2.8	1.2
技能工・生産工程作業 者, 単純作業者	78.7	18.9	2.4	67.6	29.3	3.1	1.7
採鉱・採石作業 者	87.2	11.5	1.3	83.9	14.8	1.3	0.7
農林・漁業 作業	88.9	10.4	0.8	84.0	14.7	1.3	0.4
(ホワイトカラー)	21.4	42.0	36.6	16.6	41.7	41.7	30.2
(グレーカラー)	63.0	30.4	6.6	50.3	39.3	10.4	7.7
(ブルーカラー)	83.2	15.2	1.7	72.4	25.0	2.6	1.4

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(35, 45年), 「就業構造基本調査」(54年)

(注) 第2-15表(注)に同じ。

第2-18表 学歴別有業者の産業構成

第2-18表 学歴別有業者の産業構成 (昭和54年)

(単位 %))

産 業	男 女 計				男 子			
	計	中卒	高卒	短大・ 大卒	計	中卒	高卒	短大・ 大卒
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 業	10.2	19.0	5.9	1.2	8.2	15.9	5.0	1.2
漁 業・水 産 養 殖 業	0.8	1.7	0.4	0.1	1.0	2.3	0.5	0.1
鉱 業	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.5	0.2	0.1
建 設 業	9.7	13.1	8.0	6.1	13.5	19.6	11.1	7.6
製 造 業	24.8	26.7	25.5	18.8	25.2	25.0	27.1	21.7
卸 売・小 売 業	22.0	17.9	26.5	20.4	19.4	14.9	22.8	20.6
卸 売 業	6.6	3.4	8.2	9.7	7.5	4.1	8.9	10.8
小 売 業	11.5	10.2	13.8	9.0	9.3	8.3	10.7	8.3
飲 食 店	3.9	4.3	4.4	1.8	2.6	2.5	3.2	1.5
金 融・保 険 業	2.8	0.9	3.8	5.0	2.4	0.6	2.5	5.2
不 動 産 業	0.8	0.5	0.9	1.3	0.8	0.6	0.8	1.4
運 輸・通 信 業	6.3	5.9	7.7	4.1	9.0	9.1	11.0	5.0
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	0.7	0.4	0.9	0.7	0.9	0.6	1.2	0.9
サ ー ビ ス 業	18.0	12.2	15.7	36.2	14.5	9.3	11.7	29.2
対 個 人 サ ー ビ ス 業	3.4	4.3	3.3	1.9	1.9	2.3	1.8	1.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	2.4	1.8	2.7	3.2	2.5	1.8	2.6	3.6
修 理 業	1.0	1.1	1.2	0.5	1.4	1.6	1.6	0.6
医 療 業	2.7	1.4	2.3	6.1	1.3	0.5	0.7	3.8
教 育	3.3	0.7	1.3	13.7	2.9	0.6	1.0	10.8
他 に 分 類 さ れ な い 専 門 サ ー ビ ス 業	3.7	1.3	3.5	9.4	3.1	1.0	2.7	7.6
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	1.5	1.6	1.4	1.4	1.4	1.5	1.3	1.5
公 務	3.5	1.3	4.5	5.8	4.5	1.6	6.0	6.9
(第 1 次 産 業)	11.1	20.8	6.2	1.4	9.3	18.2	5.5	1.3
(第 2 次 産 業)	34.7	40.1	33.7	25.1	39.0	45.1	38.4	29.4
(第 3 次 産 業)	54.1	39.0	59.9	73.5	51.5	36.7	56.0	69.2

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 第2-15表 (注) 1), 2) に同じ。

第2-19表 産業別就(有)業者の短大・大卒者比率等

第2-19表 産業別就(有)業者の短大・大卒者比率等

(単位 %)

産 業	男 子				男 女 計		
	昭和35年	45	54		54		
	短大・大卒者 比	大卒者 率	短大・大卒者 比	高卒者 率	短大・大卒者 比	高卒者 率	
総 数	9.5	14.0	9.9	21.1	41.7	18.0	42.7
農 林 業	0.9	1.5	0.6	3.0	25.1	2.2	24.5
漁業・水産養殖業	1.0	1.6	1.0	2.5	18.3	2.6	17.8
鉱 業	4.6	5.6	3.7	8.0	31.0	7.8	31.3
建 設 業	5.1	7.3	4.7	11.9	34.2	11.4	35.4
製 造 業	8.8	12.1	8.9	18.2	44.8	13.7	43.9
卸 売・小 売 業	9.6	15.9	12.0	22.4	48.9	16.7	51.4
卸 売 業	15.4	23.7	18.9	30.4	49.2	26.5	53.2
小 売 業	5.9	10.9	7.6	18.8	47.9	14.0	51.3
飲 食 店	5.9	8.5	5.8	12.0	51.7	8.2	48.6
金 融・保 険 業	30.3	37.1	31.1	46.8	44.0	31.7	56.4
不 動 産 業	24.8	29.0	21.2	34.0	41.1	28.2	45.8
運 輸・通 信 業	7.6	7.8	4.9	11.6	50.8	11.8	51.9
電 気・ガ ス・水 道・ 熱供給業	14.2	15.5	10.1	21.5	56.1	20.1	57.4
サ ー ビ ス 業	31.6	35.6	24.5	42.5	33.6	36.1	37.2
対個人サービス業	3.9	7.7	4.8	14.6	39.2	10.1	40.6
対事業所サービス業	15.2	23.0	16.0	30.0	43.2	23.7	47.7
修 理 業	2.6	5.1	2.6	8.8	47.2	8.3	48.8
医 療 業	55.3	56.4	41.6	62.9	22.7	41.2	37.5
教 育 業	67.5	74.9	50.9	77.7	14.7	74.7	17.3
他に分類されない 専門サービス業	29.3	40.6	28.5	51.6	36.6	46.0	40.6
その他のサービス業	29.3	17.1	11.5	22.6	38.4	17.2	39.6
公 務	18.6	20.9	13.9	32.0	54.7	29.7	55.3
(第 1 次 産 業)	0.9	1.5	0.6	3.0	24.3	2.2	24.0
(第 2 次 産 業)	7.6	10.6	7.6	15.9	41.0	13.0	41.5
(第 3 次 産 業)	16.9	21.0	15.0	28.3	45.2	24.4	47.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(35, 45年), 「就業構造基本調査」(54年)

(注) 1) 第2-15表(注)1), 2)に同じ。

2) 放送業は, 35年は運輸・通信業に含まれ, 45, 54年はサービス業(中分類では対事業所サービス業)に含まれる。また, 35年の医療業には, 保健・清掃業, 医学・薬学研究所が含まれる。

第2-20表 企業規模別有業者の学歴構成

第2-20表 企業規模別有業者の学歴構成

(単位 %)

年 齢・ 企 業 規 模	昭 和 46 年				54			
	計	中 卒	高 卒	短大・ 大 卒	計	中 卒	高 卒	短大・ 大 卒
年 齢 計	100.0	42.0	42.0	16.0	100.0	32.4	45.7	21.9
1～ 9人	100.0	56.7	34.8	8.5	100.0	43.3	43.4	13.3
10～ 29	100.0	53.8	37.2	9.0	100.0	42.9	42.7	14.5
30～ 99	100.0	50.0	38.8	11.3	100.0	39.6	43.7	16.7
100～299	100.0	43.7	42.0	14.3	100.0	32.2	46.3	21.5
300～999	100.0	36.1	44.9	18.9	100.0	24.4	48.2	27.3
1,000人以上	100.0	31.2	50.3	18.5	100.0	21.3	53.3	25.5
官 公 庁	100.0	23.0	42.8	34.1	100.0	16.7	41.0	42.3
25 ～ 34歳	100.0	33.3	46.3	20.3	100.0	18.4	51.0	30.6
1～ 9人	100.0	50.6	40.3	9.2	100.0	30.2	51.4	18.4
10～ 29	100.0	46.3	42.5	11.1	100.0	27.0	51.1	21.9
30～ 99	100.0	42.5	44.0	13.4	100.0	22.7	52.6	24.7
100～299	100.0	35.1	46.2	18.7	100.0	17.8	51.0	31.3
300～999	100.0	26.6	48.1	25.3	100.0	12.4	49.5	38.2
1,000人以上	100.0	21.1	52.8	26.1	100.0	10.3	55.8	33.9
官 公 庁	100.0	10.2	47.8	42.0	100.0	4.1	42.0	54.0
35 ～ 54歳	100.0	50.4	33.0	16.6	100.0	40.4	42.3	17.3
1～ 9人	100.0	60.0	31.0	9.0	100.0	48.5	41.8	9.7
10～ 29	100.0	61.6	30.1	8.3	100.0	50.5	40.2	9.3
30～ 99	100.0	59.9	29.5	10.6	100.0	49.1	39.3	11.6
100～299	100.0	56.0	30.2	13.7	100.0	43.9	41.1	15.1
300～999	100.0	50.4	31.2	18.4	100.0	35.9	43.1	21.0
1,000人以上	100.0	45.1	36.2	18.7	100.0	31.0	46.9	22.2
官 公 庁	100.0	27.5	38.4	34.2	100.0	20.8	42.9	36.3

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 第2-15表(注)2)に同じ。

2) 年齢計には、24歳以下、55歳以上を含む。

3) 46年は非農林業雇用者、54年は全産業雇用者についての数値である。

第2-21表 学歴別女子就業者の職業構成および職業別学歴構成

第2-21表 学歴別女子就業者の職業構成および職業別学歴構成

(1) 学歴別女子就(有)業者の職業構成

(単位 %)

職 業	昭和35年		45			54			
	学歴計	短大・大卒	学歴計	短大・大卒	大卒	学歴計	中卒	高卒	短大・大卒
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	4.4	61.9	6.0	49.1	65.4	9.5	2.5	6.0	44.6
管理的職業従事者	0.3	1.1	0.5	1.1	1.2	0.6	0.4	0.7	0.8
事務従事者	9.8	16.9	17.8	27.8	21.3	23.4	7.4	36.2	32.0
販売従事者	11.3	7.7	13.0	9.1	5.7	13.6	12.2	16.4	8.4
サービス職業従事者	9.8	3.6	11.2	4.9	2.3	13.2	16.7	11.9	6.2
保安職業従事者	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
運輸・通信従事者	1.1	0.3	1.1	0.3	0.2	0.7	0.4	1.1	0.4
技能工・生産工程作業者, 単純作業者	20.0	3.5	24.1	5.1	2.9	25.1	35.9	20.2	6.2
採鉱・採石作業者	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林・漁業作業者	43.2	4.9	26.3	2.6	0.9	13.8	24.4	7.2	1.3
(ホワイトカラー)	14.4	79.9	24.2	78.0	87.9	33.4	10.3	42.9	77.4
(グレーカラー)	22.2	11.6	25.3	14.5	8.3	27.6	29.3	29.5	15.1
(ブルーカラー)	63.3	8.4	50.4	7.6	3.8	38.9	60.3	27.5	7.5

(2) 職業別女子就(有)業者の学歴構成(学歴計=100)

(単位 %)

職 業	昭和35年			45			54		
	中卒	高卒	短大・大卒	高卒	短大・大卒	大卒	中卒	高卒	短大・大卒
総 数	74.8	22.8	2.3	35.3	5.7	1.4	42.7	44.4	12.9
専門的・技術的職業従事者	24.1	43.2	32.7	36.0	46.7	15.2	11.2	27.9	60.8
管理的職業従事者	40.4	50.0	9.6	53.9	12.7	3.4	31.2	51.2	17.6
事務従事者	24.4	71.6	4.0	74.8	8.9	1.7	13.5	68.8	17.7
販売従事者	64.9	33.5	1.6	45.3	4.0	0.6	38.3	53.7	8.0
サービス職業従事者	79.3	19.8	0.8	28.3	2.5	0.3	54.0	40.0	6.1
保安職業従事者	53.1	40.8	6.1	51.6	11.2	2.3	26.7	53.3	13.3
運輸・通信従事者	55.2	44.3	0.5	58.5	1.8	0.2	24.3	69.6	6.8
技能工・生産工程作業者, 単純作業者	86.5	13.1	0.4	23.6	1.2	0.2	61.1	35.7	3.2
採鉱・採石作業者	96.2	3.4	0.4	7.3	0.3	0.0	*	*	*
農林・漁業作業者	88.3	11.5	0.3	15.9	0.6	0.0	75.5	23.3	1.2
(ホワイトカラー)	24.6	62.6	12.8	64.8	18.3	5.1	13.2	56.9	29.9
(グレーカラー)	70.8	28.0	1.2	38.4	3.2	0.5	45.4	47.5	7.1
(ブルーカラー)	87.7	12.0	0.3	19.5	0.9	0.1	66.2	31.3	2.5

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(35, 45年), 「就業構造基本調査」(54年)

(注) 1) 第2-15表(注)に同じ。

2) *印は, 有業者数が少ないため掲載しない。

第2-22表 女子短大・大卒就業者の産業構成および産業別短大・大卒者比率

第2-22表 女子短大・大卒就業者の産業構成および産業別短大・大卒者比率
(単位 %)

産 業	産 業 構 成			産 業 別 短 大 ・ 大 卒 者 比 率		
	昭和 35年	45	54	35	45	54
総 数	100.0	100.0(100.0)	100.0	2.3	5.7 (1.4)	12.9
農 林 業	5.0	2.6 (1.0)	1.4	0.3	0.6 (0.1)	1.3
漁業・水産養殖業	0.0	0.1 (0.0)	0.1	0.0	0.6 (0.0)	2.0
鉱 業	0.1	0.1 (0.0)	0.0	0.8	3.0 (0.6)	7.1
建 設 業	0.5	1.5 (1.0)	2.2	0.7	3.9 (0.6)	8.4
製 造 業	7.6	10.8 (8.5)	11.0	1.0	2.6 (0.5)	5.9
卸 売 ・ 小 売 業	13.3	19.3 (13.9)	20.1	1.8	4.9 (0.9)	9.9
卸 売 業	3.9	6.7 (5.2)	6.7	3.3	8.3 (1.6)	17.0
小 売 業	9.4	10.2 (7.4)	10.7	1.5	4.4 (0.8)	9.1
飲 食 店		2.4 (1.3)	2.6		2.9 (0.4)	5.5
金 融 ・ 保 険 業	2.0	3.4 (1.5)	4.4	3.1	7.6 (0.8)	15.6
不 動 産 業	0.2	0.8 (0.6)	1.0	3.8	10.1 (1.9)	17.5
運 輸 ・ 通 信 業	1.6	1.7 (1.6)	2.0	2.1	4.8 (1.1)	13.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱供給業	0.2	0.2 (0.1)	0.2	3.3	6.3 (0.9)	13.0
サ ー ビ ス 業	67.0	56.9 (69.4)	54.9	10.6	17.5 (5.2)	29.8
対個人サービス業	2.9	3.1 (1.7)	3.5	1.0	2.6 (0.4)	7.7
対事業所サービス 業	0.8	2.0 (2.2)	2.1	2.4	7.0 (1.9)	12.3
修 理 業	0.1	0.2 (0.1)	0.3	1.7	3.5 (0.4)	7.1
医 療 業	13.6	10.4 (8.9)	12.2	13.5	18.3 (3.8)	31.9
教 育	42.3	29.5 (45.0)	21.4	42.6	57.7 (21.6)	70.8
他に分類されない 専門サービス業	7.3	10.4 (10.2)	14.2	6.9	23.0 (5.5)	39.7
その他のサービス 業		1.3 (1.3)	1.2		6.4 (1.6)	9.6
公 務	2.3	2.7 (2.4)	2.8	4.8	9.3 (2.0)	20.1
(第 1 次 産 業)	5.0	2.7 (1.0)	1.4	0.3	0.6 (0.1)	1.3
(第 2 次 産 業)	8.2	12.3 (9.5)	13.2	1.0	2.7 (0.5)	6.2
(第 3 次 産 業)	86.7	85.0 (89.4)	85.4	5.5	10.1 (2.6)	18.9

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(35, 45年), 「就業構造基本調査」(54年)

(注) 1) 第2-15表(注)1), 2)および第2-19表(注)2)に同じ。

2) ()内は大卒者についての数値である。

第2-23表 学歴,年齢,職業および転職希望理由別男子転職希望者の割合

第2-23表 学歴, 年齢, 職業および転職希望理由別男子転職希望者の割合
(昭和54年) (単位 %)

学歴・年齢・職業	数	一時的収入が少ないから	将来性がないから	定年なごにそなえて	時間的・肉体的に負担が大きいから	知識や技能を生かしたいから	余暇を増やしたいから	家事の都合から	その他理由不詳	
総数		8.1	23.4	17.6	4.6	30.2	7.1	1.3	2.3	5.3
24歳以下		15.3	21.3	19.8	0.9	22.0	9.3	1.8	3.6	6.2
25～34		8.3	23.4	20.4	2.1	25.4	9.8	1.8	2.5	6.3
35～54		5.0	24.7	16.5	7.0	36.1	4.4	0.7	1.5	4.1
中卒		7.4	26.2	16.7	5.1	35.6	2.6	0.8	1.7	3.9
24歳以下		21.5	21.5	22.8	1.3	20.3	5.1	1.3	2.5	3.8
25～34		7.4	26.6	22.7	1.7	30.1	3.9	1.3	1.7	4.4
35～54		5.2	28.1	15.7	5.9	37.7	1.9	0.4	1.5	3.4
高卒		7.7	23.4	18.2	4.0	30.1	7.2	1.4	2.6	5.5
24歳以下		12.9	23.6	18.2	0.7	22.9	8.9	2.1	3.9	6.8
25～34		7.7	23.7	20.3	2.4	27.6	8.3	1.5	2.6	5.8
35～54		4.3	23.0	17.1	6.9	37.3	4.8	0.7	1.7	4.0
短大・大卒		10.6	18.2	18.0	5.4	20.0	15.6	2.2	2.4	7.8
24歳以下		17.6	14.3	20.9	1.1	19.8	13.2	1.1	4.4	6.6
25～34		10.1	20.2	18.7	1.9	17.6	17.2	2.6	2.6	8.6
35～54		6.7	16.0	17.6	11.8	25.2	14.3	0.8	0.8	7.6
専門的・技術的、管理的職業および事務従事者		6.8	18.8	14.6	10.5	22.4	13.9	1.7	2.4	9.0
中卒		8.9	15.6	11.1	17.8	35.6	4.4	2.2	2.2	4.4
高卒		3.6	21.6	15.0	10.2	25.1	11.4	1.8	2.4	9.6
短大・大卒		9.1	16.8	15.2	9.6	17.8	18.3	2.0	2.5	9.6
技能工・生産工程作業員、単純作業員および採鉱・採石作業員		8.2	26.1	16.2	3.7	31.9	5.9	1.1	2.1	4.8
中卒		7.6	28.3	15.7	4.6	34.6	2.7	0.7	1.6	4.2
高卒		7.8	25.6	16.4	3.0	31.3	6.9	1.3	2.8	5.0
短大・大卒		12.1	18.1	17.2	1.7	21.6	17.2	3.4	1.7	6.9
その他の職業従事者		8.5	22.1	20.4	3.5	31.4	5.9	1.4	2.4	4.3
中卒		7.0	24.4	19.0	4.3	37.1	2.4	0.8	1.9	3.0
高卒		8.7	21.7	21.1	3.2	30.6	6.1	1.6	2.6	4.5
短大・大卒		10.7	19.3	21.4	3.2	21.9	12.3	2.1	2.7	7.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 第2-15表(注)2)に同じ。
2) 年齢計には55歳以上を含む。

第2-24表 学歴および年齢階級別にみた男子転職者の割合

第2-24表 学歴および年齢階級別にみた男子転職者の割合

(1) 男子転職者の学歴構成の変化

(単位 千人, %)

年齢・年	計	中 卒	高 卒	短大卒	大 卒
年 齢 計					
昭和46年	(1,143.0) 100.0	50.2	40.2	2.3	7.3
51	(905.3) 100.0	43.4	44.6	2.2	9.7
55	(936.4) 100.0	32.4	51.4	3.3	13.0
25~29歳					
46	(230.5) 100.0	45.3	40.4	1.3	13.0
51	(227.1) 100.0	31.8	49.8	1.5	16.9
55	(198.7) 100.0	18.2	54.5	4.5	22.9
30~44歳					
46	(308.0) 100.0	54.3	34.9	2.5	8.2
51	(277.6) 100.0	47.5	40.1	1.5	10.9
55	(305.3) 100.0	34.4	47.9	2.4	15.3

(2) 学歴別男子転職者の年齢構成

年 齢	昭 和 46 年				55			
	計	中 卒	高 卒	大 卒	計	中 卒	高 卒	大 卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19歳以下	8.7	11.8	6.8	—	5.2	8.4	4.9	—
20~24	31.5	23.7	42.4	27.3	21.1	12.0	28.8	13.5
25~29	20.2	18.2	20.3	35.7	21.2	11.9	22.5	37.4
30~34	26.9	29.1	23.3	30.2	16.5	15.6	15.5	22.8
35~44					16.1	19.0	14.9	15.6
45~54	6.5	9.0	3.7	3.1	10.4	16.0	7.9	6.9
55歳以上	6.2	8.2	3.4	3.7	9.4	17.1	5.6	3.7

資料出所 労働省「雇用動向調査特別集計」

(注) () 内は転職者数である。

第2-25表 学歴別男子転職者の職業移動

第2-25表 学歴別男子転職者の職業移動（昭和55年）

(1) 転職前後の職業構成 (単位 %)

職業	転職前			転職後		
	大卒者	高卒者	中卒者	大卒者	高卒者	中卒者
職業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的・管理的職業従事者	39.3	10.4	3.8	37.5	9.8	2.7
事務従事者	16.5	7.2	2.1	17.7	7.0	2.8
販売従事者	30.1	20.9	8.5	29.7	21.3	10.5
サービス職業従事者	5.4	13.5	13.8	4.3	11.6	11.5
保安職業従事者	0.9	2.6	2.2	0.6	2.3	2.9
運輸・通信従事者	1.5	12.5	19.0	3.2	15.4	20.9
技能工・生産工程作業者	6.2	31.9	47.9	7.1	32.1	47.1
その他の職業	0.1	1.1	2.6	0.0	0.5	1.6

(2) 職業間移動状況 (単位 %)

職業間移動状況	年齢計		29歳以下		30～44歳		45～54歳	
	大卒者	高卒者	大卒者	高卒者	大卒者	高卒者	大卒者	高卒者
ホワイトカラー → ホワイトカラー	45.1	11.7	35.2	7.0	54.0	13.2	62.2	17.1
グレーカラー	8.7	3.7	8.5	3.5	7.8	2.4	4.8	7.2
ブルーカラー	1.9	2.1	2.3	2.3	1.0	1.6	4.8	1.3
グレーカラー → ホワイトカラー	8.8	3.4	10.3	3.2	6.9	3.3	13.3	4.1
グレーカラー	26.8	37.3	33.8	38.6	22.5	39.1	11.3	33.8
ブルーカラー	2.2	8.8	2.9	10.5	1.9	7.6	0.1	4.8
ブルーカラー → ホワイトカラー	1.2	1.7	2.0	2.2	0.5	1.3	0.4	0.5
グレーカラー	2.1	9.5	1.2	12.2	3.9	6.9	—	5.5
ブルーカラー	3.0	21.8	3.8	20.5	1.6	24.7	3.1	25.6
同一職業内移動	68.8	58.9	65.3	54.7	73.8	67.1	74.3	55.4

資料出所 労働省「雇用動向調査特別集計」

- (注) 1) その他の職業は、採鉱・採石作業者および農林・漁業作業者である。
 2) 転職前職業計には不詳を含む。年齢計には55歳以上を含む。
 3) 職業間移動状況は、それぞれ全転職者を100とした割合であり、同一職業内移動とは転職により職業大分類が変わらなかった者の割合である。
 4) 第2-15表(注)3)に同じ。

第2-26表 学歴および年齢別男子転職者の産業間移動状況

第2-26表 学歴および年齢別男子転職者の産業間移動状況
(昭和55年) (単位 %)

産業間移動状況	29歳以下			30～44歳			45～54歳		
	大卒者	高卒者	中卒者	大卒者	高卒者	中卒者	大卒者	高卒者	中卒者
第2次→第2次産業	11.2	16.8	25.4	11.9	24.2	35.4	15.3	30.3	48.4
第3次産業	13.1	18.6	14.4	12.9	18.1	10.6	17.2	17.1	14.1
第3次→第2次産業	12.7	13.8	12.6	9.4	12.7	13.7	20.7	9.2	11.6
第3次産業	62.5	50.2	47.0	65.6	44.3	39.3	46.6	42.4	22.3
その他	0.2	0.5	0.4	0.0	0.6	0.9	0.2	1.1	3.7

資料出所 労働省「雇用動向調査特別集計」

(注) 1) 全転職者数を100とした割合であり、「その他」は農林漁業から第2次産業、第3次産業への移動である。

2) 転職前産業不詳があるので、合計しても必ずしも100にならない。

第2-27表 学歴および年齢別男子転職者の企業規模構成

第2-27表 学歴および年齢別男子転職者の企業規模構成 (昭和55年)
(単位 %)

企業規模	年齢計			29歳以下		30～44歳		45～54歳	
	大卒者	高卒者	中卒者	大卒者	高卒者	大卒者	高卒者	大卒者	高卒者
(転職前規模)									
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000人以上	13.4	8.4	5.8	12.2	8.0	13.9	6.0	13.5	9.9
300～999	13.8	6.5	5.1	13.2	6.9	16.3	5.7	7.3	3.8
100～299	21.5	13.5	10.1	23.1	13.1	17.3	13.6	27.4	15.6
30～99	21.1	28.0	27.6	24.4	26.1	18.5	34.0	16.8	31.6
5～29	20.6	35.0	40.4	18.9	37.2	22.5	35.0	28.1	31.4
4人以下	2.3	5.2	7.5	1.4	5.6	4.1	5.2	0.1	3.1
(転職後規模)									
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000人以上	12.1	12.5	11.5	15.1	13.3	8.6	11.1	5.8	12.4
300～999	10.9	10.3	9.2	14.0	10.9	7.6	9.1	5.2	8.7
100～299	19.4	19.3	16.3	20.4	18.9	18.4	19.0	19.5	21.2
30～99	19.1	24.0	25.9	20.7	24.8	17.5	24.4	17.8	18.4
5～29	29.1	31.6	35.3	21.1	29.1	35.8	35.9	49.8	34.7

資料出所 労働省「雇用動向調査特別集計」

(注) 転職前規模計には官公営および不詳を含み、現職規模計には官公営を含む。
年齢計には55歳以上を含む。

第2-28表 Uターン労働者の年齢,学歴構成

第2-28表 Uターン労働者の年齢, 学歴構成

(1) 性別Uターン労働者の年齢, 学歴構成

(単位 百人, %)

年齢・学歴	昭和46～48年累計			53～55年累計		
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
計	100.0 (2,606.1)	100.0 (1,598.2)	100.0 (1,007.9)	100.0 (1,394.6)	100.0 (910.8)	100.0 (483.8)
19歳以下	17.0	12.1	24.8	7.7	5.2	12.4
20～24	50.4	42.9	62.2	41.5	29.9	63.4
25～29	18.7	25.8	7.4	29.1	37.4	13.5
30～34	6.7	9.6	2.1	11.1	13.8	6.1
35～44	4.9	6.3	2.5	7.9	10.7	2.6
45歳以上	2.4	3.3	1.0	2.6	3.0	2.0
中卒者	38.5	38.0	39.3	18.7	18.5	18.9
高卒者	51.2	49.6	53.8	59.6	56.2	65.9
短大卒者	3.7	2.4	5.9	7.6	5.3	11.9
大卒者	6.5	10.0	1.0	14.2	20.0	3.3

(2) 学歴別男子Uターン労働者の年齢構成

(単位 百人, %)

年齢	昭和46～48年累計			53～55年累計		
	大卒者	高卒者	中卒者	大卒者	高卒者	中卒者
計	100.0 (159.5)	100.0 (792.5)	100.0 (608.0)	100.0 (182.0)	100.0 (511.8)	100.0 (168.7)
19歳以下	—	11.3	17.2	—	7.4	5.6
20～24	28.9	53.6	31.5	17.3	37.6	22.3
25～29	50.2	21.5	24.7	63.7	31.3	21.3
30～34	14.9	7.5	11.3	13.2	13.3	16.8
35～44	5.5	4.7	9.0	4.0	9.6	24.3
45歳以上	0.6	1.6	6.3	1.8	1.0	9.7

資料出所 労働省「雇用動向調査特別集計」

(注) 1) Uターン労働者の定義については本文参照。

2) () 内はUターン労働者数である。

第2-29表 男子Uターン労働者の産業移動

第2-29表 男子Uターン労働者の産業移動

(単位 %)

Uターン前後の産業 ・産業間移動状況	昭和53~55年累計				47年			
	学歴計	大卒者	高卒者	中卒者	学歴計	大卒者	高卒者	中卒者
(Uターン前産業)								
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業	0.9	1.3	1.1	0.1	0.3	—	0.1	0.7
鉱 業	1.4	0.1	2.3	0.5	0.2	—	0.3	0.2
建 設 業	6.4	6.2	5.4	11.1	12.9	3.8	10.0	19.2
製 造 業	28.6	24.0	29.8	33.4	42.7	28.6	44.5	44.8
卸 売・小 売 業	15.4	29.3	12.7	6.7	20.0	35.5	22.2	13.4
金 融・保 険・不 動 産 業	2.9	4.5	1.7	—	1.7	6.5	2.0	—
運 輸・通 信 業	8.5	4.2	9.0	13.6	9.0	4.0	7.7	12.2
サ ー ビ ス 業	24.2	18.7	24.2	30.1	10.7	21.0	9.3	8.0
そ の 他	11.4	11.8	13.4	4.6	2.6	1.0	3.9	1.5
(Uターン後産業)								
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱 業	0.5	0.1	0.4	1.4	0.6	—	0.1	1.5
製 造 業	28.7	22.0	26.5	43.9	42.0	34.5	35.2	52.1
卸 売・小 売 業	41.2	43.8	46.1	23.1	29.9	30.2	40.1	18.3
金 融・保 険 業	2.5	5.2	2.2	0.7	1.4	2.6	2.0	0.4
不 動 産 業	0.6	0.5	0.7	0.1	0.2	1.6	0.1	0.0
運 輸・通 信 業	8.5	4.6	8.0	15.4	13.9	8.7	11.2	19.3
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	0.2	0.7	0.2	—	0.1	0.4	0.0	0.1
サ ー ビ ス 業	17.7	23.2	15.9	15.4	11.9	22.4	11.4	8.3
(産業間移動状況)								
第2次産業→第2次産業	17.7	10.2	16.6	30.2	30.0	18.3	24.3	40.1
第2次産業→第3次産業	18.8	20.0	20.9	14.6	25.8	14.1	30.5	24.1
第3次産業→第2次産業	11.2	10.9	10.0	14.9	12.5	16.1	10.9	13.3
第3次産業→第3次産業	51.3	57.6	51.0	40.0	31.4	51.6	34.1	21.8
そ の 他	0.9	1.3	1.1	0.1	0.3	—	0.1	0.7

資料出所 労働省「雇用動向調査特別集計」

(注) 1) Uターン前産業計には不詳を含む。

2) 学歴計には短大卒を含む。

3) 産業間移動状況は、それぞれUターン労働者を100とした割合であり、「その他」は農林漁業から第2次産業、第3次産業への移動である。

第2-30表 男子Uターン労働者の職業移動,規模移動および賃金変動状況

第2-30表 男子Uターン労働者の職業移動、規模移動
および賃金変動状況（昭和53～55年）

(1) 職業間移動状況

(単位 %)

職業間移動状況	学歴計	大卒者	高卒者	中卒者
ホワイトカラー→ホワイトカラー	13.1	26.4	10.3	0.5
グレーカラー	6.3	6.8	6.6	0.1
ブルーカラー	2.8	2.1	3.1	3.2
グレーカラー→ホワイトカラー	5.2	12.6	2.6	6.6
グレーカラー	32.8	39.1	34.3	27.4
ブルーカラー	7.1	1.2	7.2	10.5
ブルーカラー→ホワイトカラー	2.9	5.1	3.1	0.4
グレーカラー	11.0	4.7	15.1	7.2
ブルーカラー	18.9	2.1	17.6	44.2
同一職業内移動	57.0	54.8	54.9	67.3

(2) 企業規模間移動状況

(単位 %)

企業規模間移動状況	学歴計	大卒者	高卒者	中卒者
上 向 移 動	27.5	22.5	28.9	32.8
平 行 移 動	28.1	27.7	27.4	31.7
下 向 移 動	44.3	49.7	43.8	35.5

(3) 賃金変動状況

(単位 %)

賃金変動	学歴計	大卒者	高卒者	中卒者
計	100.0	100.0	100.0	100.0
30%以上の増加	2.6	5.5	1.8	2.3
10%以上30%未満の増加	14.5	8.9	15.6	17.4
10%未満の増減	39.6	46.1	38.0	35.9
10%以上30%未満の減少	30.1	28.6	29.6	33.7
30%以上の減少	13.2	10.8	14.9	10.7

資料出所 労働省「雇用動向調査特別集計」

(注) 1) 第2-15表(注)3)に同じ。

2) 職業間移動状況は、それぞれ全転職者数を100とした割合である。

3) 企業規模間移動状況は、規模区分を1,000人以上、300～999人、100～299人、30～99人、5～29人の5区分にして、より大きい規模へ移動したものが上向移動、同じ規模へ移動したものが平行移動、より小さい規模へ移動したものが下向移動であり、この間の移動者を100とした割合である。

4) 賃金変動の計には不詳を含む。

5) 学歴計には短大卒を含む。

第2-31表 大卒男子標準労働者の十分位分散係数の変化

第2-31表 大卒男子標準労働者の十分位分散係数の変化
(産業計, 1,000人以上規模)

年 齢	昭和45年	51	52	53	54	55
22歳	0.51	0.35	0.28	0.30	0.31	0.33
25	0.57	0.39	0.38	0.39	0.38	0.41
30	0.54	0.44	0.50	0.46	0.47	0.46
35	0.53	0.46	0.48	0.47	0.48	0.48
40	0.59	0.46	0.48	0.47	0.47	0.42
45	—	0.48	0.48	0.49	0.49	0.47
50	—	—	—	—	0.45	0.46

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1) 45年は産業計(サービス業を除く), 民・公営計の数値である。

2) 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9} \cdot \text{十分位数} - \text{第1} \cdot \text{十分位数}}{\text{中位数}}$

第2-32表 学歴による昇進の差異

第2-32表 学歴による昇進の差異

(単位 %)

企業規模	計	学歴を全く考慮しない 実力主義である			高学歴者の方を, 他の学歴者に比べて 優先的に昇進させて いる	高学歴者については他の学 歴者と区別し, かなり優先 的に昇進させている	その他	
		小	計	結果として, 高学歴者 に昇進する者が多い				
規模計	100.0	75.7	(100.0)	(58.5)	(41.5)	16.5	4.6	3.2
1,000人以上	100.0	73.7	(100.0)	(53.3)	(46.7)	17.2	6.0	3.1
300~999	100.0	78.8	(100.0)	(55.0)	(45.0)	15.3	4.0	1.9
100~299	100.0	75.8	(100.0)	(64.7)	(35.3)	16.5	3.7	4.0

資料出所 労働省「高学歴者就業実態調査」(53年4月)

第2-33表 昇進年齢の変化

第2-33表 昇進年齢の変化（昭和51年1月～55年12月）

（単位 %）

区 分	大 学 卒				高 校 卒			
	計	高 く な っ た	低 く な っ た	ほとん ど変わ ら ない	計	高 く な っ た	低 く な っ た	ほとん ど変わ ら ない
係長相当への昇進								
規 模 計	100.0	15.9	9.7	74.4	100.0	15.8	8.6	75.6
5,000人以上	100.0	33.3	4.5	62.2	100.0	37.0	5.5	57.5
1,000～4,999	100.0	42.9	6.8	50.3	100.0	45.4	4.7	49.9
300～ 999	100.0	34.6	8.3	57.2	100.0	35.6	7.3	57.1
100～ 299	100.0	21.2	9.9	68.9	100.0	20.0	9.0	71.0
30～ 99	100.0	9.7	10.1	80.3	100.0	11.2	8.8	80.1
課長相当への昇進								
規 模 計	100.0	18.4	10.7	70.9	100.0	17.9	8.6	73.5
5,000人以上	100.0	47.9	4.7	47.4	100.0	45.0	5.6	49.4
1,000～4,999	100.0	50.9	6.5	42.7	100.0	51.8	4.6	43.6
300～ 999	100.0	40.8	8.3	50.9	100.0	41.7	5.9	52.5
100～ 299	100.0	23.7	10.8	65.5	100.0	22.4	8.2	69.4
30～ 99	100.0	11.4	11.2	77.4	100.0	12.3	9.2	78.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」（56年1月）

（注）昇進についての文書の定めまたは慣行があり、昇進の取扱いが全社一律の企業を100とした構成比である。

第2-34表 初任給の学歴間格差の変化

第2-34表 初任給の学歴間格差の変化

（大卒初任給を100とした高卒の格差）

職 種	昭和 40年	45	50	51	52	53	54	55	56
事 務 員	68.3	73.2	81.1	80.8	80.4	80.3	80.7	80.1	79.9
技 術 者	69.5	76.5	83.0	82.6	81.8	82.5	82.8	81.1	81.4

資料出所 人事院「職種別民間給与実態調査」

第2-35表 新規学卒者の生涯賃金

第2-35表 新規学卒者の生涯賃金（製造業男子）

（単位 百万円）

学歴・規模	昭和 40年	45	50	52	53	54	55	56
高卒者								
規模計	23.6	43.7	93.1	109.0	113.7	118.6	127.4	134.9
1,000人以上	28.0	50.8	105.8	124.2	129.5	136.0	145.5	153.0
100～999	22.6	42.0	91.4	106.3	110.8	116.9	125.0	132.2
10～99	19.2	36.3	77.2	90.6	94.9	99.5	106.2	113.7
大卒者								
規模計	33.7	59.2	120.2	138.9	142.8	147.2	156.7	165.4
1,000人以上	39.8	68.7	134.7	156.5	161.0	166.2	176.5	187.5
100～999	29.3	51.7	108.7	126.7	129.8	135.4	144.0	151.3
10～99	23.2	42.6	90.5	104.4	110.1	112.7	121.2	128.7
学歴間格差								
規模計	70.0	73.8	77.5	78.5	79.6	80.6	81.3	81.6
1,000人以上	70.4	73.9	78.5	79.4	80.4	81.8	82.4	81.6
100～999	77.1	81.2	84.1	83.9	85.4	86.3	86.8	87.4
10～99	82.8	85.2	85.3	86.8	86.2	88.3	87.6	88.3

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1) 生涯賃金は、各年の年間所得を学校卒業時から定年（55歳）まで合計した額である。

2) 学歴間格差は、大卒者の生涯賃金を100とした高卒者の格差である。

第2-36表 大卒者の増加の影響の有無

第2-36表 大卒者の増加の影響の有無

（単位 %）

企業規模	計	受けている	現在受けていない		わからない
			近い将来受 けると 思う	今後とも受 けないと 思う	
計	100.0	15.5	25.5	34.2	24.8
1,000人以上	100.0	19.5	24.8	25.6	30.1
300～999	100.0	18.0	31.6	28.0	22.4
100～299	100.0	11.4	23.2	43.6	21.9

資料出所 労働省「高学歴者就業実態調査」（53年4月）

(注) 「受けている」とは、高学歴化の進行による高学歴者の採用、人事管理等への影響のことである。

第2-37表 大卒者の増加の影響に関する対策の有無

第2-37表 大卒者の増加の影響に関する対策の有無

(単位 %)

影響の態様	計	対策を講じている	対策を講じているが未検討である	検討中である	対策の必要を感じているが未検討である	対策の必要を感じていない	当事業所ではわからない
影響を受けている	100.0	34.9	8.4	14.8	22.2	5.9	13.8
現在受けていないが近い将来受けると思う	100.0	12.1	6.4	18.4	42.1	4.2	16.8

資料出所 労働省「高学歴者就業実態調査」(53年4月)

(注) 高学歴化の進行によって、採用、人事等について影響を「受けている」、「現在受けていないが近い将来受けると思う」とした事業所についての構成比である。

第2-38表 資格制度の有無

第2-38表 資格制度の有無

(単位 %)

企業規模	計	資格制度がある	資格制度がない
規模計	100.0	27.0	73.0
5,000人以上	100.0	87.8	12.2
1,000~4,999	100.0	76.7	23.3
300~999	100.0	58.9	41.1
100~299	100.0	31.9	68.1
30~99	100.0	21.1	78.9

資料出所 労働省「雇用管理調査」(56年1月)

第2-39表 資格制度を導入した時期

第2-39表 資格制度を導入した時期

(単位 %)

企業規模	計	昭和29年以前	30~39	40~44	45~49	50~54	55	不明
規模計	100.0	3.0	8.5	9.2	28.9	34.6	5.9	9.8
5,000人以上	100.0	2.2	10.3	17.5	28.2	31.8	4.0	5.8
1,000~4,999	100.0	2.1	7.9	16.7	26.9	34.4	6.3	5.7
300~999	100.0	2.8	10.2	11.4	30.8	33.4	7.4	3.9
100~299	100.0	1.7	8.5	9.3	31.8	36.3	4.7	7.6
30~99	100.0	3.8	8.2	7.9	27.1	34.3	6.0	12.8

資料出所 労働省「雇用管理調査」(56年1月)

(注) 資格制度がある企業を100とした構成比である。

第2-40表 管理職(課長相当以上)層内の昇格のための選考基準

第2-40表 管理職(課長相当以上)層内の昇格のための選考基準

(重複回答) (単位 %)

企業規模	計	能力評価	業績評価	昇格研修	学 歴	人 柄	その他
規 模 計	100.0	68.0	81.1	11.3	20.4	50.8	17.1
5,000人以上	100.0	85.0	78.8	15.5	11.4	27.5	16.1
1,000~4,999	100.0	78.0	82.7	10.2	18.5	39.8	22.5
300~ 999	100.0	75.8	79.0	7.9	21.7	43.4	21.7
100~ 299	100.0	58.8	78.1	4.5	19.1	47.9	14.0
30~ 99	100.0	68.5	83.6	16.8	21.4	58.0	16.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」(56年1月)

第2-41表 管理職層内昇格の選考基準の変化

第2-41表 管理職層内昇格の選考基準の変化

(昭和51年1月~55年12月)

(単位 %)

企業規模	計	厳しくした	変わらない	緩和した	該当者が いない	不 明
規 模 計	100.0	24.9	62.7	0.9	3.7	7.8
5,000人以上	100.0	40.0	56.3	1.4	—	2.3
1,000~4,999	100.0	43.7	52.5	1.1	—	2.7
300~ 999	100.0	31.8	62.5	2.5	0.6	2.7
100~ 299	100.0	16.8	71.8	1.0	2.2	8.2
30~ 99	100.0	24.8	59.4	0.4	5.7	9.6

資料出所 労働省「雇用管理調査」(56年1月)

(注) 昇格の選考基準がある企業を100とした構成比である。

第2-42表 管理職層内昇格に必要な滞留年数の改定状況

第2-42表 管理職層内昇格に必要な滞留年数の改定状況

(昭和51年1月~55年12月)

(単位 %)

企業規模	計	変えない	短くした	長くした
規 模 計	100.0	88.4	5.6	6.0
5,000人以上	100.0	77.8	3.7	18.5
1,000~4,999	100.0	77.2	3.3	19.5
300~ 999	100.0	83.4	4.6	12.0
100~ 299	100.0	92.4	3.8	3.9
30~ 99	100.0	90.9	7.7	1.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」(56年1月)

(注) 滞留年数を定めている企業を100とした構成比である。

第2-43表 専門職制度の有無

第2-43表 専門職制度の有無

(単位 %)

企業規模	計	専門職制度がある	専門職制度がない
規模計	100.0	7.1	92.9
5,000人以上	100.0	36.2	63.8
1,000～4,999	100.0	28.1	71.9
300～ 999	100.0	14.0	86.0
100～ 299	100.0	8.1	91.9
30～ 99	100.0	5.6	94.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」(56年1月)

第2-44表 専門職制度を導入した時期

第2-44表 専門職制度を導入した時期

(単位 %)

区分	計	昭和29 年以前	30～39	40～44	45～49	50～54	55	不明
事務								
規模計	100.0	3.0	2.1	3.8	17.9	26.6	10.9	35.7
5,000人以上	100.0	1.3	3.9	14.3	14.3	37.7	10.4	18.2
1,000～4,999	100.0	0.6	2.4	12.1	21.8	39.1	8.8	15.2
300～ 999	100.0	—	0.6	9.5	17.2	38.7	9.5	24.5
100～ 299	100.0	4.0	5.3	1.2	19.1	24.2	11.6	34.5
30～ 99	100.0	4.3	0.7	—	17.0	18.6	11.7	47.6
技術								
規模計	100.0	1.4	5.8	4.0	16.8	25.8	11.0	35.2
5,000人以上	100.0	—	7.8	19.5	15.6	32.5	9.1	15.6
1,000～4,999	100.0	—	2.3	11.7	26.8	35.6	7.2	16.6
300～ 999	100.0	—	1.2	7.6	18.4	32.9	8.7	31.2
100～ 299	100.0	5.7	10.8	1.3	11.3	22.5	8.2	40.2
30～ 99	100.0	—	5.2	2.6	17.4	23.4	13.7	37.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」(56年1月)

(注) 専門職制度がある企業を100とした構成比である。

第3章

第3-1表 産業別需要構造

第3-1表 産 業 別

産 業	総需要	中間需要	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
全 産 業	100	50.2 〔100〕	〔2.4〕	〔67.0〕	〔27.4〕
第 1 次 産 業	100	77.0 〔100〕	〔10.4〕	〔80.6〕	〔7.0〕
第 2 次 産 業	100	54.6 〔100〕	〔1.9〕	〔76.3〕	〔19.2〕
第 3 次 産 業	100	39.8 〔100〕	〔1.8〕	〔47.4〕	〔45.7〕
電力・ガス・水道	100	69.1 〔100〕	〔0.6〕	〔60.0〕	〔36.3〕
商 業	100	44.8 〔100〕	〔2.1〕	〔62.9〕	〔27.5〕
卸 売	100	60.2 〔100〕	〔1.3〕	〔73.4〕	〔19.8〕
小 売	100	22.4 〔100〕	〔5.2〕	〔21.8〕	〔57.8〕
金融・保険・不動産	100	49.4 〔100〕	〔2.3〕	〔34.2〕	〔61.9〕
運 輸 ・ 通 信	100	60.6 〔100〕	〔2.3〕	〔43.4〕	〔46.4〕
サ ー ビ ス	100	20.0 〔100〕	〔0.1〕	〔45.3〕	〔51.0〕
公共サービス	100	7.0 〔100〕	〔0.2〕	〔70.5〕	〔23.2〕
事業所サービス	100	98.7 〔100〕	〔0.0〕	〔45.6〕	〔50.9〕
娯楽サービス	100	17.4 〔100〕	〔—〕	〔0.7〕	〔99.3〕
個人サービス	100	0.9 〔100〕	〔—〕	〔0.1〕	〔99.5〕
公 務	100	— 〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕

資料出所 通商産業省「昭和54年産業連関表（延長表）」

需 要 構 造					(単位 %)			
最終需要	家計消費支出	計外費比	民間消費支出	一般消費支出 一府支	国定形 国固本	総資成	在庫純増	輸 出
49.8 (100)	(3.8)		(48.2)	(8.9)	(28.1)	(0.7)	(10.2)	
23.0 (100)	(2.1)		(89.3)	(—)	(2.3)	(4.9)	(1.4)	
45.4 (100)	(1.5)		(27.7)	(—)	(53.2)	(1.1)	(16.5)	
60.2 (100)	(6.4)		(68.3)	(18.5)	(3.5)	(0.1)	(3.2)	
30.9 (100)	(0.0)		(79.0)	(20.8)	(—)	(—)	(0.2)	
55.2 (100)	(3.1)		(75.2)	(—)	(16.3)	(0.5)	(4.9)	
39.8 (100)	(2.5)		(55.0)	(0.0)	(30.1)	(1.1)	(11.3)	
77.6 (100)	(3.6)		(90.3)	(0.0)	(6.1)	(0.0)	(0.0)	
50.6 (100)	(—)		(99.6)	(—)	(—)	(—)	(0.4)	
39.4 (100)	(0.4)		(78.0)	(—)	(3.4)	(0.2)	(18.0)	
80.0 (100)	(14.6)		(63.7)	(21.4)	(—)	(—)	(0.3)	
93.0 (100)	(0.7)		(59.7)	(39.6)	(—)	(—)	(0.0)	
1.3 (100)	(—)		(82.9)	(—)	(—)	(—)	(17.1)	
82.6 (100)	(30.8)		(68.8)	(—)	(—)	(—)	(0.3)	
99.1 (100)	(31.2)		(68.2)	(—)	(—)	(—)	(0.6)	
100.0 (100)	(—)		(7.3)	(92.7)	(—)	(—)	(—)	

第3-2表 小売業における規模別従業者の増減率および構成比

第3-2表 小売業における規模別従業者の

業 種	増減率 昭和53~56年				
	総 数	1~ 4 人	5~ 29	30~ 99	100~ 299
小 売 業	10.2	6.7	11.7	23.0	9.0
各種商品小売業	28.7	50.5	56.3	64.0	35.0
織物・衣服・身の回り品小売業	0.3	3.8	0.5	- 7.5	-18.0
飲食料品小売業	5.3	- 1.1	12.4	26.8	3.7
飲 食 店	15.8	17.3	15.5	21.7	-20.4
自動車・自転車小売業	12.8	12.8	21.0	12.6	- 6.3
家具・建具・じゅう器小売業	0.3	2.2	- 2.7	2.4	9.2
その他の小売業	11.8	6.7	11.8	28.4	24.7

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

増減率および構成比 (民営)

(単位 %)

300人 以 上	構成比						300人 以 上
	総 数	1~ 4 人	5~ 29	30~ 99	100~ 299	上段47年 下段56年	
3.8	100.0 100.0	47.5 43.7	36.0 38.8	9.0 10.7	4.2 4.2	3.3 2.7	
10.4	100.0 100.0	2.0 1.0	6.3 5.8	12.9 18.5	20.9 34.2	58.0 40.5	
-36.7	100.0 100.0	47.1 51.1	38.0 37.8	10.0 6.8	4.3 3.6	0.7 0.6	
-16.4	100.0 100.0	65.4 54.8	26.9 33.3	5.2 9.6	1.8 1.9	0.7 0.4	
-27.1	100.0 100.0	44.8 45.9	41.1 43.7	8.9 8.4	3.6 1.6	1.5 0.3	
- 5.3	100.0 100.0	22.1 22.0	32.0 42.7	19.2 20.8	18.4 10.9	8.2 3.5	
12.7	100.0 100.0	47.6 50.5	41.8 40.7	8.2 6.9	1.8 1.3	0.6 0.5	
-11.7	100.0 100.0	41.8 38.7	45.2 45.6	10.4 13.5	2.1 2.0	0.4 0.3	

第3-3表 サービス業における規模別従業者の増減率および構成比

第3-3表 サービス業における規模別

業 種	増減率 昭和53~56年				
	総 数	1~4人	5~29	30~99	100~299
サービス業	15.8	10.2	15.6	18.2	20.5
物品賃貸業	27.2	29.6	34.0	30.1	- 2.5
旅館, その他の宿泊所	6.7	1.4	5.4	6.9	15.7
洗たく・理容・浴場業	9.6	6.8	13.7	19.8	15.9
その他の個人サービス業	17.8	6.5	32.8	27.2	37.0
映画業	- 1.1	25.0	- 3.5	22.0	14.0
娯楽業(映画業を除く)	13.1	9.3	9.0	19.6	1.5
放送業	7.3	-34.0	18.4	-10.2	9.3
自動車整備及び駐車場業	4.4	13.1	0.1	- 7.3	17.0
その他の修理業	7.1	2.3	7.8	10.8	- 4.8
協同組合 (他に分類されないもの)	3.2	- 0.8	- 1.9	4.9	11.3
情報サービス・調査・広告業	37.3	32.1	29.0	28.2	50.5
その他の事業サービス業	29.4	22.6	28.2	37.1	36.4
専門サービス業 (他に分類されないもの)	32.9	31.0	29.4	47.4	42.4
医療業	19.1	2.0	22.5	18.4	25.4
保健及び廃棄物処理業	24.6	18.3	28.5	27.7	25.5
宗 教	10.2	8.1	5.4	14.2	8.2
教 育	4.8	- 2.1	2.3	5.0	8.0
社会保険, 社会福祉	28.4	36.0	28.7	30.2	18.9
学術研究機関	28.8	31.5	31.6	34.2	13.4
政治・経済・文化団体	20.9	14.1	14.6	34.7	25.7
その他のサービス業	23.9	29.4	12.7	12.2	54.2

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

従業者の増減率および構成比 (民営)

(単位 %)

300人以上	構成比					
	総数	1~4人	5~29	30~99	100~299	300人以上
23.2	100.0	28.5	35.3	18.3	10.8	7.1
	100.0	24.4	36.9	18.4	12.3	8.0
10.9	100.0	20.1	42.3	20.9	8.9	7.8
	100.0	17.7	51.2	16.9	7.6	6.6
15.8	100.0	27.0	37.4	16.8	11.0	7.7
	100.0	24.3	36.8	17.8	13.0	7.7
222.4	100.0	68.6	25.8	4.3	1.3	0.1
	100.0	65.7	27.8	4.8	1.3	0.4
-53.0	100.0	58.7	23.0	11.4	4.9	2.1
	100.0	39.0	31.2	19.0	9.4	1.4
-44.3	100.0	4.6	51.9	14.9	14.1	14.4
	100.0	6.5	50.8	20.3	14.8	7.6
107.9	100.0	13.4	36.7	23.7	18.1	8.0
	100.0	17.2	35.9	19.7	20.1	7.0
10.6	100.0	1.9	10.1	13.2	28.4	46.4
	100.0	1.2	11.7	11.5	29.4	46.2
218.3	100.0	29.2	55.3	12.6	2.5	0.5
	100.0	38.1	52.6	7.8	1.2	0.3
39.1	100.0	34.9	31.8	18.5	8.5	6.2
	100.0	28.1	38.2	16.8	9.3	7.5
13.4	100.0	5.8	41.1	35.9	13.0	4.1
	100.0	5.6	37.4	37.1	15.2	4.8
62.4	100.0	6.2	32.7	24.0	21.7	15.5
	100.0	6.1	32.4	26.2	19.5	15.8
11.8	100.0	9.6	24.6	23.1	21.8	21.0
	100.0	7.1	24.2	28.6	25.4	14.7
46.6	100.0	33.3	44.9	12.9	5.7	3.2
	100.0	34.3	46.1	11.8	4.7	3.2
22.4	100.0	21.7	35.7	19.6	14.8	8.3
	100.0	12.9	40.0	18.1	16.5	12.5
-55.7	100.0	9.8	49.0	27.3	13.9	—
	100.0	6.5	52.6	30.0	9.7	1.1
157.7	100.0	73.0	17.4	5.7	2.0	1.9
	100.0	67.6	20.1	5.9	2.8	3.6
7.3	100.0	3.9	31.4	35.8	15.0	13.9
	100.0	2.6	30.6	32.9	17.9	16.1
17.5	100.0	7.5	65.7	17.6	6.3	2.9
	100.0	5.5	61.6	23.4	6.6	2.9
37.2	100.0	1.3	8.3	16.0	31.1	43.3
	100.0	0.9	8.6	17.0	27.5	46.0
217.6	100.0	28.7	45.1	15.7	7.8	2.6
	100.0	26.6	45.0	16.3	8.7	3.4
85.7	100.0	27.1	37.0	18.7	13.1	4.2
	100.0	23.3	37.7	18.9	14.2	5.9

第3-4表 職業別就業者の増減率

第3-4表 職業別就業者の増減率（昭和50～55年）

（単位 %）

職 業	計	製造業	第3次 産 業	卸売・ 小売業	サービ ス業
計	5.0	-0.1	12.1	11.2	17.8
専門的・技術的職業従事者	25.3	33.6	24.7	8.6	25.9
科学研究者	-3.1	-6.6	-1.8	27.0	0.6
技術者	32.3	46.9	28.1	22.7	41.5
保健医療従事者	27.2	-13.2	27.9	6.5	29.3
法務従事者	30.7	—	30.7	—	25.7
公認会計士, 税理士	16.0	—	16.0	—	16.0
教 員	15.2	—	15.2	—	15.2
宗 教 家	-3.3	—	-3.3	—	-3.3
文芸家, 記者, 編集者	21.2	15.9	29.0	132.6	27.5
美術家, 写真家, デザイナー	15.1	13.6	14.9	-26.1	22.1
音楽家, 舞台芸術家	24.9	-78.1	25.8	-8.4	30.2
その他の専門的・技術的職業 従事者	48.5	43.6	48.6	83.4	49.2
管 理 的 職 業 従 事 者	18.5	12.9	20.4	22.9	21.4
事 務 従 事 者	8.6	-0.6	10.9	10.7	18.4
一般事務従事者	8.7	-0.9	11.1	11.2	17.6
運輸・通信事務従事者	6.5	—	6.3	—	185.7
外勤事務従事者	-0.2	-40.8	0.6	-17.0	35.1
その他の事務従事者	14.6	10.9	17.0	4.8	34.2
販 売 従 事 者	11.5	-9.9	13.3	11.8	20.2
商品販売従事者	5.6	-38.5	7.8	8.1	-6.5
販売類似職業従事者	30.6	13.5	34.7	40.7	38.3
農林漁業作業, 採掘作業	-17.7	-22.9	18.2	-18.8	27.8
運輸・通信従事者	0.5	-13.1	2.5	-8.9	11.7
技能工, 生産工程作業及び労務 作業	2.4	-1.0	2.1	-0.8	8.7
保安職業従事者	4.6	-19.9	6.5	-17.8	40.3
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	12.4	-22.3	13.4	18.7	8.3
家事サービス職業従事者	-9.7	483.3	-10.4	952.6	-13.5
個人サービス職業従事者	12.8	-30.1	13.8	18.1	9.1
その他のサービス職業従事者	16.7	-6.9	19.1	43.5	14.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第3-5表 従業上の地位別構成比

第3-5表 従業上の地位別構成比

(単位 %)

産 業	昭和35年	45	55
製 造 業			
雇 用 者	85.9	84.6	85.1
自 営 業 主	8.8	10.0	9.8
家 族 従 業 者	5.3	5.5	5.1
卸 売・小 売 業			
雇 用 者	53.2	62.5	65.8
自 営 業 主	28.8	20.9	19.8
家 族 従 業 者	18.0	16.6	14.4
卸 売 業			
雇 用 者	81.0	86.3	87.6
自 営 業 主	13.4	8.2	7.4
家 族 従 業 者	5.7	5.5	5.0
小 売 業			
雇 用 者	41.4	51.6	56.1
自 営 業 主	35.4	26.7	25.3
家 族 従 業 者	23.2	21.7	18.6
金融・保険・不動産業			
雇 用 者	92.6	90.5	90.6
自 営 業 主	6.2	7.7	7.7
家 族 従 業 者	1.2	1.8	1.7
運 輸・通 信 業			
雇 用 者	96.3	96.4	94.8
自 営 業 主	2.6	2.8	4.4
家 族 従 業 者	1.1	0.7	0.8
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業			
雇 用 者	100.0	99.9	100.0
自 営 業 主	0.0	0.1	0.0
家 族 従 業 者	0.0	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業			
雇 用 者	74.3	75.9	79.4
自 営 業 主	19.7	18.0	15.4
家 族 従 業 者	6.0	6.1	5.2
第 3 次 産 業 計			
雇 用 者	71.7	75.9	77.9
自 営 業 主	18.7	15.1	14.3
家 族 従 業 者	9.5	9.0	7.8

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第3-6表 企業規模,産業および定年制の有無別55歳以上労働者の割合

第3-6表 企業規模、産業および定年制の有無別55歳以上労働者の割合

(昭和55年, 全常用労働者数=100)

(単位 %)

企業規模・産業	全事業所	定年制ありの事業所	定年制なしの事業所
製 造 業	6.1	5.6	12.7
1,000人以上	2.9	2.8	1.8
300~999	5.0	5.0	7.0
100~299	7.1	6.9	8.8
30~99	12.1	11.6	14.3
卸 売 ・ 小 売 業	5.1	4.5	10.2
1,000人以上	2.8	2.9	0.9
300~999	4.3	4.5	0.6
100~299	5.2	5.0	8.7
30~99	8.6	7.5	12.5
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	7.4	7.4	11.5
1,000人以上	6.9	7.0	21.6
300~999	6.8	7.0	—
100~299	8.0	8.4	3.5
30~99	13.4	13.8	11.3
運 輸 ・ 通 信 業, 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	6.7	6.6	9.2
1,000人以上	5.2	5.4	2.8
300~999	6.0	5.6	36.0
100~299	8.3	8.1	10.1
30~99	8.6	8.8	7.6
サ ー ビ ス 業	13.2	12.5	17.9
1,000人以上	9.4	9.5	6.8
300~999	12.3	11.6	22.2
100~299	15.8	15.2	22.0
30~99	14.0	13.0	17.3

資料出所 労働省「高年齢者就業等実態調査」

第3-7表 高年齢者の採用状況

第3-7表 高年齢者の採用状況

(1) 55歳以上の労働者を中途採用した事業所および中途採用された労働者の割合

産 業	中途採用した事業所 (各産業別事業所数=100)	中途採用された労働者 (各産業における55歳以 上の常用労働者数=100)
製 造 業	28.4	7.4
卸 売 ・ 小 売 業	17.9	7.3
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	15.0	6.5
運 輸 ・ 通 信 業, 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	23.0	7.6
サ ー ビ ス 業	35.1	10.2

資料出所 労働省「高年齢者就業等実態調査」

(注) 昭和54年5月1日から昭和55年4月30日における採用状況である。

(2) 55歳以上の入職者の増減率 (対前年比) (単位 %)

産 業	昭和53年	54	55
製 造 業	- 4.8	17.9	- 2.4
卸 売 ・ 小 売 業	- 9.3	0.4	31.0
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	-17.4	- 1.1	-25.5
運 輸 ・ 通 信 業, 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	-16.2	20.2	37.8
サ ー ビ ス 業	17.6	25.1	11.1

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第3-8表 第3次産業における職業別55歳以上労働者の割合

第3-8表 第3次産業における職業別55歳以上労働者の割合 (昭和54年)
(各職業の労働者数=100)

管 理 職	12.1	栄 養 士	0.2
一 般 事 務 員	4.2	調 理 師・コ ッ ク	2.2
会 計 事 務 員	2.1	調 理 師・コ ッ ク 見 習	0.0
医 療 保 険 事 務 員	0.5	調 理 場 作 業 員	19.9
営 業 関 係 事 務 員	2.7	給 仕・ウ ェ イ ト レ ス	1.2
タ イ ピ ス ト	0.6	パ ー テ ン ダ ー	—
情 報 処 理 技 術 者	—	自 動 車 整 備 士	0.5
電 算 機 オ ペ レ ー タ ー	1.0	自 動 車 修 理 工	1.4
テ レ ッ ク ス オ ペ レ ー タ ー	0.6	塗 装 工	0.8
シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア	—	自 動 車 検 査 工	7.0
プ ロ グ ラ マ ー	—	板 金 工	2.1
キ ー ボ ー ド オ ー ペ ー タ ー	—	金 属 溶 接 工	6.9
コ ピ ー ラ イ タ ー	—	ガ ソ リ ン ス タ ン ド 給 油 人	0.0
デ ザ イ ナ ー	1.5	起 重 機 工・巻 揚 工	—
設 計 技 師	1.9	一 般 機 械 修 理 工	13.0
一・二 級 建 築 士	0.4	電 気 機 器 修 理 工	1.3
土 木 技 術 者	1.3	洗 た く 工	15.2
測 量 士	—	ド ラ イ ク リ ー ニ ン グ 職	2.6
看 護 婦 (士)	6.7	ア イ ロ ン 掛 け 工	8.1
准 看 護 婦	0.5	女 中・仲 居	26.5
衛 生 検 査 技 師	4.3	客 室 係	18.5
生 活・児 童 指 導 員	5.9	宴 会 場 係	2.6
職 業・作 業 指 導 員	3.1	結 婚 式 場 係	14.0
保 母 (父)・教 母	1.6	遊 戯 器 具 操 作 員	9.2
寮 母	7.3	場 内 整 理 員	10.7
教 師 (塾・学 校 等)	12.4	キ ャ デ ィ	4.0
指 導 員・コ ー チ	0.6	自 動 車 運 転 手	2.7
受 付・案 内 係	1.3	電 気・機 械・設 備 保 守	8.6
営 業 マ ネ ー ジ ャ ー	1.4	ボ イ ラ ー・空 調 技 師	42.8
販 売 店 員	0.9	荷 物 運 搬 員	5.9
レ ジ ス タ ー・	0.6	倉 庫 作 業 員	9.5
キ ャ ッ シ ャ ン	—	電 話 交 換 手	7.0
外 交 員・セ ー ル ス マ ン	1.7	清 掃 員	43.2
集 金 人	19.5	駐 車 場 係	58.2
配 達 員	7.6	守 衛・警 備・保 安 員	26.8
荷 造 工・包 装 工	4.3		

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

第3-9表 就業者の年齢別構成比の推移

第3-9表 就業者の年齢別構成比の推移

(単位 %)

産業・年	男女計				男子				女子				
	30歳未満	30～44	45～54	55歳以上	30歳未満	30～44	45～54	55歳以上	30歳未満	30～44	45～54	55歳以上	
製造業 昭和45年	41.2	35.3	13.9	9.5	39.1	36.8	13.4	10.7	45.2	32.5	14.8	7.4	
	50	31.1	40.4	17.8	10.7	30.4	41.6	16.8	11.2	32.5	38.2	19.8	9.6
	55	22.9	43.3	22.0	11.8	22.4	44.3	21.1	12.2	23.8	41.5	23.7	11.1
卸売・小売業	45	41.0	31.5	13.6	14.0	38.9	33.7	12.1	15.3	43.4	28.8	15.4	12.3
	50	34.5	35.9	15.1	14.5	34.3	37.7	13.0	15.0	34.7	33.7	17.7	13.9
	55	27.7	40.5	17.0	14.9	27.6	42.1	15.5	14.8	27.6	38.6	18.8	14.9
卸売業	45	47.2	32.3	10.9	9.7	41.2	36.6	11.1	11.1	61.4	22.1	10.3	6.2
	50	39.2	37.5	12.9	10.3	34.4	41.4	12.7	11.4	51.0	27.8	13.5	7.7
	55	30.4	43.0	15.6	11.0	25.5	47.2	15.7	11.6	42.5	32.6	15.5	9.4
小売業	45	38.1	31.1	14.9	15.9	37.3	31.8	12.8	18.2	38.8	30.5	16.8	13.9
	50	32.3	35.2	16.0	16.4	34.3	35.2	13.2	17.3	30.5	35.2	18.8	15.5
	55	26.3	39.4	17.6	16.6	29.0	38.7	15.4	16.9	24.1	40.1	19.6	16.3
サービス業	45	36.2	34.5	15.5	13.8	29.9	37.7	15.1	17.2	42.5	31.2	15.9	10.4
	50	32.3	34.0	18.6	15.1	27.8	35.9	18.6	17.8	37.0	32.0	18.6	12.3
	55	29.2	35.5	19.5	15.8	24.6	36.8	20.1	18.5	33.8	34.2	18.8	13.1

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第3-10表 新規学卒入職者の推移

第3-10表 新規学卒入職者の推移

年	入 職 者 数 (千人)				構成比 (産業計=100)(%)		
	産 業 計	製 造 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	製造業	小売業	サ ー ビ ス 業
昭和45年	1,109.7	514.2	146.6	140.1	46.3	13.2	12.6
46	1,009.5	459.9	132.1	123.1	45.6	13.1	12.2
47	914.9	353.9	151.7	126.1	38.7	16.6	13.8
48	906.5	335.4	144.9	143.5	37.0	16.0	15.8
49	864.1	326.0	120.2	129.4	37.7	13.9	15.0
50	782.2	267.7	134.3	116.7	34.2	17.2	14.9
51	748.3	241.5	122.3	130.7	32.3	16.3	17.5
52	814.4	271.6	137.0	133.4	33.3	16.8	16.4
53	795.5	253.7	129.6	150.5	31.9	16.3	18.9
54	870.3	260.1	185.1	158.1	29.9	21.3	18.2
55	916.6	288.6	188.1	175.6	31.5	20.5	19.2

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第3-11表 年齢別就業者の増減率

第3-11表 年齢別就業者の増減率 (年率) (昭和45~55年)

年 齢	製造業			小売業			サ ー ビ ス 業		
	男子	女子		男子	女子		男子	女子	
30歳未満	-6.0	-5.7	-6.4	-1.3	-0.1	-2.4	0.9	1.1	0.8
30歳以上	2.4	2.1	3.1	4.2	3.7	4.6	4.2	3.8	4.5
30 ~ 44	1.8	1.5	2.2	4.9	4.5	5.2	3.4	2.8	4.1
45 ~ 54	4.4	4.3	4.5	4.1	4.4	4.0	5.4	6.0	4.9
55歳以上	1.8	1.0	3.8	2.8	1.7	4.0	4.5	3.8	5.5
年 齢 計	-0.3	-0.3	-0.2	2.4	2.4	2.4	3.1	3.1	3.1

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第3-12表 女子就業者の増減率および寄与率

第3-12表 女子就業者の増減率および寄与率

(単位 %)

産 業	年 率 増 減 率		寄 与 率	
	昭和 45~50年	50~55	45~50	50~55
非1次部門計	1.1	2.6	—	—
第2次産業	-1.2	1.5	—	—
製 造 業	-1.6	1.2	—	—
第3次産業	2.3	3.0	100	100
卸売・小売業	2.0	2.6	39.1	39.8
卸 売 業	0.0	1.8	0.0	5.6
小 売 業	2.5	2.8	39.1	34.2
金融・保険・不動産業	5.9	2.8	16.8	6.9
運輸・通信業	-0.4	0.3	-0.7	0.4
電気・ガス・ 水道・熱供給業	3.0	5.2	0.4	0.6
サービス業	2.4	3.8	40.7	49.5

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第3-13表 女子比率の推移

第3-13表 女子比率の推移

(単位 %)

産 業	昭和45年	50	55
製 造 業	35.8	34.0	36.1
卸 売 ・ 小 売 業	45.4	44.3	45.4
卸 売 業	32.4	28.8	28.9
小 売 業	51.4	51.4	52.7
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	44.0	45.4	45.5
運 輸 ・ 通 信 業	12.6	11.8	11.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	11.4	11.9	14.1
サ ー ビ ス 業	49.7	48.7	49.7
第 3 次 産 業 計	40.1	39.7	41.1

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第3-14表 短時間雇用者の推移

第3-14表 短時間雇用者の推移

産 業	①短時間雇用者数 (万人)		②増減率, 寄与率 (%)		③短時間雇用者比 率 (%)	
	昭和47年	55	増 減 率 (年率47 ~55年)	寄 与 率	昭和47年	55
産 業 計	237	383	6.2	100	7.4	10.3
第 3 次 産 業	143	246	7.0	70.5	8.4	11.6
卸 売 ・ 小 売 業	51	103	9.2	35.6	8.0	12.6
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	13	17	3.4	2.7	9.5	9.7
運 輸 ・ 通 信 業	17	23	3.9	4.1	5.6	7.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	2	3	5.2	0.7	6.9	10.0
サ ー ビ ス 業	60	100	6.6	27.4	10.1	12.9

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 公務は除く。

2) 短時間雇用者は週労働時間が35時間未満のもの。

3) 短時間雇用者比率=短時間雇用者数/雇用者数(休業者を除く)。

第3-15表 第3次産業におけるパートタイム労働者の割合およびパート比率の今後の動向別事業所数の割合

第3-15表 第3次産業におけるパートタイム労働者の割合およびパート比率の今後の動向別事業所数の割合（昭和54年）

(単位 %)

産 業	パートタイム労働者の割合 (産業別労働者数=100)	今後のパート比率予測 (産業別事業所数=100)			
		高くなる	変わらない	低くなる	不詳
調査産業計	12.0	30.3	61.2	5.9	2.6
百貨店・各種商品・各種食料品小売業	19.6	79.3	18.1	1.6	1.0
婦人子供服小売業	29.2	53.0	43.9	0.9	2.2
食堂・レストラン	12.3	33.0	56.5	7.1	3.4
喫茶店	20.5	32.8	61.0	2.8	3.4
喫茶店	15.9	36.6	59.3	1.3	2.7
自動車小売業	0.6	11.5	60.6	27.5	0.3
燃料小売業	2.7	30.0	43.1	21.0	5.9
書籍・文房具小売業	21.6	26.1	71.2	1.1	1.6
特定貨物自動車運送業	3.5	9.9	76.0	9.4	4.7
旅行業	1.2	17.8	61.3	17.8	3.1
対事業所物品貸業	1.2	32.5	67.5	—	—
対個人等物品貸業	6.4	27.4	57.3	9.0	6.3
対旅洗たくの他の対個人サービス業	16.1	31.6	65.6	1.4	1.4
その他の対個人サービス業	26.5	45.8	49.0	2.1	3.0
その他の対個人サービス業	17.8	34.0	54.6	10.8	0.6
運動公園・遊技園地	5.6	27.3	67.4	2.0	3.2
自動車整備業	6.3	24.6	74.5	0.9	—
自動車修理業	1.2	24.1	63.8	6.0	6.0
機械修理業	5.2	8.6	82.8	4.3	4.3
機械修理業	1.2	16.8	80.3	2.9	—
情報サービス業	3.4	25.7	60.8	10.3	3.2
広告計量証明業	2.9	16.5	78.5	5.0	—
建物サービス・その他事業サービス業	4.1	19.9	80.1	—	—
法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	15.1	33.6	60.6	5.5	0.2
法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	2.8	—	84.8	15.0	0.2
土木建築サービス業	1.6	26.4	57.5	8.5	7.5
個人ゼミナール業	18.7	15.5	73.8	10.4	0.3
診療所	3.8	18.1	42.3	27.5	12.1
病院・一般診療所	7.0	9.5	77.1	10.9	2.5
専修学校・各種学校	10.6	14.4	73.8	10.0	1.9
児童福祉事業	5.7	3.5	75.0	21.6	—
老人・精薄・身障福祉事業	3.0	10.2	63.4	20.2	6.2

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

第3-16表 第3次産業における営業の繁閑別事業所構成比

第3-16表 第3次産業における営業の繁閑別事業所構成比 (昭和54年)

(単位 %)

産 業	計	1 日の繁閑指数 ¹⁾					1 週の繁閑指数 ²⁾				
		100 }	120 }	150 }	200 }	不詳	100 }	120 }	150 }	200 }	不詳
		119	149	199	以上		119	149	199	以上	
調査産業計	100.0	41.2	19.9	16.4	19.8	2.7	47.4	21.4	15.4	12.8	3.0
百貨店	100.0	31.0	32.9	19.5	15.7	1.0	22.6	45.6	18.6	12.2	1.0
各種商品・各種食料 品小売業	100.0	32.7	24.2	23.8	18.3	1.0	38.1	30.1	20.7	10.3	1.0
婦人子供服小売業	100.0	54.0	15.3	12.3	15.6	3.0	52.7	17.8	11.8	14.3	3.5
食堂・レストラン	100.0	18.7	23.1	20.9	34.9	2.5	32.1	24.2	21.1	19.1	3.4
喫茶店	100.0	24.5	26.3	21.7	25.6	1.7	33.8	28.1	17.5	18.8	1.7
自動車小売業	100.0	40.6	27.9	19.1	11.6	0.8	44.2	28.3	20.3	6.4	0.8
燃料小売業	100.0	39.9	18.9	21.8	18.5	1.0	45.9	22.4	19.3	11.0	1.5
書籍・文房具小売業	100.0	38.9	12.7	13.9	31.2	3.3	57.4	14.5	14.8	10.2	3.2
特定貨物自動車運送 業	100.0	49.1	20.0	14.2	11.7	5.1	50.0	20.2	16.4	7.8	5.6
旅行業	100.0	39.7	19.7	20.0	18.1	2.4	39.7	24.5	14.3	19.0	2.4
対事業所物品貸業	100.0	54.9	17.9	10.4	12.3	4.5	55.2	21.0	7.7	11.6	4.5
対個人等物品貸業	100.0	40.6	16.0	19.0	16.1	8.2	38.3	24.2	15.4	13.9	8.2
旅館	100.0	22.1	23.6	20.2	30.3	3.8	29.2	24.8	19.0	22.6	4.4
洗たく業	100.0	52.5	18.0	15.1	11.9	2.6	55.5	18.7	14.5	8.7	2.6
その他の対個人サー ビス業	100.0	38.2	21.7	18.4	19.5	2.1	37.7	18.7	20.2	21.2	2.1
運動競技場	100.0	46.7	17.8	15.0	19.2	1.3	39.0	21.0	17.9	20.2	1.8
公園・遊園地	100.0	55.6	11.7	10.2	20.4	2.1	36.2	14.0	22.9	24.9	2.1
自動車整備業	100.0	46.0	26.0	16.3	9.0	2.7	45.4	26.5	15.3	10.0	2.7
駐車場業	100.0	37.1	16.9	15.9	26.8	3.3	46.5	15.1	17.6	17.4	3.3
機械修理業	100.0	55.5	18.0	8.1	13.6	4.8	55.3	15.7	13.1	11.1	4.8
情報サービス業	100.0	65.1	20.2	7.3	5.5	1.9	63.5	21.2	7.2	5.6	2.5
広告業	100.0	47.8	21.3	14.7	9.6	6.6	49.1	19.1	17.0	8.1	6.6
計量証明業	100.0	71.7	10.3	9.0	3.9	5.1	70.5	16.6	7.8	—	5.1
建物サービス・その 他事業サービス業	100.0	52.3	19.8	12.6	11.4	4.0	54.2	18.8	13.8	9.5	3.7
法律・特許・公証人 ・司法書士・会計士 ・税理士事務所	100.0	74.0	9.3	5.6	5.5	5.5	74.0	13.0	3.7	3.8	5.5
土木建築サービス業	100.0	60.5	18.0	10.7	7.4	3.3	59.4	18.2	9.7	9.2	3.3
個人教授所	100.0	54.5	15.0	8.2	17.4	4.9	60.3	15.0	8.2	11.7	4.9
デザイン業	100.0	60.0	15.7	12.1	10.8	1.2	58.8	13.3	12.1	13.3	2.4
病院・一般診療所	100.0	49.8	16.6	11.7	20.4	1.4	59.1	15.9	10.3	12.8	2.0
専修学校・各種学校	100.0	57.0	14.8	11.6	11.1	5.5	62.7	12.7	9.6	9.5	5.5
児童福祉事業	100.0	57.4	9.2	8.4	18.6	6.5	70.0	10.4	4.9	8.2	6.5
老人・精薄・身障福 祉事業	100.0	51.5	13.2	7.3	22.8	5.2	54.6	10.2	11.5	18.5	5.2

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

(注) 1) 最閑散時 1 時間の従業者数を 100 とした 最繁忙時 1 時間の従業者数の指数。

2) 最閑散日の従業者数を 100 とした 最繁忙日の従業者数の指数。

第3-17表 第3次産業における営業の開始・終了時刻別事業所構成比

第3-17表 第3次産業における営業の開始・終了時刻別事業所構成比

(昭和54年)

(単位 %)

産 業	計 ¹⁾	開 始 時 刻			終 了 時 刻		
		8時前	8~10時	10時以降	18時前	18~21時	21時以降 ²⁾
調 査 産 業 計	100.0	15.8	69.5	12.4	38.7	37.1	21.7
百貨店	100.0	2.5	84.0	13.5	3.0	92.4	4.5
各種商品・各種食料品小売業	100.0	15.8	72.4	11.3	8.3	70.1	21.1
婦人子供服小売業	100.0	—	63.7	36.3	11.6	82.2	6.3
食堂・レストラン	100.0	8.1	39.7	52.1	3.7	32.4	63.8
喫茶店	100.0	12.9	71.3	13.4	4.1	24.5	69.0
自動車小売業	100.0	—	99.0	1.0	86.9	12.1	0.9
自動車小売業	100.0	37.6	61.4	—	29.8	58.2	11.0
書籍・文具小売業	100.0	47.9	44.6	7.4	30.5	60.4	9.1
特定貨物自動車運送業	100.0	18.5	76.9	1.1	76.9	16.0	3.5
旅行業	100.0	2.1	94.4	3.5	57.3	41.5	1.2
対事業所物品貸貸業	100.0	9.9	89.9	—	84.8	14.9	—
対個人等物品貸貸業	100.0	1.9	92.9	5.2	48.4	46.2	5.5
旅館	100.0	57.1	19.5	5.1	6.4	14.7	60.5
洗たく業	100.0	11.2	87.5	1.2	47.7	48.0	4.3
その他の対個人サービス業	100.0	1.7	81.7	15.7	59.4	28.2	11.5
運動競技場	100.0	19.3	64.9	15.7	27.8	31.5	40.7
公園・遊園地	100.0	3.3	94.0	2.1	67.0	28.0	4.3
自動車整備業	100.0	0.6	98.9	0.5	81.9	17.0	1.1
自動車修理工場業	100.0	19.4	69.6	4.1	12.6	25.1	55.3
機械修理業	100.0	1.5	98.5	—	90.1	9.6	0.2
情報サービス業	100.0	0.5	97.3	0.5	85.2	10.2	3.1
広告	100.0	0.2	96.2	3.6	71.7	26.8	1.5
計量証明業	100.0	3.9	96.1	—	93.6	6.4	—
建物サービス・その他	100.0	14.0	71.8	2.3	63.3	17.4	7.5
法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	100.0	—	99.4	0.6	95.1	4.9	—
土木建築サービス業	100.0	0.6	98.7	0.7	84.1	15.1	0.8
個人教授業	100.0	2.4	29.9	66.9	14.9	47.6	36.7
デザイン業	100.0	—	86.7	13.3	42.4	54.0	3.6
病院・一般診療所	100.0	6.7	85.2	1.7	42.6	50.1	0.8
専修学校・各種学校	100.0	0.1	91.2	8.7	54.2	27.7	18.1
児童福祉事業	100.0	40.4	57.0	—	63.4	30.5	3.4
老人・精薄・身障福祉事業	100.0	34.8	47.2	—	56.9	16.9	8.2

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

(注) 1) 計には営業の開始・終了時刻不詳を含む。24時間営業の事業所数は、事業所総数には含まれるが、開始・終了時刻別の事業所数には含まれない。

2) 翌日の午前0時以降を含む。

第3-18表 第3次産業における勤務時間帯の態様別労働者数の割合

第3-18表 第3次産業における勤務時間帯の態様別労働者数の割合

(昭和54年)

(単位 %)

区 分	計	毎日一定	交替制	きまってい ない	不 詳
雇 用 形 態 計	100.0	78.0	14.3	6.7	1.0
一 般 社 員・正 社 員	100.0	78.8	15.3	5.0	0.9
嘱 託	100.0	79.6	15.2	3.5	1.8
パ ー ト タ イ マ ー	100.0	76.8	8.3	13.9	1.0
ア ル バ イ ト	100.0	67.2	10.9	19.5	2.3
臨 時 雇	100.0	78.2	16.5	4.4	0.9
一般社員・正社員					
百貨店	100.0	85.3	12.3	1.2	1.2
各種商品・各種食品小売業	100.0	77.6	15.4	5.9	1.0
婦人子供服小売業	100.0	76.9	19.2	1.7	2.2
食堂・レストラン	100.0	53.1	32.6	12.1	2.2
喫茶店	100.0	59.1	30.8	9.5	0.6
自動車小売業	100.0	96.3	0.5	2.8	0.5
燃料小売業	100.0	85.8	11.6	2.1	0.5
書籍・文具小売業	100.0	86.3	8.2	5.5	—
特定貨物自動車運送業	100.0	69.7	19.1	10.0	1.2
旅行業	100.0	94.0	3.2	2.8	—
対事業所貨物貸賃業	100.0	92.8	1.7	4.1	1.5
対個人等貨物貸賃業	100.0	94.5	2.3	2.2	1.0
旅行館業	100.0	42.2	41.4	15.2	1.2
洗たく個人サービス業	100.0	91.2	1.2	7.5	0.1
その他対個人サービス業	100.0	77.4	10.5	10.9	1.2
運動競技場業	100.0	51.2	31.3	16.0	1.5
公園遊技園地業	100.0	80.2	14.5	4.8	0.4
自動車整備業	100.0	96.9	0.7	1.9	0.5
駐機修理業	100.0	60.8	37.3	0.6	1.3
情報サービス業	100.0	87.2	10.1	2.1	0.5
広告ビズ業	100.0	88.9	8.0	3.2	—
広計量証明業	100.0	97.1	0.3	2.6	—
建物サービス・その他業	100.0	95.0	2.0	3.0	—
法律事務所	100.0	81.7	12.8	5.3	0.3
特許公証人・司法書士	100.0	97.1	1.4	1.4	—
会計士・税理士事務所	100.0	97.1	1.4	1.4	—
土木建築サービス業	100.0	98.4	0.0	1.0	0.5
個人サ教授業	100.0	80.3	12.4	4.2	3.1
デザイン業	100.0	90.3	—	9.7	—
病院一般診療業	100.0	67.4	27.8	3.6	1.3
専修学校各種学校	100.0	89.1	7.7	1.4	1.8
児童福祉事業	100.0	69.6	28.6	1.5	0.3
老人・精薄・身障福祉事業	100.0	66.8	27.9	3.5	1.8

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

第3-19表-1 第3次産業において勤務時間帯が毎日一定の者の出勤時刻別労働者数の割合

第3-19表-1 第3次産業において勤務時間帯が毎日一定の者の

出勤時刻別労働者数の割合（昭和54年）（単位 %）

区 分	出 勤 時 刻									
	計	5:59	6:00 7:59	8:00 8:59	9:00 9:59	10:00 11:59	12:00 13:59	14:00 15:59	16:00 19:59	20:00
雇用形態計	100.0	1.9	3.1	44.5	39.0	6.3	1.4	0.8	2.6	0.3
一般社員・正社員	100.0	0.4	2.8	49.8	40.6	4.0	0.6	0.5	1.0	0.2
嘱託	100.0	0.9	5.4	42.0	37.4	4.8	2.7	0.2	6.2	0.0
パートタイマー	100.0	2.5	3.5	13.3	38.3	25.0	6.6	2.0	8.1	0.4
アルバイト	100.0	30.0	6.4	12.6	12.7	7.0	3.4	4.5	20.7	1.9
臨時雇	100.0	—	4.6	70.1	15.3	4.4	0.3	0.6	1.7	2.4
一般社員・正社員										
百貨店	100.0	—	0.4	1.6	88.8	9.1	—	—	—	—
各種商品・各種食料品小売業	100.0	0.4	3.9	23.6	66.3	5.7	—	—	—	—
婦人子供服小売業	100.0	—	—	22.0	48.3	29.5	—	—	—	—
食堂・レストラン	100.0	—	5.1	25.3	46.2	17.7	1.8	0.8	2.5	0.6
喫茶店	100.0	—	6.6	22.4	22.7	12.2	12.3	5.6	15.2	3.0
自動車小売業	100.0	—	0.2	40.4	59.0	0.2	—	—	0.2	—
燃料小売業	100.0	0.3	3.2	78.6	17.9	—	—	—	—	—
書籍・文房具小売業	100.0	20.3	5.8	14.9	55.3	1.3	0.5	—	1.1	—
特定貨物自動車運送業	100.0	0.1	10.4	84.4	5.1	—	—	—	—	—
旅行業	100.0	—	2.5	5.2	91.5	0.9	—	—	—	—
対事業所物品賃貸業	100.0	—	8.7	42.6	48.6	—	0.1	—	—	—
対個人等物品賃貸業	100.0	—	1.0	39.0	59.4	0.6	—	—	—	—
旅館	100.0	0.2	12.9	39.0	31.3	6.9	0.6	5.6	3.6	—
洗たく業	100.0	—	4.3	82.4	10.0	3.3	—	—	—	—
その他の対個人サービス業	100.0	0.3	1.9	34.9	49.1	13.3	0.5	—	—	—
運動競技場	100.0	—	14.6	70.5	8.0	3.5	1.5	—	1.2	0.4
公園・遊園地	100.0	—	3.4	53.3	42.0	1.3	—	—	—	—
自動車整備業	100.0	—	0.1	89.3	10.0	0.4	—	—	0.3	—
駐車場業	100.0	—	5.6	52.4	35.4	4.5	—	—	—	2.1
機械修理業	100.0	—	0.4	85.1	14.5	—	—	—	—	—
情報サービス業	100.0	—	0.1	54.0	45.6	—	—	—	—	0.1
広告業	100.0	—	—	8.4	88.9	2.6	—	—	—	—
計量証明業	100.0	—	2.3	57.0	39.8	—	0.9	—	—	—
建物サービス・その他事業サービス業	100.0	—	5.6	59.1	27.7	1.7	0.2	0.4	4.2	1.0

(つづき)

区 分	出 勤 時 刻									
	計	?	6:00	8:00	9:00	10:00	12:00	14:00	16:00	20:00
		5:59	7:59	8:59	9:59	11:59	13:59	15:59	19:59	
法律・特許・公証人・ 司法書士・会計士・税 理士事務所	100.0	—	—	59.3	39.7	0.9	0.1	—	—	—
土木建築サービス業	100.0	—	0.4	70.2	29.3	0.1	—	—	—	—
個人教授所	100.0	0.3	—	0.8	38.1	20.5	18.2	17.3	2.9	—
デザイン業	100.0	—	—	11.4	66.4	22.2	—	—	—	—
病院・一般診療所	100.0	—	1.5	72.2	26.1	0.2	—	—	—	—
専修学校・各種学校	100.0	—	1.3	51.2	34.9	7.1	3.1	0.8	1.6	—
児童福祉事業 老人・精薄・身障福祉 事業	100.0	0.1	4.7	83.6	11.6	—	—	—	—	—
パートタイマー	100.0	—	1.0	78.9	19.9	—	—	—	—	—
百貨店	100.0	—	0.1	3.6	32.6	52.8	10.3	0.4	—	—
各種商品・各種食料品 小売業	100.0	—	1.1	13.3	52.8	9.4	10.1	2.2	11.1	—
婦人子供服小売業	100.0	—	0.6	0.4	62.6	34.4	1.3	—	0.2	0.4
食堂・レストラン	100.0	—	0.1	7.0	12.7	53.0	7.6	6.1	12.8	0.7
喫茶店	100.0	3.1	2.1	26.3	33.7	4.5	3.3	2.1	23.2	—
書籍・文房具小売業	100.0	35.6	10.0	—	34.6	17.8	—	—	—	—
特定貨物自動車運送業	100.0	—	—	82.7	9.3	—	—	—	7.9	—
対個人等物品貸業	100.0	—	—	22.1	77.9	—	—	—	—	—
旅館	100.0	0.1	16.2	20.7	32.5	10.3	0.5	4.7	14.8	0.1
洗たく業	100.0	—	—	27.0	67.1	0.5	4.2	—	1.3	—
その他の対個人サービ ス業	100.0	0.4	0.9	8.0	25.2	53.4	—	2.5	7.6	2.1
運動競技場	100.0	—	—	6.7	33.5	16.6	16.6	—	21.8	4.9
公園・遊園地	100.0	—	1.9	9.4	47.1	35.8	—	—	5.8	—
情報サービス業	100.0	—	—	0.4	91.0	3.6	—	—	—	—
広告業	100.0	—	—	—	41.6	43.4	—	15.1	—	—
建物サービス・その他 事業サービス業	100.0	—	22.3	29.5	29.7	1.7	3.5	—	11.0	2.4
病院・一般診療所	100.0	—	1.6	29.4	47.8	14.4	0.7	3.5	1.9	0.7
専修学校・各種学校	100.0	—	—	0.9	34.6	41.7	8.5	—	8.8	—
児童福祉事業	100.0	—	—	42.3	45.3	6.2	6.2	—	—	—

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

第3-19表-2 第3次産業において勤務時間帯が毎日一定の者の退勤時刻別労働者数の割合

第3-19表-2 第3次産業において勤務時間帯が毎日一定の者の

退勤時刻別労働者数の割合 (昭和54年) (単位 %)

区 分	退 勤 時 刻												
	計	当 日										翌 日	
		9:50	10:50	12:00	14:00	16:00	17:00	18:00	19:00	21:00	0:00	6:00	
雇 用 形 態 計	100.0	2.1	0.4	1.1	2.4	9.3	57.8	16.1	5.1	3.7	0.9	0.9	
一般社員・正社員	100.0	0.4	0.1	0.0	0.8	8.0	64.4	17.3	5.0	2.3	0.7	0.9	
嘱 託	100.0	0.9	—	0.0	2.4	9.9	50.8	20.8	3.3	1.4	4.3	5.8	
パートタイマー	100.0	3.1	2.4	10.3	16.1	20.1	22.1	10.3	3.5	9.2	2.1	0.5	
アルバイト	100.0	33.9	0.9	1.1	2.5	9.5	14.4	8.1	9.2	16.7	2.2	1.1	
臨 時 雇	100.0	—	1.0	0.5	1.7	14.6	58.4	8.0	4.9	6.6	0.2	3.4	
一般社員・正社員													
百貨店	100.0	—	0.2	—	—	0.9	22.0	67.7	8.0	0.1	—	1.1	
各種商品・各種食料品小売業	100.0	—	—	—	1.0	3.1	29.5	53.1	11.4	1.0	0.1	0.8	
婦人子供服小売業	100.0	—	—	—	—	1.3	15.5	50.7	31.6	0.3	—	0.5	
食堂・レストラン	100.0	—	—	—	1.5	2.1	40.6	28.9	7.4	14.5	4.3	0.3	
喫茶店	100.0	—	—	—	3.7	17.5	18.0	7.9	11.8	30.2	9.6	1.4	
自動車小売業	100.0	—	—	—	0.1	0.1	93.7	2.6	2.9	0.4	0.0	0.2	
燃料小売業	100.0	—	—	0.3	1.1	3.1	74.1	11.1	9.1	—	0.7	0.4	
書籍・文房具小売業	100.0	20.3	1.8	—	0.1	0.5	57.7	13.2	5.1	0.4	—	—	
特定貨物自動車運送業	100.0	—	—	—	2.3	47.0	45.7	4.5	0.3	—	0.2	0.0	
旅行業	100.0	—	—	—	0.4	—	65.9	29.9	1.4	2.1	—	—	
対事業所物品貸業	100.0	—	—	—	0.8	3.6	92.5	2.4	0.6	—	0.2	—	
对个人等物品貸業	100.0	—	—	—	—	1.6	76.2	19.5	1.2	0.5	0.9	—	
旅館	100.0	—	0.4	—	1.1	4.0	50.0	13.0	8.9	17.3	4.0	1.2	
洗たく業	100.0	—	—	—	2.8	6.5	66.3	16.6	7.8	—	0.0	—	
その他の对个人サービス業	100.0	—	—	—	1.9	2.7	71.6	15.5	5.5	2.3	0.3	0.1	
運動競技場	100.0	—	—	—	0.7	13.0	63.3	10.9	4.7	0.1	1.6	0.4	
公園・遊園地	100.0	0.5	—	—	0.7	2.9	76.6	18.0	0.3	0.4	0.6	—	
自動車整備業	100.0	—	—	—	0.4	4.1	84.4	8.0	2.2	—	0.5	0.5	
駐車場業	100.0	—	—	—	2.1	3.9	63.4	14.8	7.4	6.4	—	2.1	
機械修理業	100.0	—	—	—	0.3	26.0	73.1	0.4	0.1	—	—	—	
情報サービス業	100.0	—	—	—	0.1	10.8	85.0	3.6	—	—	0.3	—	
広告業	100.0	—	—	—	0.4	0.3	87.7	8.8	2.1	0.0	0.5	—	
計量証明業	100.0	—	—	—	—	14.6	84.5	—	—	—	0.9	—	
建物サービス・その他事業サービス業	100.0	—	—	—	2.6	10.4	63.1	9.7	3.4	1.8	1.1	8.0	

(つづき)

区 分	退 勤 時 刻																	
	計	当 日										翌 日						
		9:59	10:00	11:59	12:00	13:59	14:00	15:59	16:00	17:59	18:00	19:59	20:00	21:59	22:00	23:59	0:00	5:59
法律・特許・公証人・ 司法書士・会計士・税 理士事務所	100.0	—	—	—	0.9	3.0	96.0	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
土木建築サービス業	100.0	—	—	—	0.1	0.1	95.7	3.9	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人教授所	100.0	0.3	—	—	—	0.8	23.9	22.5	22.3	28.3	—	—	—	—	—	—	—	—
デザイン業	100.0	—	—	—	—	1.1	50.0	41.4	5.2	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—
病院・一般診療所	100.0	—	0.3	0.3	—	22.2	71.7	4.7	0.7	—	—	—	—	—	—	—	0.1	—
専修学校・各種学校	100.0	—	—	—	0.1	15.3	49.4	17.3	12.5	4.8	0.3	0.3	—	—	—	—	—	—
児童福祉事業	100.0	—	—	0.3	1.0	18.5	74.0	5.0	0.1	0.8	0.3	—	—	—	—	—	—	—
老人・精薄・身障福祉 事業	100.0	—	—	—	0.4	11.7	82.1	4.7	0.2	—	0.6	—	—	—	—	—	—	—
パートタイマー																		
百貨店	100.0	—	0.9	3.3	11.5	34.2	29.9	18.3	0.8	—	0.9	0.2	—	—	—	—	—	—
各種商品・各種食料品 小売業	100.0	0.1	0.9	19.4	9.9	11.9	22.9	21.8	3.0	10.1	—	—	—	—	—	—	—	—
婦人子供服小売業	100.0	—	—	—	2.9	22.6	58.2	7.6	7.5	0.4	0.4	0.4	—	—	—	—	—	—
食堂・レストラン	100.0	—	—	3.6	33.8	13.9	5.5	2.2	7.6	29.1	4.2	0.3	—	—	—	—	—	—
喫茶店	100.0	—	—	11.6	18.8	14.4	22.3	1.8	3.7	13.0	10.7	3.8	—	—	—	—	—	—
書籍・文房具小売業	100.0	44.2	—	—	14.3	9.9	16.7	8.3	4.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貨物自動車運送業	100.0	—	—	4.2	—	66.2	5.8	—	7.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対個人等物品貸貸業	100.0	—	—	—	—	36.9	45.8	17.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旅館	100.0	1.0	6.7	16.7	22.7	14.9	5.5	2.5	6.6	20.2	3.3	—	—	—	—	—	—	—
洗たく業	100.0	—	3.2	2.6	13.4	37.1	36.8	5.1	—	1.3	0.4	0.3	—	—	—	—	—	—
その他の対個人サービ ス業	100.0	—	0.4	—	19.5	20.2	31.9	12.4	2.1	5.9	7.7	—	—	—	—	—	—	—
運動競技場	100.0	—	9.7	—	18.9	27.3	13.4	4.0	—	21.1	5.5	—	—	—	—	—	—	—
公園・遊園地	100.0	1.9	—	1.0	12.2	64.4	14.7	—	—	5.8	—	—	—	—	—	—	—	—
情報サービス業	100.0	—	—	0.4	15.5	23.5	55.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広告業	100.0	—	—	5.0	40.2	13.1	41.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物サービス・その他 事業サービス業	100.0	3.1	19.1	21.0	23.1	13.6	4.3	1.0	5.6	8.1	0.3	0.7	—	—	—	—	—	—
病院・一般診療所	100.0	0.2	1.4	29.1	12.5	25.6	16.6	9.3	2.0	—	2.5	0.7	—	—	—	—	—	—
専修学校・各種学校	100.0	—	5.3	13.6	14.7	30.0	21.2	0.2	3.1	6.3	—	0.2	—	—	—	—	—	—
児童福祉事業	100.0	—	—	10.8	21.4	22.2	37.1	8.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

第3-20表 他社の労働者が就労している職種別企業数の割合

第3-20表 他社の労働者が就労している職種別企業数の割合

(昭和54年)

(単位 %)

区 分	常時と 働企	また どき して	は 就 業	タ ト イ ビ ス	秘 書	速 記 者	キ ャ ー パ ン	警 備 員	販 売 員	医 療 事 務	従 事 者	清 掃 員	電 話 交 換	手 他
調 査 産 業 計	100.0	2.7	0.1	—	8.6	24.4	7.0	1.6	39.6	3.8	57.9			
鉱 業	100.0	2.1	2.1	—	2.1	8.5	2.1	—	6.4	—	85.1			
建 設 業	100.0	0.1	—	—	4.8	19.1	10.0	—	32.5	4.8	62.6			
製 造 業	100.0	3.3	—	—	9.8	26.2	3.5	1.4	30.2	2.4	62.3			
卸 売・小 売 業	100.0	3.1	—	—	8.9	21.9	16.0	3.2	39.5	2.8	51.9			
金 融・保 険 業	100.0	5.2	—	—	17.5	55.9	1.9	0.9	64.9	3.8	41.2			
不 動 産 業	100.0	8.2	—	—	3.3	62.3	5.7	—	66.4	7.4	50.0			
運 輸・通 信 業	100.0	2.2	0.2	—	8.8	26.4	0.2	0.6	52.8	2.2	61.0			
電 気・ガ ス・ 水 道・熱 供 給 業	100.0	—	—	—	15.8	52.6	—	2.6	73.7	2.6	42.1			
サ ー ビ ス 業	100.0	2.0	0.3	—	6.8	20.6	2.0	1.1	57.8	8.3	55.6			

資料出所 労働省「雇用管理調査」

(注) 重複回答のため合計しても必ずしも100とはならない。

第3-21表 第3次産業における入離職状況

第3-21表 第3次産業における入離職状況

(単位 %)

産 業	男 女 計		男 子		女 子	
	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率
調 査 産 業 計	19.5	16.7	17.8	14.7	21.3	18.8
百貨店	15.6	15.5	7.3	6.9	20.8	20.9
各種商品・各種食料品小売業	20.8	17.4	17.9	15.4	22.4	18.6
婦人子供服小売業	24.8	22.3	17.8	15.8	27.1	24.4
食堂・レストラン	22.7	22.5	22.1	21.5	23.3	23.4
喫茶店	44.2	43.2	45.7	45.0	42.8	41.4
自動車小売業	16.5	12.2	14.9	10.2	24.9	22.7
燃料小売業	16.4	13.4	15.4	13.4	19.3	13.6
書籍・文具小売業	18.2	16.6	19.7	17.8	16.2	15.0
特定貨物自動車運送業	13.6	9.5	13.4	9.4	16.2	11.1
旅行業	12.1	9.6	8.7	6.8	20.0	16.3
対事業所物品賃貸業	16.4	9.3	13.5	7.3	28.0	17.4
対個人等物品賃貸業	21.6	15.0	19.6	12.1	24.7	19.5
対旅したく	20.4	19.3	21.7	20.6	19.5	18.3
洗たく	15.1	13.7	12.6	12.2	17.3	15.0
その他の対個人サービス業	26.9	24.5	25.7	21.6	28.0	27.4
運動競技場	16.6	14.7	14.6	13.3	17.7	15.5
公園・遊園地	11.8	11.4	8.9	8.7	15.6	15.0
自動車整備業	13.2	11.4	13.4	11.5	12.2	10.5
駐機車修理工業	11.4	12.6	11.8	13.2	9.6	9.8
機械修理業	11.1	10.9	10.2	9.8	17.0	17.4
情報サービス業	21.8	14.3	17.3	8.4	29.3	23.8
広告量証明業	14.8	12.0	12.8	10.1	22.8	19.2
建物サービス・その他事業サービス業	12.0	8.8	9.9	7.6	21.1	14.0
法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	30.2	23.6	30.8	23.9	29.2	23.0
土木建築サービス業	12.5	10.8	10.4	7.7	14.9	14.5
個人教育業	17.3	10.6	15.3	8.4	26.1	20.5
デザイン業	23.5	13.8	24.4	15.5	22.7	12.3
病院・一般診療所	28.4	27.1	21.0	21.5	40.9	36.4
専修学校・各種学校	17.4	14.0	13.9	9.9	18.2	15.0
児童福祉事業	11.9	9.5	10.5	7.5	14.3	12.7
老人・精薄・身障福祉事業	16.4	13.2	11.7	8.0	16.8	13.7
	13.2	10.0	10.3	8.1	14.2	10.7

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

(注) 昭和53年6月末日現在の常用労働者数に対する53年7月～54年6月の間に入職(離職)した常用労働者数(配転, 出向は除く)の割合。

第3-22表 前職産業,年齢別入職者構成比

第3-22表 前職産業, 年齢別入職者構成比 (昭和55年)

(単位 %)

前職産業		調査産業計	第1次産業	第2次産業	鉱業	建設業	製造業	第3次産業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	サービス業	その他
現職産業・年齢													
第3次産業	年齢計	100.0	1.4	21.6	0.2	5.9	15.5	76.7	21.5	4.1	9.4	28.5	13.2
	20歳未満	100.0	0.5	26.7	0.0	2.9	23.8	72.6	24.1	1.0	3.4	34.0	10.0
	20～29	100.0	0.9	20.9	0.3	5.9	14.7	78.0	22.6	4.2	7.7	28.1	15.5
	30～44	100.0	1.6	20.7	0.2	6.4	14.1	77.6	24.0	3.3	11.9	27.4	11.1
	45～54	100.0	3.7	24.4	0.1	7.0	17.4	71.8	16.3	5.0	8.8	31.9	9.8
	55歳以上	100.0	2.4	23.0	0.1	4.6	18.3	74.9	8.2	7.6	16.8	27.1	15.2
卸売・小売業	年齢計	100.0	0.8	24.9	0.3	5.5	19.1	74.1	35.5	4.1	3.4	21.1	9.9
	20歳未満	100.0	0.3	30.3	—	3.8	26.6	69.4	31.5	0.3	0.9	27.2	9.5
	20～29	100.0	0.4	23.3	0.6	4.6	18.2	75.8	33.8	3.9	3.6	22.2	12.2
	30～44	100.0	1.1	22.8	—	6.2	16.6	76.2	42.3	3.2	2.3	20.2	8.2
	45～54	100.0	2.4	29.3	—	11.0	18.3	68.3	35.1	8.5	4.6	16.5	3.7
	55歳以上	100.0	1.9	39.3	—	6.1	33.2	59.3	20.6	11.7	9.8	12.1	5.1
サービス業	年齢計	100.0	1.8	18.1	0.1	5.6	12.4	80.0	9.0	2.4	3.9	46.9	17.7
	20歳未満	100.0	1.3	18.4	—	1.3	17.1	81.0	10.8	1.9	1.9	57.0	9.5
	20～29	100.0	1.2	16.5	0.0	6.2	10.3	82.3	10.6	2.7	3.4	43.9	21.7
	30～44	100.0	1.6	20.0	0.2	6.0	13.8	78.2	9.3	1.9	3.1	48.7	15.2
	45～54	100.0	4.2	21.2	0.2	4.9	16.1	74.4	6.4	1.8	2.2	52.5	11.5
	55歳以上	100.0	2.1	16.1	0.0	4.6	11.5	81.8	3.8	3.8	11.0	45.0	18.2

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) その他は電気・ガス・水道・熱供給業等である。

第3-23表-1 第3次産業の産業,業種別賃金水準(男女計)

第3-23表-1 第3次産業の産業、業種別賃金水準

(昭和56年, 製造業=100)

(男女計)

産 業 ・ 業 種	現 金 給 与 総 額			定 期 給 与		
	事業所 規模30 人以上	5~29	1~4	30 以 上	5~29	1~4
製 造 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
卸 売 ・ 小 売 業	96.8	104.5	91.4	96.0	103.2	90.5
卸 売 業	113.8	128.0	123.6	109.7	122.5	117.6
小 売 業	79.3	89.5	83.2	82.1	90.9	83.7
百貨店, その他の各種商品 小売業	86.1	—	—	86.2	—	—
織物・衣服・身の回り品小 売業	79.7	90.2	85.8	84.0	89.2	85.3
飲 食 料 品 小 売 業	67.8	79.2	79.0	70.6	78.7	79.6
飲 食 店	73.8	86.0	68.4	84.9	92.8	73.0
自動車・自転車小売業	92.6	119.6	—	95.0	117.2	—
家具・建具・じゅう器小売業	97.8	110.4	100.4	101.5	107.7	99.6
そ の 他 の 小 売 業	—	—	97.3	—	—	95.2
金 融 ・ 保 険 業	133.4	144.6	127.3	118.9	122.4	113.6
不 動 産 業	116.0	142.1	113.8	114.3	134.4	112.0
運 輸 ・ 通 信 業	115.9	136.8	147.3	115.5	131.8	131.5
電気・ガス・水道・熱供給業	139.7	164.3	185.0	134.9	147.6	159.6
サ ー ビ ス 業	115.8	121.2	94.8	112.7	111.1	90.4
旅館その他の宿泊所	71.3	79.5	73.0	77.9	81.9	71.2
洗たく・理容・浴場業	—	76.9	68.1	—	81.7	71.4
娯 楽 業 (映画業を除く)	74.6	93.3	—	79.7	95.9	—
自動車整備及び駐車場業, その他の修理業	105.3	114.3	108.6	102.7	112.1	107.2
協同組合 (他に分類されな いもの)	100.5	122.4	—	91.2	101.8	—
専 門 サ ー ビ ス 業	—	—	108.2	—	—	102.6
医 療 業	108.9	98.9	82.6	110.6	95.3	78.4
教 育	143.0	161.6	—	134.8	138.9	—
社会保険・社会福祉	111.4	118.1	—	106.0	99.9	—
学 術 研 究 機 関	142.9	—	—	133.4	—	—

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」, 「毎月勤労統計調査特別調査」

(注) 1~4人規模は56年7月の数値であり, 現金給与総額は定期給与に特別給与を月当たりに換算して加えたものによる。

第3-23表-2 第3次産業の産業、業種別賃金水準(男子)

第3-23表-2 第3次産業の産業、業種別賃金水準

(昭和56年, 製造業=100)

(男子)

産 業 ・ 業 種	現金給与総額			定期給与		
	事業所 規模30 人以上	5~29	1~4	30 以 上	5~29	1~4
製 造 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
卸 売 ・ 小 売 業	100.8	96.7	95.2	99.3	94.9	93.5
卸 売 業	111.6	111.2	113.3	107.6	106.9	107.9
小 売 業	86.0	83.8	87.6	88.0	84.3	87.6
百貨店, その他の各種商品 小売業	105.7	—	—	104.4	—	—
織物・衣服・身の回り品小 売業	101.8	97.4	97.8	106.6	95.8	96.6
飲 食 料 品 小 売 業	82.8	87.4	87.5	85.3	86.8	88.2
飲 食 店	72.3	77.2	72.7	79.3	81.4	76.8
自動車・自転車小売業	82.5	97.2	—	85.2	95.7	—
家具・建具・じゅう器小売業	93.9	97.2	91.5	97.4	95.1	90.9
その他の小売業	—	—	94.7	—	—	92.7
金 融 ・ 保 険 業	150.9	142.2	126.9	132.8	119.1	112.6
不 動 産 業	111.4	123.6	109.0	110.1	117.6	108.0
運 輸 ・ 通 信 業	98.9	108.4	125.3	99.6	105.8	113.6
電気・ガス・水道・熱供給業	122.2	130.1	146.1	118.6	117.8	126.8
サ ー ビ ス 業	115.4	112.8	95.2	112.0	104.9	91.1
旅館その他の宿泊所	74.0	82.3	87.4	79.2	84.7	82.6
洗たく・理容・浴場業	—	75.4	70.5	—	80.2	74.3
娯 楽 業 (映画業を除く)	85.4	84.4	—	88.3	86.7	—
自動車整備及び駐車場業, その他の修理業	94.7	92.4	89.2	92.4	91.2	88.4
協同組合(他に分類されな いもの)	95.5	103.9	—	87.2	87.3	—
専 門 サ ー ビ ス 業	—	—	99.4	—	—	95.4
医 療 業	132.6	135.9	105.4	138.2	134.8	100.5
教 育	131.5	153.4	—	124.3	133.0	—
社会保険・社会福祉	109.7	127.0	—	104.2	106.5	—
学 術 研 究 機 関	128.3	—	—	120.0	—	—

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」, 「毎月勤労統計調査特別調査」

(注) 第3-23表-1 (注) に同じ。

第3-23表-3 第3次産業の産業、業種別賃金水準(女子)

第3-23表-3 第3次産業の産業、業種別賃金水準

(昭和56年, 製造業=100)

(女子)

産 業 ・ 業 種	現金給与総額			定期給与		
	事業所 規模30 人以上	5~29	1~4	30 以 上	5~29	1~4
製 造 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
卸 売 ・ 小 売 業	111.3	119.7	107.6	111.5	119.7	107.5
卸 売 業	126.8	136.2	130.3	121.4	129.3	124.8
小 売 業	101.2	113.4	104.1	105.0	116.0	104.9
百貨店, その他の各種商品 小売業	106.2	—	—	106.3	—	—
織物・衣服・身の回り品小 売業	98.6	120.8	115.1	102.7	118.0	113.7
飲 食 料 品 小 売 業	86.1	100.0	99.3	89.1	98.1	99.0
飲 食 店	117.5	125.8	94.5	139.7	137.1	100.1
自動車・自転車小売業	106.0	133.9	—	105.4	131.5	—
家具・建具・じゅう器小売業	123.5	126.1	111.5	127.2	122.7	110.5
その他の小売業	—	—	117.9	—	—	114.7
金 融 ・ 保 険 業	159.0	170.4	144.4	143.3	145.6	130.5
不 動 産 業	123.6	144.5	131.6	119.9	134.9	127.5
運 輸 ・ 通 信 業	162.1	155.5	177.1	147.8	140.7	151.5
電気・ガス・水道・熱供給業	155.3	160.1	180.1	145.6	141.1	155.2
サ ー ビ ス 業	163.7	163.1	122.7	157.4	144.8	115.4
旅館その他の宿泊所	98.8	107.3	101.4	109.7	109.0	99.0
洗たく・理容・浴場業	—	110.6	101.0	—	115.4	104.0
娯楽業(映画業を除く)	110.0	107.6	—	118.3	110.8	—
自動車整備及び駐車場業, その他の修理業	99.9	123.2	112.6	101.0	119.5	111.8
協同組合(他に分類されな いもの)	134.1	167.0	—	118.1	135.3	—
専 門 サ ー ビ ス 業	—	—	137.5	—	—	126.8
医 療 業	170.6	146.6	126.7	165.7	137.1	117.9
教 育	220.1	218.0	—	202.5	183.2	—
社会保険・社会福祉	183.0	189.7	—	169.8	157.3	—
学 術 研 究 機 関	159.3	—	—	148.4	—	—

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」, 「毎月勤労統計調査特別調査」

(注) 第3-23表-1(注)に同じ。

第3-24表 第3次産業の産業、業種別平均年齢, 平均勤続年数および所定内給与

第3-24表 第3次産業の産業、業種別平均年齢、平均勤続年数
および所定内給与（昭和56年）

産 業・業 種	男 子				女 子			
	平 均 年 齢	平均勤 続年数	所定内 給与	1時間 当たり 所定内 給与	平 均 年 齢	平均勤 続年数	所定内 給与	1時間 当たり 所定内 給与
	(歳)	(年)	(製造業=100)	(製造業=100)	(歳)	(年)	(製造業=100)	(製造業=100)
製 造 業	38.2	12.4	100.0	100.0	36.8	6.8	100.0	100.0
卸 売 業	34.9	9.5	103.6	98.6	30.4	5.1	113.2	112.1
小 売 業	35.9	10.4	109.8	106.2	28.9	4.9	115.6	116.9
小 売 業	33.4	8.4	94.4	88.5	30.2	5.1	110.2	107.2
各種商品小売業	33.7	10.3	107.0	104.1	26.7	5.4	114.5	117.8
織物・衣服・身の回り品小売業	33.2	6.7	101.4	90.7	30.7	4.8	111.9	105.5
飲食料品小売業	34.9	7.1	91.6	82.0	35.6	5.4	105.5	99.0
自動車・自転車小売業	32.8	6.7	94.8	83.1	38.0	6.2	115.4	109.4
家具・建具・じゅうりょう器小売業	30.8	8.3	87.5	85.2	24.8	3.7	102.2	102.9
その他の小売業	34.7	7.6	88.4	77.9	33.5	5.5	111.1	102.2
金融業	35.2	8.7	95.7	89.2	29.8	5.0	112.6	107.9
不動産業	37.2	12.9	132.0	143.2	33.0	6.2	143.0	164.6
運輸・通信業	40.3	8.3	114.6	114.0	32.5	4.6	117.8	124.0
電気・ガス・水道・熱供給業	39.8	10.5	99.2	94.9	33.0	6.2	123.9	128.9
サービス業	38.3	17.9	119.0	130.7	30.9	8.4	129.5	146.3
物品賃貸業	38.5	9.0	104.0	100.6	35.6	6.0	125.9	125.3
旅館、その他の宿泊業	36.6	8.7	115.6	111.3	35.9	5.7	116.7	115.4
洗たく・理容・浴場業	37.7	6.7	84.8	74.7	42.3	6.1	110.3	99.5
その他の個人サービス業	36.3	7.6	89.2	77.5	34.5	5.5	102.6	91.6
映画業	36.3	6.0	92.7	85.0	37.7	4.1	119.2	114.9
娯楽業（映画業を除く）	37.2	11.3	108.7	111.2	34.9	6.6	132.2	141.4
放送業	41.0	7.9	93.6	83.3	42.3	7.0	124.9	116.6
自動車整備及び駐車場業	38.9	14.5	147.7	165.3	31.2	8.4	168.7	190.6
その他の修理業	33.9	9.3	85.3	78.3	35.2	6.5	107.6	101.0
協同組合（他に分類されないもの）	34.3	10.2	96.9	99.7	37.1	6.0	109.7	112.8
情報サービス・調査・広告業	37.5	13.2	90.7	87.8	32.5	8.4	112.1	112.1
その他の事業サービス業	33.0	7.8	108.3	116.8	25.8	3.7	122.5	138.4
専門サービス業（他に分類されないもの）	45.0	5.6	80.0	73.8	47.3	5.4	95.4	91.9
医療業	34.0	8.0	104.9	106.7	29.0	4.4	119.6	123.7
保険及び廃棄物処理業	38.5	7.7	140.2	137.8	34.2	5.6	132.0	134.2
宗教教育	41.8	6.2	100.8	93.0	39.6	5.8	128.0	126.0
社会保険、社会福祉	43.6	11.4	100.1	94.8	30.0	4.5	104.6	113.3
学術研究機関	42.0	10.3	125.7	125.7	33.5	7.5	159.2	161.1
政治・経済・文化団体	39.9	8.9	100.5	99.4	34.4	5.5	124.3	121.0
その他のサービス業	36.8	13.5	128.2	140.9	32.0	7.6	139.0	157.0
	42.4	8.9	102.9	103.5	33.9	6.4	119.4	123.5
	36.1	6.5	86.8	85.4	38.0	5.7	105.9	110.7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第3-25表 産業間賃金格差の推移

第3-25表 産業間賃金格差の推移 (現金給与総額, 製造業=100)

性・年	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
〔事業所規模30人以上〕						
(男女計) 昭和35年	102.2	142.2	129.3	125.2	159.9	—
40	101.0	139.8	128.7	130.6	165.1	—
45	96.1	119.3	137.4	118.7	149.3	116.0
50	100.8	126.4	116.5	121.3	147.2	123.7
55	97.9	132.5	119.1	115.1	137.8	117.4
56	96.8	133.4	116.0	115.9	139.7	115.8
(男子)						
35	103.1	143.9	120.9	106.3	131.9	—
40	103.6	153.7	131.2	113.2	140.2	—
45	96.5	135.6	132.1	101.1	126.4	112.8
50	102.5	147.2	112.0	106.8	130.2	122.8
55	101.7	150.0	114.0	98.4	121.1	116.8
56	100.8	150.9	111.4	98.9	122.2	115.4
(女子)						
35	118.3	177.0	131.1	153.6	197.7	—
40	115.9	163.7	127.2	153.1	183.1	—
45	115.1	138.1	127.7	143.1	163.7	150.7
50	116.8	143.8	116.3	146.0	160.4	163.1
55	114.2	158.2	124.6	157.0	150.2	166.2
56	111.3	159.0	123.6	162.1	155.3	163.7
〔事業所規模5~29人〕						
(男女計) 昭和35年	107.4	182.3	145.4	173.7	248.7	—
40	107.4	150.7	155.4	149.2	194.0	—
45	105.7	134.7	140.8	137.9	182.2	113.0
50	111.6	146.7	142.1	143.8	188.6	128.9
55	106.5	147.2	138.1	135.3	174.1	120.0
56	104.5	144.6	142.1	136.8	164.3	121.2
(男子)						
35	107.0	175.8	—	147.4	204.1	—
40	103.7	148.4	—	124.2	158.9	—
45	100.4	134.5	129.9	113.1	145.5	112.0
50	104.1	149.0	125.3	116.2	148.6	121.2
55	99.7	146.3	121.5	108.5	136.5	113.1
56	96.7	142.2	123.6	108.5	130.1	112.8
(女子)						
35	114.5	188.9	—	198.0	232.0	—
40	119.7	164.4	—	165.6	158.8	—
45	118.4	150.7	132.4	150.0	166.7	140.3
50	127.5	164.9	143.0	167.4	194.2	172.0
55	117.3	171.1	139.3	153.3	148.8	160.6
56	119.7	170.4	144.5	155.5	160.1	163.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第3-26表 産業別にみた規模間賃金格差の推移

第3-26表 産業別にみた規模間賃金格差の推移

(現金給与総額, 事業所規模500人以上=100)

規模・年	調査産業計	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
〔30～99人規模〕								
昭和 35 年	69.9	58.9	75.6	78.1	—	82.4	80.7	—
40	78.3	71.0	72.9	81.7	—	84.5	84.3	—
45	79.5	69.6	69.0	81.7	68.3	83.9	90.4	85.6
50	80.4	68.7	73.4	75.7	80.4	78.1	92.8	90.8
55	77.3	65.4	67.6	77.3	75.8	80.0	90.9	87.0
56	76.7	65.3	66.2	77.0	74.6	80.0	94.2	86.8
〔5～29人規模〕								
昭和 35 年	52.3	46.3	49.6	63.3	—	74.6	79.2	—
40	65.9	63.2	62.1	68.8	—	76.3	77.7	—
45	65.1	61.8	59.5	70.4	54.9	75.7	82.5	61.7
50	66.1	60.2	63.2	67.1	69.3	71.0	85.5	66.3
55	62.4	58.0	57.5	62.9	64.5	72.5	82.0	63.6
56	61.2	57.0	56.3	59.9	67.0	72.2	78.4	64.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第3-27表 第3次産業の年齢間賃金格差

第3-27表 第3次産業の年齢間賃金格差

(昭和56年所定内給与、20~24歳=100)

性・産 業		20 ~ 24 歳	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 歳 以上	
男	[原 数 値]											
	製 造 業	100.0	124.8	153.0	177.5	191.5	195.5	192.7	170.4	135.0	119.7	
	卸 売 業	100.0	129.6	163.6	199.7	220.8	233.3	221.9	185.9	145.0	134.0	
	卸 小 売 業	100.0	129.2	162.6	201.3	223.8	238.6	228.1	198.7	152.2	131.1	
	金 融 業	100.0	128.7	163.3	193.2	208.8	218.6	206.0	161.0	131.1	137.8	
	不 動 産 業	100.0	139.7	195.2	246.4	232.6	298.8	291.8	204.7	162.2	153.3	
	運 輸 業	100.0	124.5	160.3	196.5	205.2	218.0	202.8	154.7	123.7	109.2	
	電 気 業	100.0	116.4	129.5	137.1	143.6	144.8	146.7	142.4	112.1	95.9	
	ガ ス 業	100.0	130.9	168.0	207.9	236.9	253.4	260.9	202.9	148.5	210.3	
	サ ー ビ ス 業	100.0	129.7	166.5	201.3	213.4	228.2	221.3	184.3	155.0	146.5	
		[勤続年数別構成調整後]										
	製 造 業	100.0	124.8	153.0	177.5	191.5	195.5	192.7	170.4	135.0	119.7	
	卸 売 業	100.0	131.3	164.6	199.8	218.8	231.9	230.7	197.3	147.8	131.3	
卸 小 売 業	100.0	130.6	163.4	200.5	218.6	233.9	235.4	203.8	152.0	128.7		
金 融 業	100.0	130.6	164.6	194.5	210.5	220.8	215.8	177.9	136.9	130.3		
不 動 産 業	100.0	140.9	192.7	235.7	259.4	261.5	256.2	213.1	159.7	147.6		
運 輸 業	100.0	128.9	164.9	204.2	219.2	231.5	227.1	191.6	133.4	—		
電 気 業	100.0	118.0	135.6	145.6	153.9	153.5	152.3	146.1	117.1	98.7		
ガ ス 業	100.0	130.8	166.1	201.1	224.5	231.6	229.7	187.3	155.3	—		
サ ー ビ ス 業	100.0	130.2	164.9	200.9	214.7	232.0	235.7	214.8	173.6	160.0		
女	[原 数 値]											
	製 造 業	100.0	107.1	106.5	100.6	98.7	99.5	102.1	98.0	88.8	84.8	
	卸 売 業	100.0	113.1	119.8	121.2	117.7	117.4	120.9	117.4	101.3	100.6	
	卸 小 売 業	100.0	115.2	122.0	126.8	122.0	119.7	126.1	122.2	106.9	95.0	
	金 融 業	100.0	111.1	116.2	118.5	116.6	121.5	123.9	119.9	106.2	106.0	
	不 動 産 業	100.0	123.1	126.3	139.6	175.9	172.9	197.1	202.6	190.8	162.3	
	運 輸 業	100.0	113.6	130.1	134.4	131.3	117.0	120.8	100.2	90.0	88.3	
	電 気 業	100.0	123.9	132.8	109.8	105.7	103.0	106.2	102.8	79.6	68.3	
	ガ ス 業	100.0	120.0	133.4	126.5	119.2	136.0	164.3	151.7	94.9	88.4	
	サ ー ビ ス 業	100.0	117.8	129.4	132.3	131.0	130.5	129.8	125.4	110.9	108.2	
		[勤続年数別構成調整後]										
	製 造 業	100.0	107.1	106.5	100.6	98.7	99.5	102.1	98.0	88.8	84.8	
	卸 売 業	100.0	113.7	119.3	116.7	113.2	115.2	115.5	114.9	98.6	94.3	
卸 小 売 業	100.0	115.6	120.4	118.2	114.3	115.1	111.3	117.3	101.4	89.9		
金 融 業	100.0	112.9	116.7	115.5	113.5	117.1	120.6	117.2	104.3	—		
不 動 産 業	100.0	121.5	143.2	163.6	195.1	182.2	193.4	185.3	166.2	158.8		
運 輸 業	100.0	114.2	128.5	130.8	129.6	123.7	125.7	103.5	—	—		
電 気 業	100.0	121.4	123.4	104.6	103.0	99.8	101.5	97.9	82.0	77.9		
ガ ス 業	100.0	115.2	122.3	109.9	112.3	114.2	117.4	110.5	—	—		
サ ー ビ ス 業	100.0	117.7	127.8	128.6	127.1	129.1	131.8	127.3	113.4	114.8		

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 勤続年数別構成調整後の数値は、各年齢階級ごとに勤続年数別労働者構成を製造業の構成に合わせて調整した賃金による。

第3-28表-1 年齢別にみた第3次産業の標準労働者と中途採用者の賃金格差(男子)

第3-28表-1 年齢別にみた第3次産業の標準労働者と中途採用者の

賃金格差（昭和56年所定内給与，標準労働者=100）

（男子）

産 業・業 種	25～ 29歳	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
製 造 業	88.0	80.6	73.7	65.9	58.9	56.5	54.7	57.9	61.3
卸 売 ・ 小 売 業	85.7	80.3	71.1	60.0	51.1	45.4	47.5	44.6	47.5
卸 売 業	85.8	80.4	70.8	56.2	48.9	42.2	52.6	40.9	58.0
小 売 業	83.8	77.5	72.3	69.7	52.9	53.3	50.5	55.8	35.7
各種商品小売業	74.5	68.9	44.1	59.0	38.6	46.2	34.2	35.5	78.2
織物・衣服・身の回り品小売業	75.1	69.7	56.8	75.5	65.2	32.6	—	65.0	66.2
飲食料品小売業	81.9	75.1	80.1	84.4	65.3	45.5	61.5	77.6	39.4
飲 食 店	89.1	88.6	73.4	52.0	49.3	52.5	55.7	38.0	43.6
自動車・自転車小売業	86.3	84.7	89.4	72.0	79.0	49.1	65.9	44.5	—
家具・建具・じゅう器小売業	77.9	78.4	68.0	100.6	54.1	66.7	59.7	32.7	—
その他の小売業	87.5	77.6	71.8	62.8	50.6	96.7	57.5	58.1	25.5
金 融 ・ 保 険 業	72.4	54.6	52.2	46.7	37.0	36.2	40.0	44.9	55.0
不 動 産 業	84.9	93.3	85.5	68.9	69.3	66.9	49.9	50.3	74.5
運 輸 ・ 通 信 業	96.3	83.2	77.7	68.1	67.3	62.0	52.8	68.6	77.6
電気・ガス・水道・熱供給業	81.5	82.8	66.1	59.1	87.9	52.2	69.9	69.3	89.6
サ ー ビ ス 業	100.4	106.1	84.5	63.9	57.6	50.3	47.1	40.4	42.8
旅館，その他の宿泊所	90.2	78.5	71.5	55.4	54.7	46.6	52.8	57.5	57.3
洗たく・理容・浴場業	82.4	79.4	70.7	68.8	84.5	59.1	62.6	68.1	70.2
娯楽業（映画業を除く）	74.4	64.4	58.0	50.7	43.6	53.9	58.9	52.4	53.6
自動車整備及び駐車場業	94.7	92.7	91.5	92.3	71.1	71.2	49.7	66.8	40.7
協同組合（他に分類されないもの）	80.4	94.6	67.5	58.7	63.2	48.7	48.3	46.5	—
情報サービス・調査・広告業	83.7	88.8	84.5	65.4	42.6	35.7	46.1	31.2	—
その他の事業サービス業	77.4	76.6	65.2	45.7	44.2	42.4	43.2	58.4	—
専門サービス業（他に分類されないもの）	85.7	75.2	69.9	59.4	93.3	82.2	58.5	75.9	33.3
医 療 業	153.4	196.6	187.9	120.5	89.7	55.2	59.8	49.1	77.3
教 育	87.8	88.9	73.2	68.3	70.8	61.0	50.0	43.9	40.2
社会保険・社会福祉	77.7	78.3	84.1	45.1	58.8	63.5	49.4	48.4	79.5

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1) 標準労働者は25～29歳は勤続5～9年，30～34歳は勤続10～14年，35～39歳は勤続15～19年，40～44歳は勤続20～24年，45～49歳は勤続25～29年，50歳以上は勤続30年以上の労働者とした。
 2) 中途採用者は，勤続0年の労働者である。

第3-28表-2 年齢別にみた第3次産業の標準労働者と中途採用者の賃金格差(女子)

第3-28表-2 年齢別にみた第3次産業の標準労働者と中途採用者の賃金格差（昭和56年所定内給与，標準労働者=100）

（女子）

産業・業種	25～ 29歳	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
製造業	75.8	66.2	59.7	52.9	50.6	45.8	48.1	56.7	61.0
卸売・小売業	82.1	68.8	61.2	52.9	45.4	44.1	50.2	55.3	54.5
卸売業	84.2	72.6	63.7	57.1	42.6	43.9	55.3	67.4	55.5
小売業	79.0	68.2	60.7	49.9	49.6	42.0	46.8	68.6	—
各種商品小売業	75.8	66.2	47.1	44.3	38.4	33.9	38.4	48.5	—
織物・衣服・身の回り品小売業	87.2	77.9	74.7	71.0	93.7	44.8	31.3	—	—
飲食料品小売業	75.3	66.2	58.3	41.5	44.9	45.5	43.5	67.8	—
飲食店	82.9	57.7	57.7	54.9	46.5	48.5	56.4	52.9	46.0
自動車・自転車小売業	86.6	81.0	77.8	50.4	—	72.9	—	—	—
家具・建具・じゅう器小売業	84.5	78.1	55.0	60.4	60.3	49.0	24.8	—	—
その他の小売業	79.7	69.2	80.2	51.1	92.5	45.6	91.9	—	—
金融・保険業	60.8	47.8	41.8	39.4	38.6	33.2	33.9	27.0	26.1
不動産業	85.6	90.8	55.3	47.3	36.9	41.1	29.8	—	—
運輸・通信業	69.8	52.3	64.9	52.8	48.2	47.9	47.8	60.2	14.9
電気・ガス・水道・熱供給業	72.9	63.4	55.9	47.1	62.4	48.1	41.1	—	104.4
サービス業	85.6	75.0	61.1	51.9	47.1	40.9	36.6	39.5	49.1
旅館、その他の宿泊所	80.7	76.5	64.0	67.5	62.3	68.5	51.5	62.4	77.2
洗たく・理容・浴場業	75.8	65.6	56.2	54.1	52.9	69.2	44.4	32.9	—
娯楽業（映画業を除く）	81.6	70.7	68.1	68.9	62.1	54.1	35.0	—	51.5
自動車整備及び駐車場業	77.5	67.3	63.3	50.6	35.7	58.9	—	48.4	—
協同組合（他に分類されないもの）	79.9	63.7	49.0	56.4	48.3	36.1	41.2	93.6	181.2
情報サービス・調査・広告業	89.5	76.1	43.0	35.0	—	28.8	—	—	—
その他の事業サービス業	82.4	64.7	40.7	49.2	—	44.2	—	—	—
専門サービス業（他に分類されないもの）	80.8	80.3	95.1	56.1	36.7	—	50.2	—	—
医療業	91.5	78.0	71.7	56.0	48.2	46.5	39.0	48.1	64.0
教育	80.6	88.9	64.9	49.6	41.1	46.2	35.3	28.0	27.3
社会保険・社会福祉	78.2	65.4	59.7	53.4	48.8	49.8	42.8	79.0	182.6

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

（注） 第3-28表-1（注）に同じ。

第3-29表 第3次産業の産業、業種別総実労働時間

第3-29表 第3次産業の産業、業種別総実労働時間（昭和56年）

（単位 時間）

産 業 ・ 業 種	事業所規模30人以上		5~29	1~4	
	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間			
調 査 産 業 計	175.1	161.7	13.4	182.7	190.2
建 設 業	189.3	173.7	15.6	187.7	191.2
製 造 業	177.4	161.4	16.0	182.2	186.3
卸 売 ・ 小 売 業	171.0	162.1	8.9	182.6	191.7
卸 売 業	173.4	164.4	9.0	186.4	193.4
小 売 業	168.6	159.7	8.9	180.2	191.7
百貨店, その他の各種商 品小売業	173.3	164.2	9.1	—	—
織物・衣服・身の回り品 小売業	183.8	177.2	6.6	198.5	195.8
飲 食 料 品 小 売 業	169.4	157.9	11.5	184.4	195.8
飲 食 店	168.5	162.7	5.8	176.1	175.7
自動車・自転車小売業	178.6	167.3	11.3	191.8	—
家具・建具・じゅう器小 売業	199.6	188.1	11.5	195.3	207.5
そ の 他 の 小 売 業	—	—	—	—	198.3
金 融 ・ 保 険 業	160.9	150.4	10.5	168.9	187.7
不 動 産 業	170.8	160.3	10.5	185.6	196.6
運 輸 ・ 通 信 業	179.9	162.1	17.8	195.9	196.8
電気・ガス・水道・熱供給業	168.6	154.7	13.9	168.6	196.8
サ ー ビ ス 業	169.9	161.0	8.9	180.4	187.7
旅館その他の宿泊所	193.5	186.1	7.4	201.7	202.2
洗たく・理容・浴場業	—	—	—	195.6	202.5
娯楽業（映画業を除く）	183.5	176.6	6.9	196.3	—
自動車整備及び駐車場 業, その他の修理業	177.3	163.6	13.7	192.2	199.1
協同組合（他に分類され ないもの）	173.6	167.6	6.0	181.9	—
専 門 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	175.9
医 療 業	175.1	163.7	11.4	170.0	160.1
教 育	156.3	152.6	3.7	169.0	—
社会保険・社会福祉	166.3	159.5	6.8	175.8	—
学 術 研 究 機 関	169.5	158.8	10.7	—	—

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」, 「毎月勤労統計調査特別調査」

(注) 1~4人規模の数値は56年7月のものである。

第3-30表 産業別総実労働時間の推移

第3-30表 産業別総実労働時間の推移

(単位 時間)

事業所規模・産業	昭和35年	40	45	50	56
〔30人以上〕					
製 造 業	207.0	191.8	187.4	167.8	177.4
卸 売・小 売 業	197.4	192.0	185.7	171.5	171.0
金 融・保 険 業	179.4	171.9	166.7	157.1	160.9
不 動 産 業	191.6	184.5	180.2	170.8	170.8
運 輸・通 信 業	198.7	197.5	191.6	182.6	179.9
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	182.5	178.5	176.0	168.9	168.6
サ ー ビ ス 業	—	—	180.2	170.0	169.9
〔5～29人〕					
製 造 業	215.2	200.5	195.1	180.6	182.2
卸 売・小 売 業	219.9	204.5	198.5	185.1	182.6
金 融・保 険 業	191.4	183.7	175.0	167.2	168.9
不 動 産 業	202.2	193.6	193.1	184.2	185.6
運 輸・通 信 業	211.8	211.3	204.1	191.5	195.9
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	192.1	188.1	187.5	175.1	168.6
サ ー ビ ス 業	—	—	196.4	181.0	180.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第3-31表 卸売・小売業,サービス業の業種別にみた所定労働時間別企業数の割合

第3-31表 卸売・小売業，サービス業の業種別に見た所定労働時間
別企業数の割合（昭和54年）

（単位 %）

産 業・業 種	（時間：分）						1企業平均 週所定労働 時間（時間： 分）
	39：59 以下	40：00 ～ 43：59	44：00 ～ 47：59	48：00	48：01 ～ 53：59	54：00 以上	
卸 売・小 売 業	3.9	11.9	19.1	55.9	1.9	7.2	46：49
卸 売 業	6.9	15.5	23.6	50.7	—	3.2	45：52
飲 食 料 品 小 売 業	1.4	4.1	22.7	57.9	4.1	9.8	47：35
飲 食 店	2.2	4.2	6.9	76.1	1.1	9.5	48：03
そ の 他 の 小 売 業	0.9	12.6	15.7	54.4	4.6	11.7	47：30
サ ー ビ ス 業	10.4	18.6	22.2	38.3	2.0	8.4	45：32
情 報 サ ー ビ ス 業	40.9	41.5	8.4	8.0	1.2	—	40：24
その他の対事業所サービス業	12.2	15.3	13.9	52.3	—	6.3	45：53
洗 たく・理 容・浴 場 業	1.2	12.2	18.0	42.2	4.8	21.6	48：12
自 動 車 整 備 及 び 駐 車 場 業	—	8.0	38.9	51.5	—	1.5	46：38
専 門 サ ー ビ ス 業	19.8	39.2	28.5	11.5	1.3	—	42：30
そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス 業	3.0	20.4	33.3	40.0	—	3.2	45：37
自 動 車・そ の 他 の 物 品 質 貸 業	8.0	26.6	16.1	47.6	—	1.6	44：55
旅 館・そ の 他 の 宿 泊 所	1.5	2.9	3.0	35.8	—	57.0	51：20
映 画・娛 楽 業	1.3	19.1	9.4	51.7	6.2	12.1	47：13
公 共 サ ー ビ ス 業	9.8	16.3	19.6	51.0	1.6	1.6	45：25
医 療 業	16.9	22.0	24.7	33.3	3.0	—	43：48
各 種 学 校	23.2	23.1	18.9	34.7	—	—	43：28
児 童・老 人・精 薄・身 障 福 祉 事 業	3.0	11.9	29.5	52.8	1.5	1.5	46：04

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」

第3-32表 特例業種の所定労働時間別事業所数の割合および勤務形態

第3-32表 特例業種の所定労働時間別事業所数の割合および勤務形態（昭和54年10月）

(単位 %)

業 種	1 週の所定労働時間				勤務形態（重複回答）		
	48：00 (時間： 分)以下	48：01 ～ 54：00	54：01 ～ 60：00	60：01 以 上	交替制 勤 務	時差勤務	変形労働 時間 制
30人未満の卸売・ 小売業	83.6	15.5	0.9	0.0	4.0	21.8	1.1
理・美容業	25.5	67.1	7.4	—	1.8	14.5	1.8
映画館・劇場	85.7	13.1	0.9	0.3	52.5	64.7	20.4
病院・診療所	95.5	4.5	—	—	49.6	47.6	19.3
社会福祉施設	93.1	6.8	0.1	—	40.2	65.2	32.6
旅館・ホテル	55.2	41.3	2.6	0.9	46.8	69.1	22.4
飲 食 店	70.4	26.6	2.3	0.7	32.7	66.4	10.5
娛 楽 業	73.8	24.2	1.5	0.5	35.5	64.3	10.3
合 計	78.5	19.8	1.4	0.3	28.7	47.4	13.5

資料出所 労働省「特例業種の労働時間に関する実態調査」

第3-33表 卸売・小売業、サービス業の業種別にみた週休制の形態別企業数の割合

第3-33表 卸売・小売業，サービス業の業種別にみた週休制の形態
別企業数の割合（昭和54年）

（単位 %）

産 業 ・ 業 種	週 休 1 日 制	週 休 1 日 半 制	週 休 2 日 制					
			計	完全	月 3 回	隔 週	月 2 回	月 1 回
卸 売 ・ 小 売 業	73.9	4.7	20.6	1.5	0.1	4.9	4.9	9.1
卸 売 業	64.1	7.3	27.0	1.9	—	6.3	7.6	11.1
飲 食 料 品 小 売 業	86.1	3.0	10.9	1.4	—	1.4	1.4	6.8
飲 食 店	90.9	—	8.0	—	1.1	4.8	1.1	1.1
そ の 他 の 小 売 業	77.2	3.1	19.7	1.5	—	4.0	3.6	10.5
サ ー ビ ス 業	64.7	17.2	18.0	3.9	0.4	4.5	3.0	6.2
情 報 サ ー ビ ス 業	19.6	8.0	72.4	18.9	9.0	16.7	21.6	6.3
そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	74.6	8.9	16.5	3.8	—	5.1	1.9	5.7
洗 た く ・ 理 容 ・ 浴 場 業	85.6	1.2	13.2	—	—	—	1.2	12.0
自 動 車 整 備 及 び 駐 車 場 業	74.9	2.4	22.7	—	—	3.4	—	19.3
専 門 サ ー ビ ス 業	28.4	23.5	48.1	8.9	—	20.0	9.7	9.5
そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス 業	82.5	1.6	15.9	3.0	—	1.6	1.6	9.7
自 動 車 ・ そ の 他 の 物 品 質 貸 業	64.5	5.6	29.8	4.0	3.2	4.8	6.4	11.3
旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	94.2	1.5	2.9	—	—	—	—	2.9
映 画 ・ 娯 楽 業	97.3	—	2.7	—	—	—	1.3	1.3
公 共 サ ー ビ ス 業	75.5	14.7	9.8	3.3	—	3.3	3.3	—
医 療 業	52.0	35.7	12.4	6.1	—	3.3	1.5	1.5
各 種 学 校	54.7	18.4	26.8	10.0	—	8.9	3.2	4.7
児 童 ・ 老 人 ・ 精 薄 ・ 身 障 福 祉 事 業	63.2	26.6	10.3	—	—	1.5	3.0	5.8

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」

第3-34表 卸売、小売業、サービス業の業種別にみた退職金制度の有無別企業数の割合

第3-34表 卸売・小売業，サービス業の業種別にみた退職金制度の有無別企業数の割合（昭和54年）

（単位 %）

産 業 ・ 業 種	退 職 金 制 度 あ り				退 職 金 制 度 な し
	計	一時金制度のみ	年金制度のみ	併 用	
卸 売 ・ 小 売 業	78.6	86.0	8.3	5.7	21.4
卸 売 業	87.6	80.1	10.9	9.0	12.4
飲 食 料 品 小 売 業	76.5	91.1	5.4	3.6	23.5
飲 食 店	52.7	96.0	4.0	—	47.3
そ の 他 の 小 売 業	76.5	91.9	6.1	2.0	23.5
サ ー ビ ス 業	79.6	86.8	3.6	9.6	20.4
情 報 サ ー ビ ス 業	86.0	84.2	4.2	11.5	14.0
そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	65.2	74.7	5.8	19.5	34.8
洗 たく ・ 理 容 ・ 浴 場 業	59.0	93.9	2.0	4.1	41.0
自 動 車 整 備 及 び 駐 車 場 業	80.7	87.1	3.0	9.9	19.3
専 門 サ ー ビ ス 業	87.2	82.1	1.5	16.4	12.8
そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス 業	73.1	91.2	2.2	6.6	26.9
自 動 車 ・ そ の 他 の 物 品 賃 貸 業	82.2	91.2	2.9	5.9	17.8
旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	68.0	95.7	2.1	2.1	32.0
映 画 ・ 娯 楽 業	67.4	96.0	2.0	2.0	32.6
公 共 サ ー ビ ス 業	72.8	88.8	9.0	2.2	27.2
医 療 業	84.6	89.3	3.6	7.2	15.4
各 種 学 校	91.6	69.0	5.2	25.9	8.4
児 童 ・ 老 人 ・ 精 薄 ・ 身 障 福 祉 事 業	98.5	79.0	6.0	15.0	1.5

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」

第3-35表 産業別付加価値生産性格差(製造業=100)

第3-35表 産業別付加価値生産性格差（製造業=100）

産 業	日 本 (1980年)	アメリカ (1979年)	西ドイツ (1980年)
農 林 水 産 業	24.3	90.1	35.3
鉱 業	197.5	318.4	194.8
製 造 業	100.0	100.0	100.0
建 設 業	74.4	71.3	94.5
卸 売・小 売 業	58.8	79.1	71.9
金 融・保 険 業	153.2	} 240.9	} 326.4
不 動 産 業	906.0		
運 輸・通 信 業	95.7	} 131.2	101.1
電 気・ガ ス・水 道 業	421.8		—
サ ー ビ ス 業	60.4	44.0	119.2

資料出所 日 本 経済企画庁「国民経済計算年報」

アメリカ 商務省“Statistical Abstract”

労働省“Employment and Earnings”

西ドイツ 連邦統計局“Volkswirtschaftliche Gesamtrechnungen”

第3-36表 実質付加価値生産性上昇の要因分解

第3-36表 実質付加価値生産性上昇の要因分解

(単位 %)

国・要因	全 産 業			非 農 林 水 産 業		
	1970~73年	73~75	75~80	70~73	73~75	75~80
(日 本)						
生産性上昇率	8.0	0.3	4.5	6.5	0.1	4.3
産業内生産性上昇効果	6.8	0.1	4.3	6.4	0.1	4.5
就業構造変化効果	1.4	0.2	0.4	0.2	0.0	-0.1
交絡効果	0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.2
(アメリカ)		(75~79年)			(75~79年)	
生産性上昇率	2.7	-2.2	1.9	2.7	-2.4	1.9
産業内生産性上昇効果	2.6	-1.9	1.7	2.7	-2.1	1.7
就業構造変化効果	0.1	-0.2	0.3	0.1	-0.3	0.2
交絡効果	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.0
(西ドイツ)						
生産性上昇率	4.3	2.4	3.7	3.8	2.4	3.4
産業内生産性上昇効果	3.8	2.0	3.5	3.7	2.0	3.4
就業構造変化効果	0.5	0.4	0.2	0.2	0.4	0.0
交絡効果	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0

資料出所 日 本 経済企画庁「国民経済計算年報」
 アメリカ 商務省“Statistical Abstract”
 労働省“Employment and Earnings”
 西ドイツ 連邦統計局“Volkswirtschaftliche Gesamtrechnungen”

(注) 計算方法は次のとおりである。

$$\frac{P-P_0}{P_0} = \frac{1}{\frac{1}{L_0} \sum_i L_{i0} P_{i0}} \times \left\{ \frac{1}{L_0} \sum_i L_{i0} (P_i - P_{i0}) \dots \dots \dots \text{産業内生産性上昇効果} \right.$$

$$+ \sum_i P_{i0} \left(\frac{L_i}{L} - \frac{L_{i0}}{L_0} \right) \dots \dots \dots \text{就業構造変化効果}$$

$$\left. + \sum_i \left(\frac{L_i}{L} - \frac{L_{i0}}{L_0} \right) (P_i - P_{i0}) \right\} \dots \dots \dots \text{交絡効果}$$

P: 全産業労働生産性 P_i: i 産業労働生産性
 L: 全産業就業者数 L_i: i 産業就業者数
 (0は基準年次を示す)

第3-37表 産業別資本ストック増加率(年率)の推移

第3-37表 産業別資本ストック増加率（年率）の推移

(単位 %)

産 業	昭和40～45年	45～48	48～50	50～55
製 造 業	13.8	12.3	7.6	5.0
卸 売・小 売 業	7.6	11.9	11.1	7.7
卸 売 業	3.3	5.6	5.1	4.6
小 売 業	11.0	15.6	13.9	8.8
金 融・保 険 業	8.5	6.0	8.4	5.9
不 動 産 業	17.6	17.2	8.5	5.4
運 輸・通 信 業	13.2	11.2	6.3	4.8
電 気・ガ ス・水 道 業	8.6	9.7	7.7	7.7
サ ー ビ ス 業	14.3	17.0	12.7	11.4

資料出所 経済企画庁「民間企業資本ストック統計」

第3-38表 卸売・小売業における1人当たり販売額の規模間格差および販売額構成比

第3-38表 卸売・小売業における1人当たり販売額の規模間格差および販売額構成比（昭和54年）

産 業・業 種	1人当たり販売額の規模間格差 (50人以上規模=100)				販売額構成比 (%)			
	従業者規模 1~4人	5~9	10~49	50人以上	1~4人	5~9	10~49	50人以上
卸 売 業	21.3	30.3	40.5	100.0	5.1	10.8	32.8	51.3
小 売 業	32.6	52.5	57.9	100.0	34.2	21.1	25.4	19.4
各種商品小売業	37.8	62.8	84.2	100.0	0.3	0.3	1.3	98.2
織物・衣服・身の回り品小売業	34.4	56.8	70.9	100.0	38.2	24.3	23.6	13.8
飲食料品小売業	61.5	96.7	128.2	100.0	48.8	20.0	26.8	4.3
自動車・自転車小売業	38.6	74.8	95.1	100.0	12.3	12.6	54.0	21.0
家具・建具・じゅう器小売業	35.4	56.0	61.8	100.0	40.6	25.3	29.0	5.0
その他の小売業	126.1	224.8	137.9	100.0	38.8	34.5	23.2	3.6
飲 食 店	55.4	71.1	90.0	100.0	42.1	24.0	29.2	4.8

資料出所 通商産業省「商業統計表」

第3-39表 小売業の業態別販売額の伸び率の推移

第3-39表 小売業の業態別販売額の伸び率の推移（前年比）

（単位 %）

業 態・業 種	昭和 48年	49	50	51	52	53	54	55	50~55 (年率)
小 売 業	27.3	18.8	18.9	7.4	14.1	9.3	-1.2	-1.4	5.5
各種商品小売業	36.8	24.2	15.9	12.2	9.7	11.8	4.8	7.0	9.1
織物・衣服・身 の回り品小売業	26.8	19.4	12.9	6.0	18.4	3.3	-10.1	-11.9	0.5
飲食料品小売業	21.9	15.5	24.5	10.4	16.5	7.2	-2.2	-0.8	6.0
その他の小売業	29.3	19.6	17.1	2.4	11.2	13.7	0.9	-2.6	4.9
大型小売店計	31.2	25.1	13.9	9.8	9.1	8.7	7.4	10.0	9.0
百貨店計	26.5	20.2	10.6	8.6	6.2	7.2	7.4	9.1	7.7
衣 料 品	26.9	20.8	11.7	9.5	5.8	6.1	6.6	8.2	7.2
飲 食 料 品	23.3	27.1	15.5	11.3	8.9	7.8	8.5	11.5	9.6
そ の 他	27.6	16.0	6.0	5.4	5.1	8.6	8.0	9.1	7.2
セルフ店計	38.9	31.0	18.7	14.5	17.4	13.2	8.1	12.3	13.0
衣 料 品	35.4	18.2	12.1	15.2	15.7	9.2	5.3	10.0	11.0
飲 食 料 品	41.8	45.1	25.8	16.0	15.3	16.8	9.5	14.0	14.3
そ の 他	41.6	34.4	18.3	10.6	24.1	13.5	9.9	12.8	14.1

資料出所 通商産業省「商業動態統計」